

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

真のリテールバンクの確立をめざして

～平成23年3月期第1四半期決算の概要及び今後の経営の方向性について～



RESONA

平成22年9月

 **リそなホールディングス**
RESONA

CONTENTS

(注) 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。
HD: リそなホールディングス、RB :リそな銀行、SR :埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行

りそなグループの概要

H22年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金返済に向けた道筋

【ご参考資料】

りそなグループの概要

H22年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金返済に向けた道筋

【ご参考資料】

りそなグループの構成

総資産約40兆円：銀行業務に経営資源を集中



連結総資産 40.7兆円
信託財産 26.7兆円

【連単差 0.5兆円】

- ノンコアの子会社・関連会社は整理・統合
- アライアンス戦略で顧客ニーズに対応

(銀行総資産単純合算 40.2兆円)

埼玉りそな銀行

総資産(銀行勘定) 10.6兆円

りそな銀行[※]

総資産(銀行勘定) 26.0兆円
信託財産 26.7兆円

※平成21年4月1日
りそな銀行とりそな信託銀行が合併

近畿大阪銀行

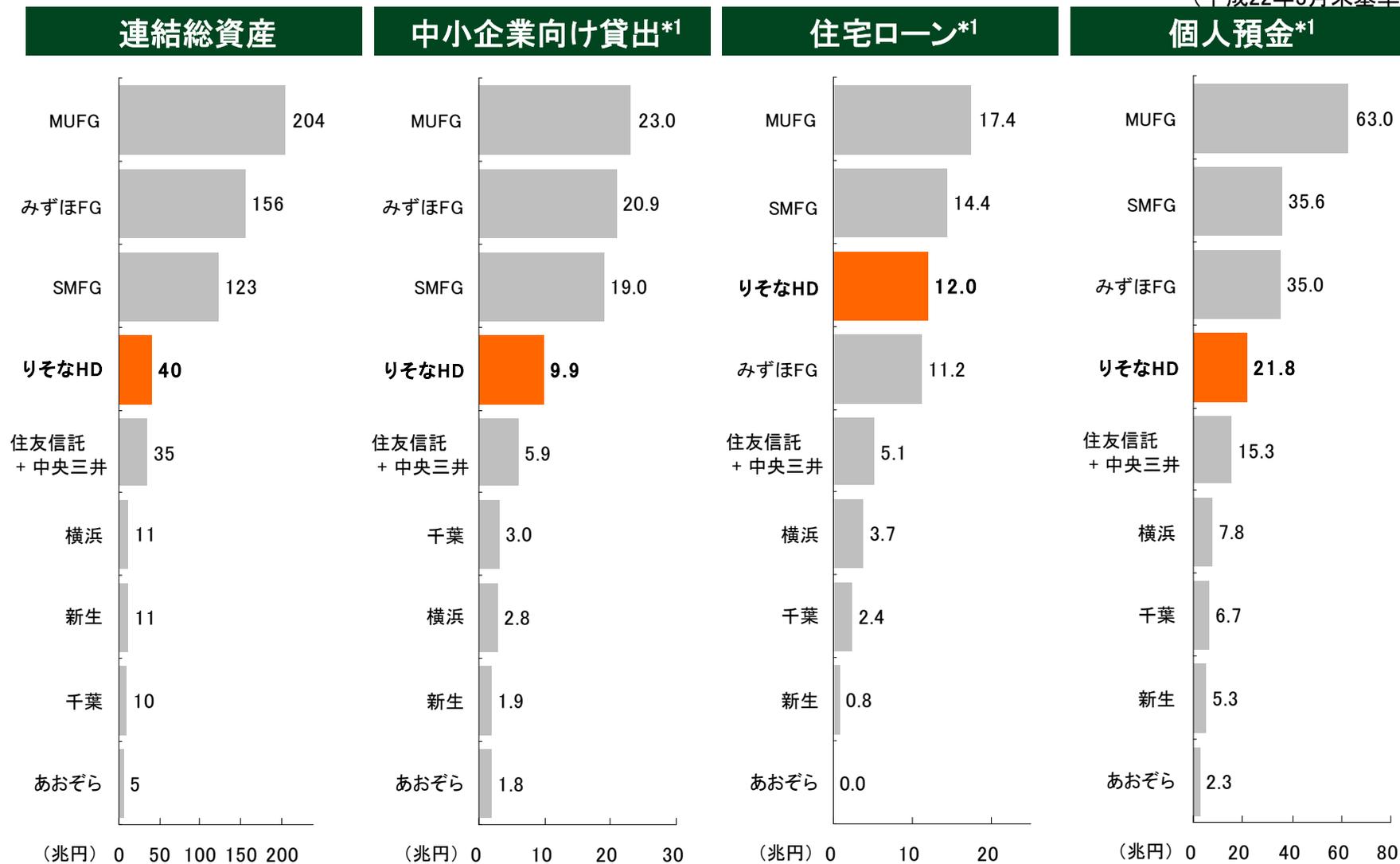
総資産(銀行勘定) 3.5兆円

主要な子会社・関連会社

りそな保証 他(住宅ローン保証)、りそな総合研究所(ビジネスコンサルティング)、りそなカード(カード事業等)
りそなキャピタル(ベンチャーキャピタル)、りそな決済サービス(ファクタリング・代金回収代行) 等

りそなグループの日本におけるポジショニング

(平成22年3月末基準)



堅固な顧客基盤と規模を兼ね備えたリテール特化型銀行

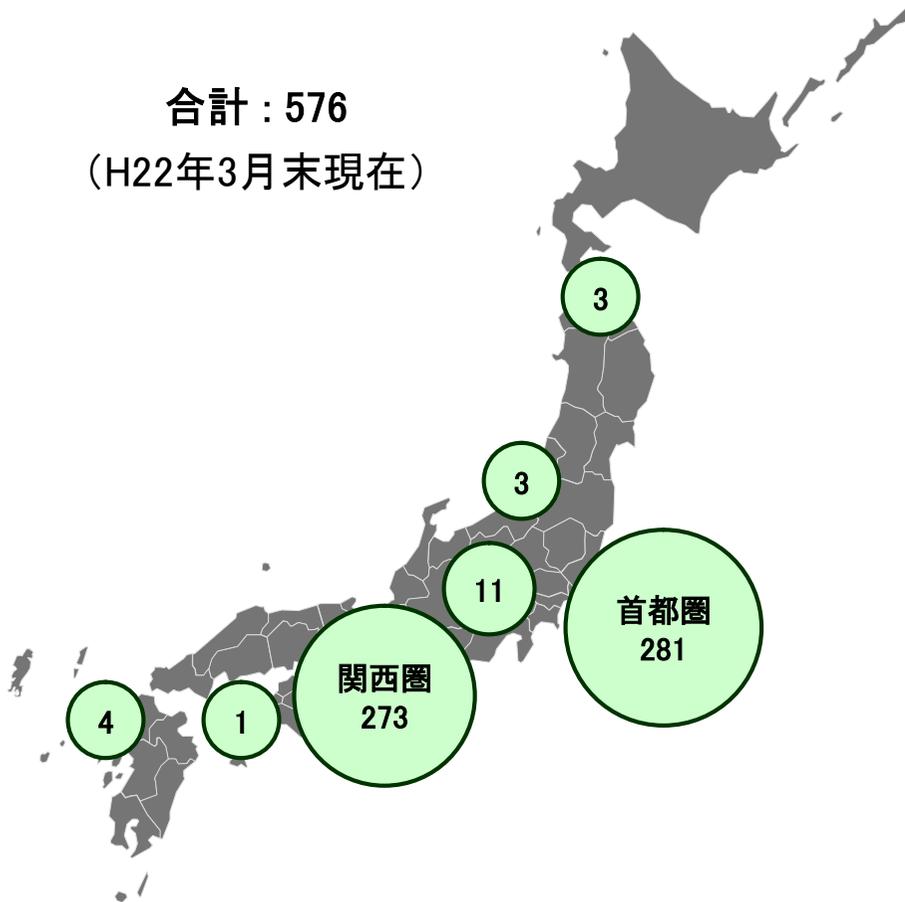
*1 りそなHD: りそな+埼玉りそな+近畿大阪、MUFG: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほFG: みずほ+みずほOB+みずほ信託、SMFG: 三井住友

りそなグループのフランチャイズバリュー

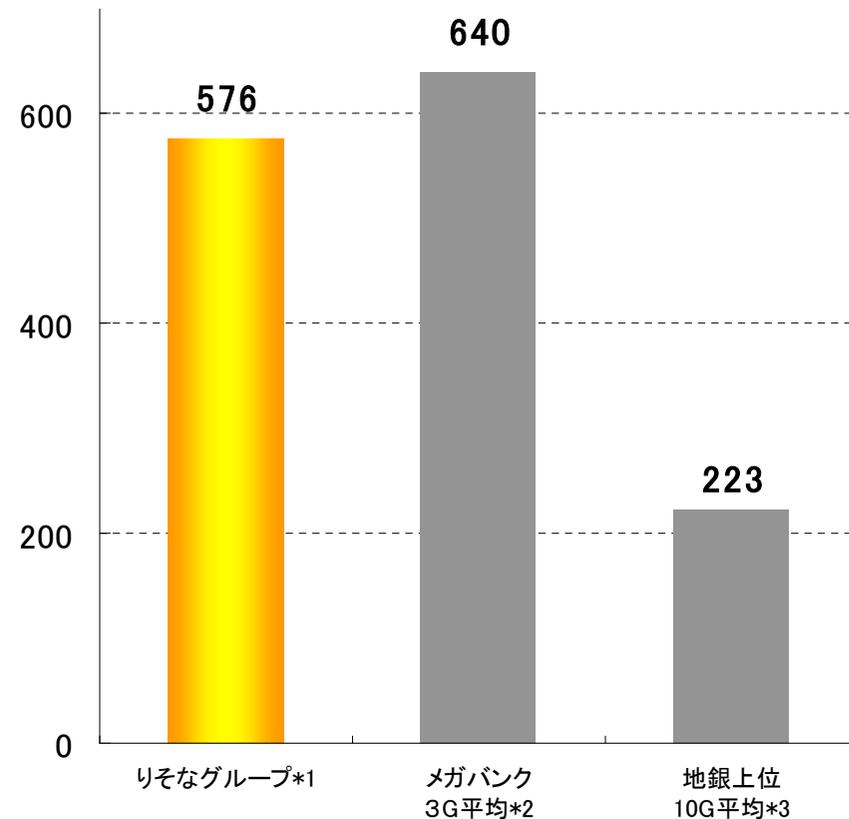
人口や経済・産業が高度に集積する首都圏
及び関西圏において強固なプレゼンス

メガバンクに匹敵する店舗網を構築

合計：576
(H22年3月末現在)



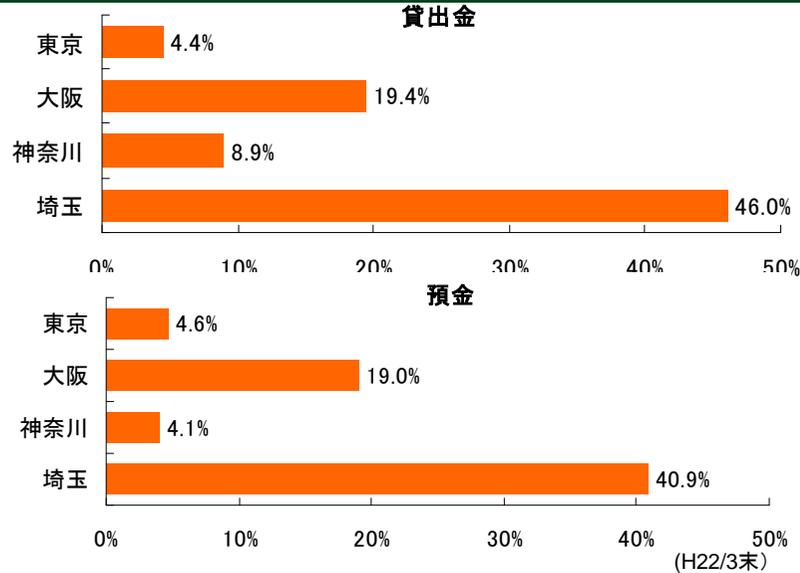
<有人店舗数>



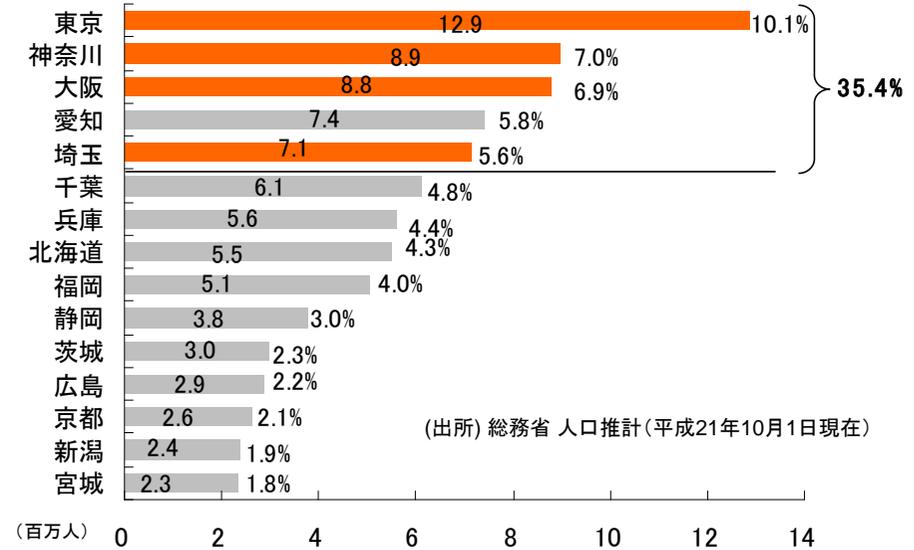
*1 グループ銀行合算(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)、H22年3月末現在
 *2 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほCB+みずほ信託、三井住友、H22年5月調査時点
 *3 連結総資産で上位10地銀グループ
 (横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、札幌北洋HD、西日本シティ、京都)H22年5月調査時点

地域マーケットにおけるプレゼンス

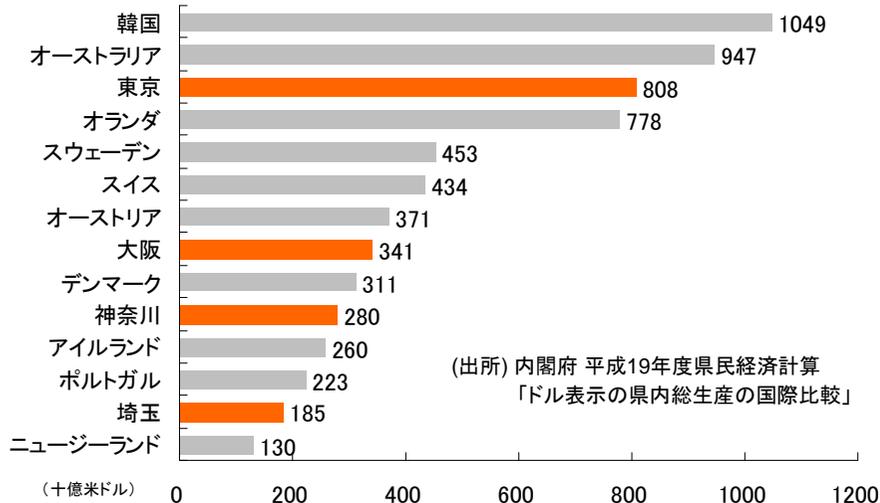
マーケットシェア



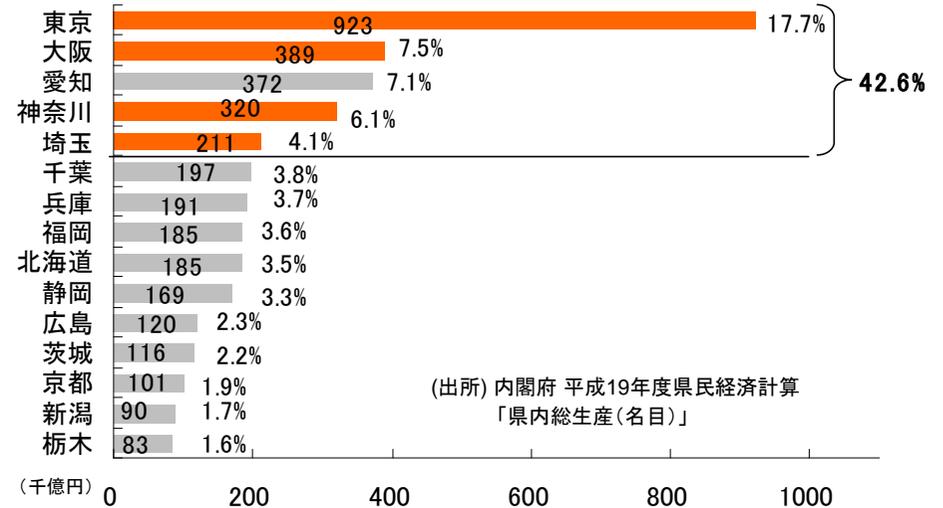
県別人口



GDP順位(グローバル比較)



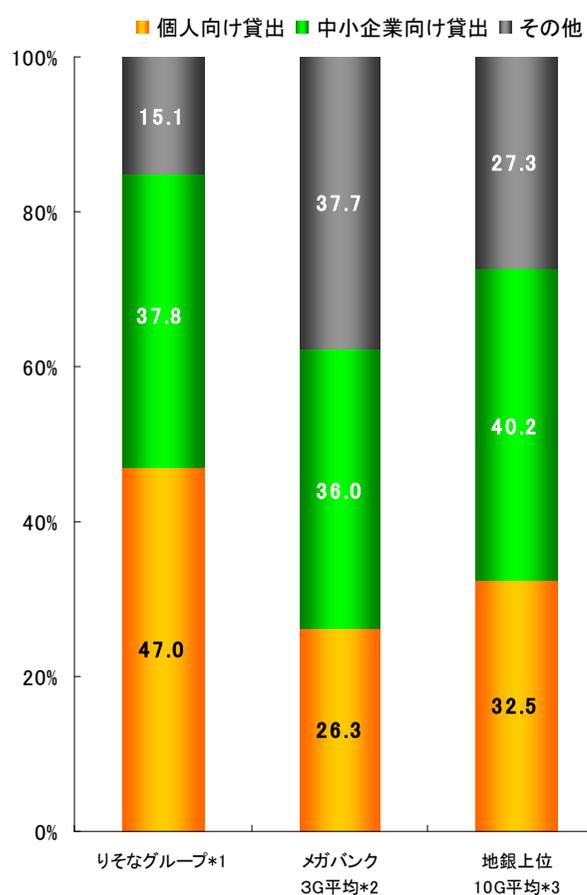
県別GDP順位



りそなグループの強み

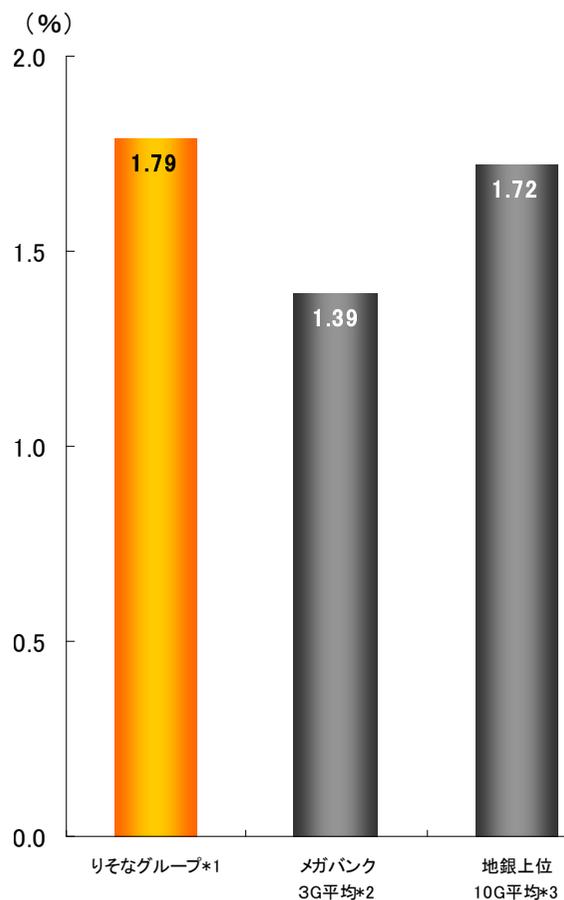
貸出金ポートフォリオの比較

- 中小企業向け及び個人向けが全体の8割以上（国内業務、H22年3月末）



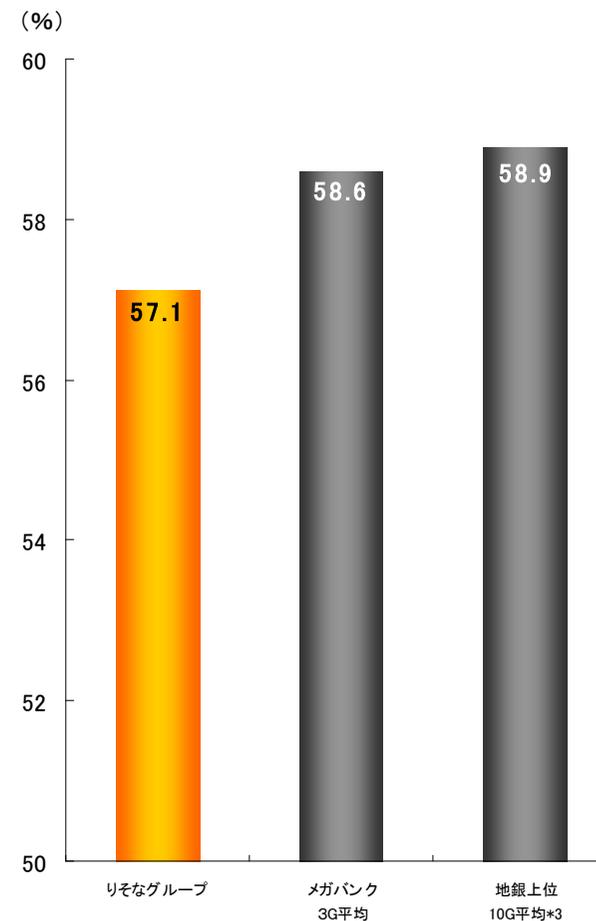
預貸金利回差の比較

- 優位性のある預貸金スプレッドを実現（国内業務、H22年3月期）



連結経費率の比較

- 優位性のある効率性（H22年3月期）



*1 グループ銀行合算(りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行)

*2 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほCB+みずほ信託、三井住友

*3 連結総資産で上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、札幌北洋HD、西日本シティ、京都)

健全なバランスシートに健全な収益 (1)

安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート
(H22年3月末現在)

【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
 - 住宅ローン比率: 45.7%
 - 法人貸出ポートフォリオも約9万先の中堅・中小企業に分散
- 住宅ローン 最終ロス率: 0.2%程度
- ネット不良債権比率: 0.43%

【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- (H22年6月末現在)
- 大半は日本国債 (デュレーション: 2.2年)
 - 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
 - 保有株式/T1資本: 約16.9%
 - 損益分岐日経平均株価: 7,400円程度
 - 米国サブプライム関連資産の保有なし

貸出金 26.2 兆円 (64%)	預金 32.9兆円 (81%)
うち住宅ローン 12.04兆円 (銀行合算)	
有価証券 8.9 兆円 (22%)	その他負債 5.5兆円 (13%)
その他資産 5.6 兆円 (14%)	純資産 2.3 兆円 (6%)

【安定した調達構造】

- 強固なリテール預金基盤
 - 1,300万のリテール預金口座
 - 国内預金ファンディングのうち約70%がリテール預金
- 低いファンディングコストを維持
 - 国内預金の平均調達コスト: 0.16% (H21年度)
 - 国内預金ファンディングのうち約58%がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率: 80%

【高い規制資本の充実度】

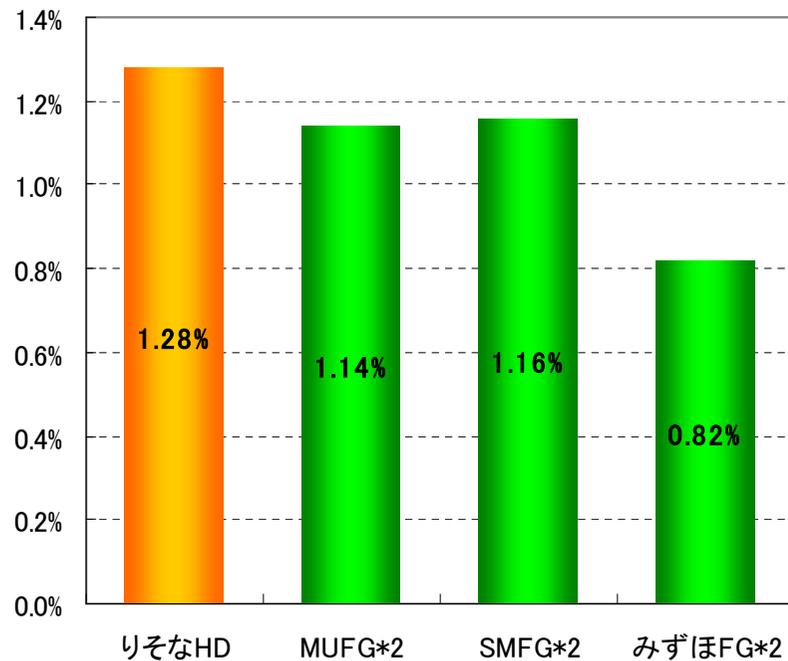
- (H22年6月末現在)
- 規制資本比率: 14.49%
 - Tier 1 比率: 10.84%
 - DTA(純額)/Tier 1 : 10.63%

健全なバランスシートに健全な収益 (2)

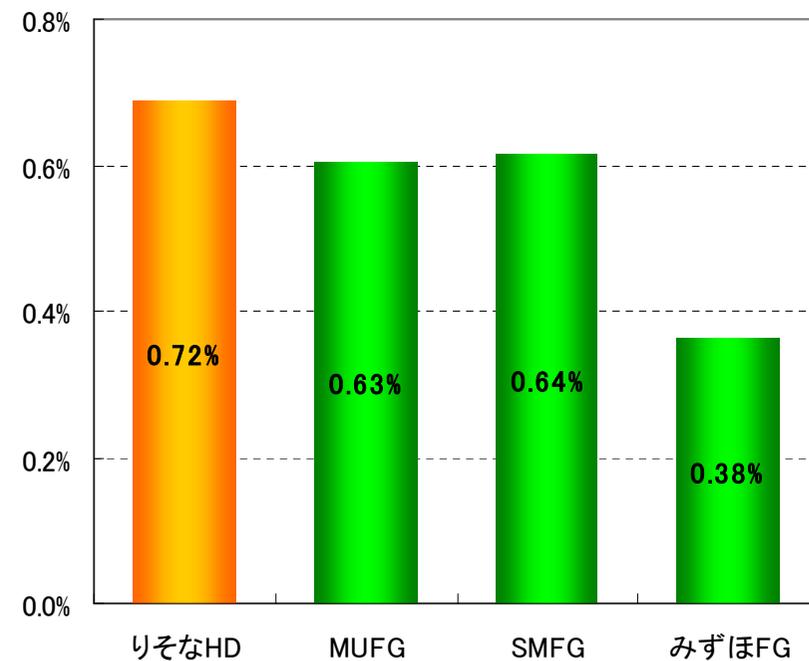
優位性のある RORA / ROA

- 経費、与信費用コントロールを通じて安定的なボトムライン収益を確保

RORA*1 (過去5年平均)



ROA*1 (過去5年平均)



※1. 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益ベース

※2. メガバンクグループはH21/3期より先進的内部格付手法(A-IRB)に基づきリスクアセットを算出

りそなグループの概要

H22年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

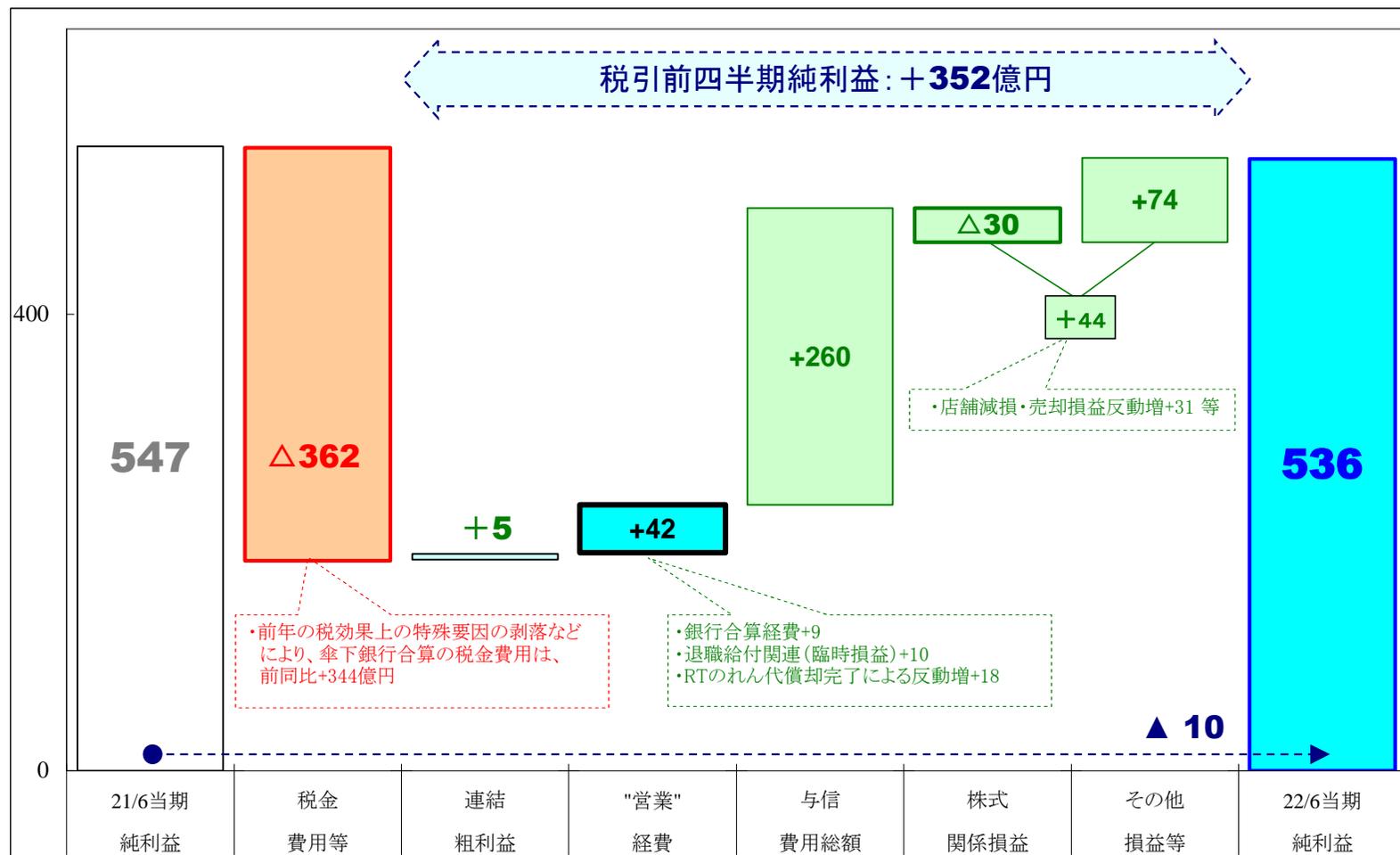
公的資金返済に向けた道筋

【ご参考資料】

H23年3月期第1四半期 HD連結当期純利益の増減分析

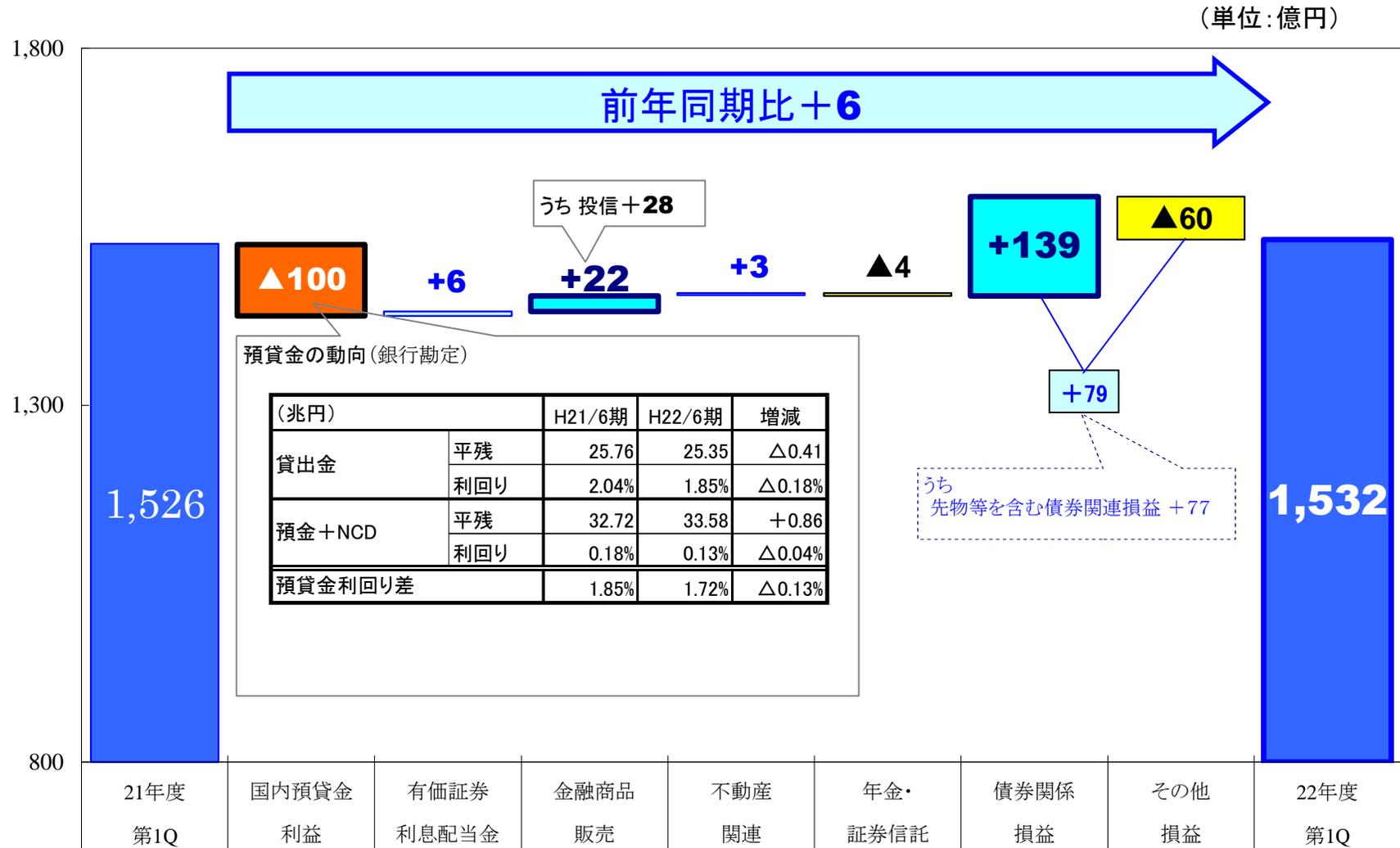
税引前四半期純利益で352億円の増益

(単位:億円)



H23年3月期第1四半期 業務粗利益の増減分析 (G合算)

フィー収益、債券関係損益が資金利益の減少をカバーし、前年同期比6億円の増益を確保

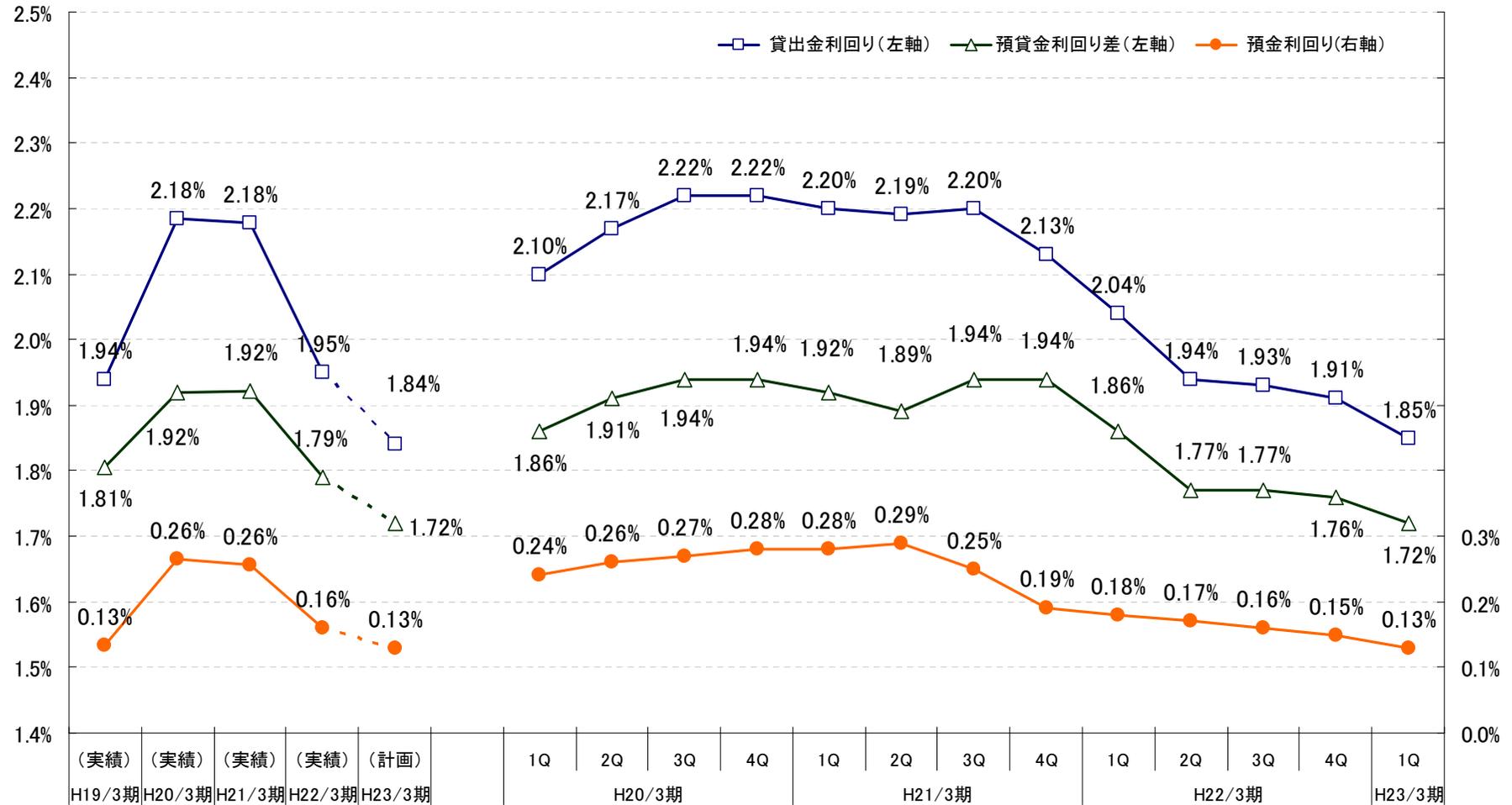


H23年3月期第1四半期業績の概要(G合算)

業績	H21年度 第1四半期	H22年度 第1四半期	前年同期比 増減	中間予想比 進捗率(%) ⁴	コメント
業務粗利益	1,526億円	1,532億円	6億円	51.4%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内預貸金利益は、利下げ影響に伴う住宅ローン利回りの低下等から、前同比▲100億円 ■ フィー収益は、金融商品販売が計画を上回り推移、前同比18億円(+9.6%)の増益 ■ 債券関係損益は、良好な金利環境に支えられ、前同比+139億円 ■ 経費は物件費を中心に削減努力を継続。前同比▲9億円、 ■ 以上より、実勢業務純益の中間業績予想に対する進捗率は53.9% ■ 与信費用は依然不確実な経済情勢が続くが、一般貸倒引当金の減少を主因に、43億円の戻入。 ■ 以上より、税引前四半期純利益は、前同比318億円の増益 ■ 前年の税効果上の特殊要因の剥落などにより、傘下銀行合算の税金費用は、前同比+344億円 ■ 以上より、四半期純利益は523億円となり、中間期計画に対する進捗率は90.1%。上記税金費用の特殊要因を除けば大幅増益
国内預貸金利益 ¹	1,163億円	1,062億円	▲100億円	-	
フィー収益 ²	197億円	216億円	18億円	-	
債券関係損益	26億円	166億円	139億円	-	
経費	866億円	857億円	▲9億円	49.5%	
実勢業務純益 ³	659億円	674億円	15億円	53.9%	
株式関係損益	17億円	▲17億円	▲35億円	-	
ネット与信関連費用	215億円	▲43億円	▲258億円	-	
税引前当期純利益	398億円	716億円	318億円	81.3%	
税引後当期純利益	549億円	523億円	▲26億円	90.1%	
資産の質	H22/3末	H22/6末	増減	コメント	
不良債権比率	2.42%	2.58%	+0.16%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 不良債権比率は、22/3末対比では小幅上昇ながら、前年同期比では▲0.07%低下 	
その他有価証券評価差額	1,198億円	1,096億円	▲102億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ その他有価証券評価差額は、株価下落の影響から、前期末比△102億円減少するも、1,096億円の含み益を維持 	

1. 国内業務部門(NCD含む)
2. 役務取引等利益+信託報酬
3. 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
4. H22年5月に公表したH22年度中間業績予想に対する進捗率

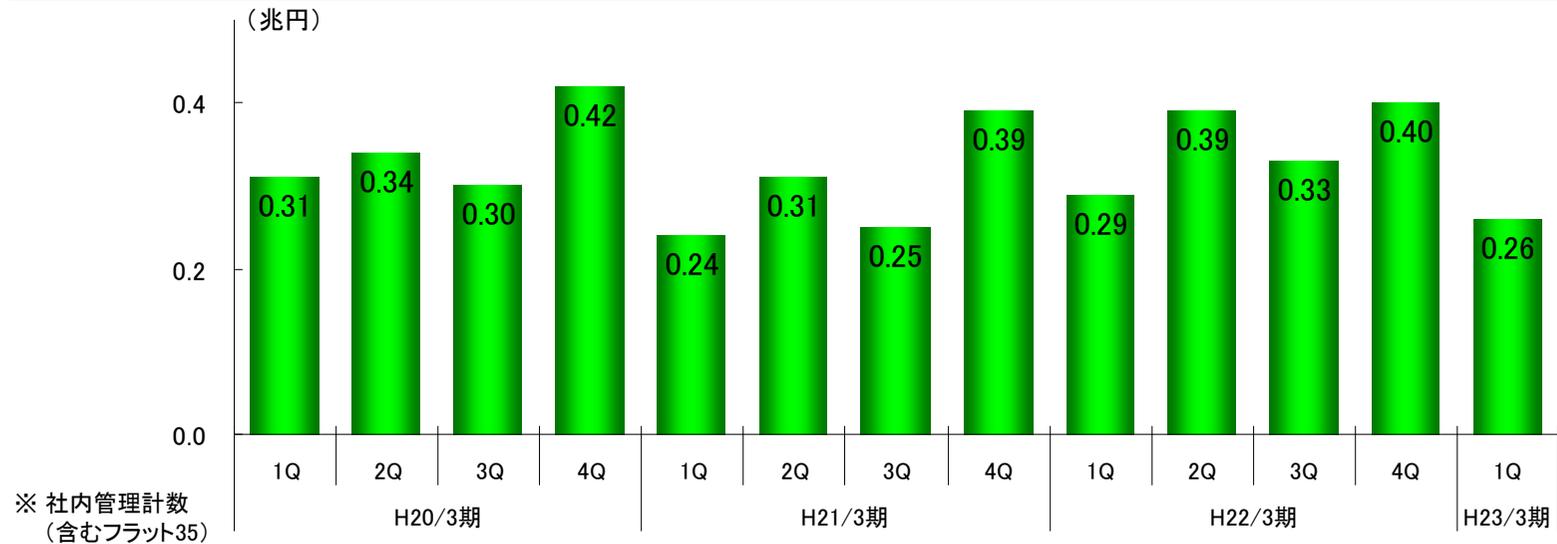
預貸金利回り・利回り差のトレンド(G合算)



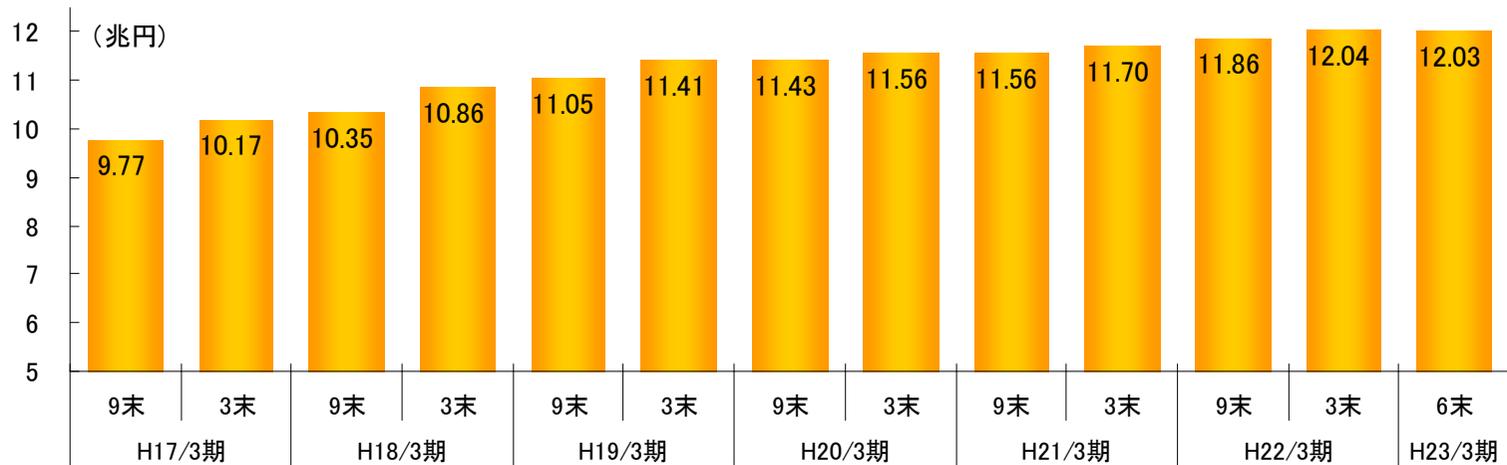
(国内銀行勘定)

住宅ローンの状況(G合算)

住宅ローン実行額の推移



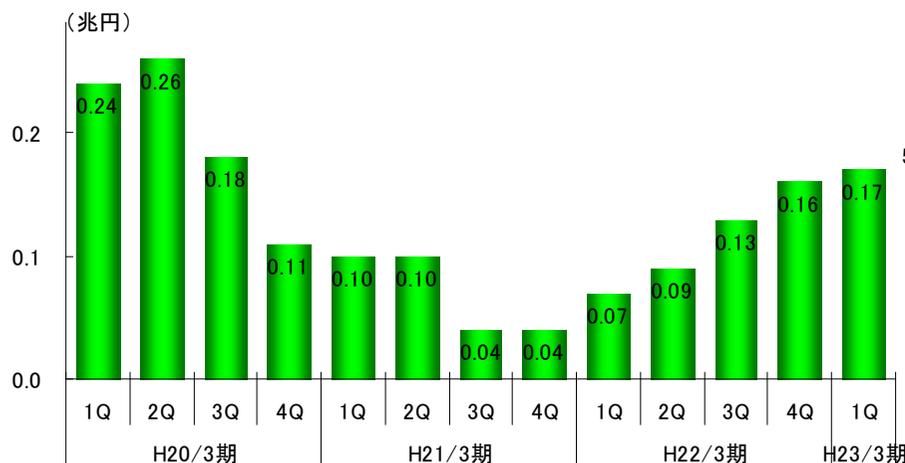
住宅ローン残高の推移



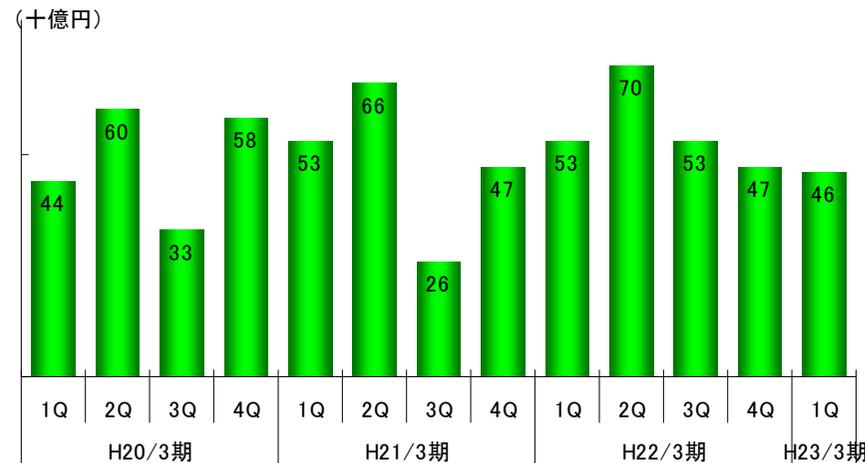
※ H23/3期 6末は社内管理計数

金融商品販売ビジネスの状況(G合算)

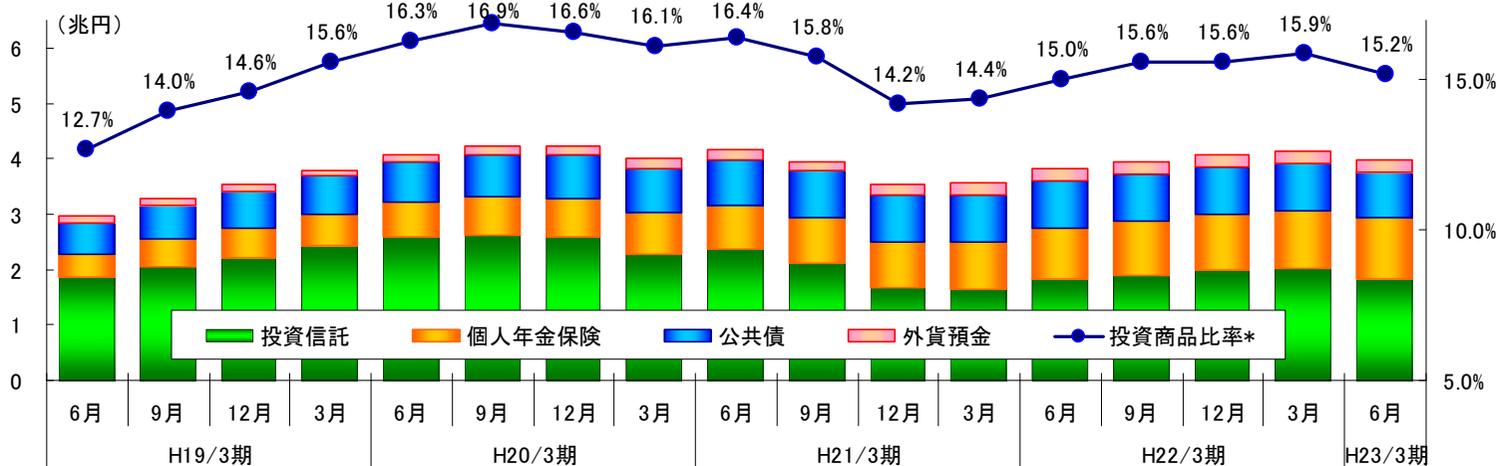
投資信託販売額※の推移



保険販売額※の推移



個人向け投資商品残高※の推移



※ 社内管理計数 * 投資商品残高 / (投資商品残高 + 個人預金残高)

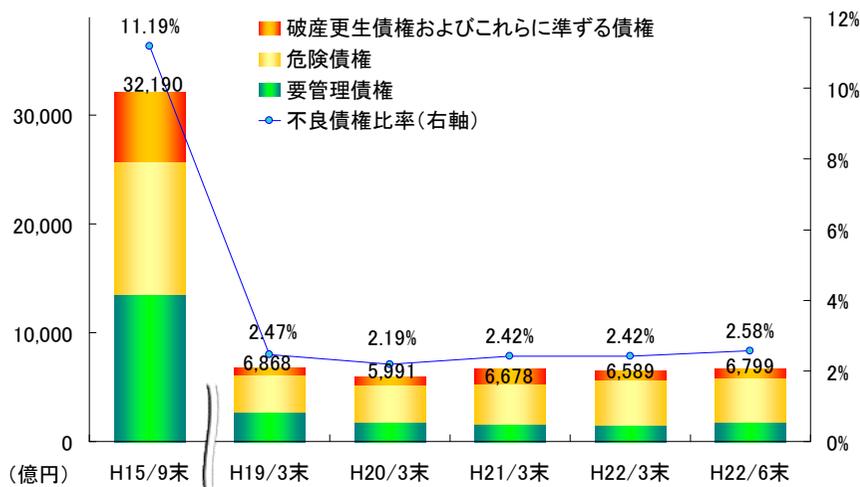
与信費用・不良債権の状況(G合算)

与信費用の状況

(億円)

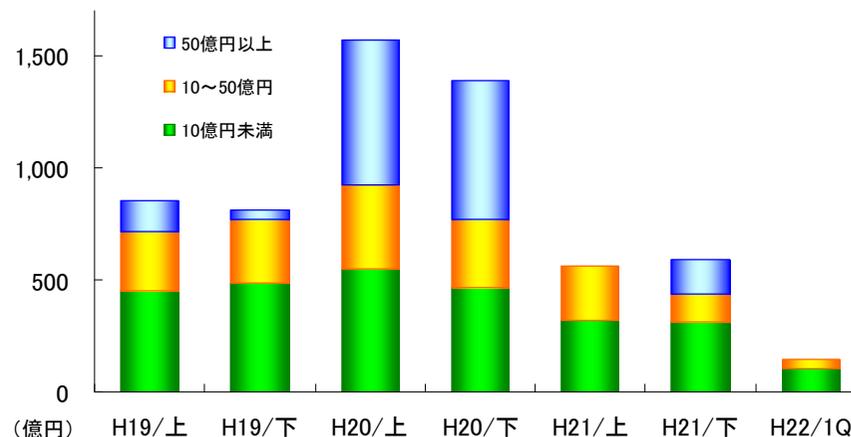
科目	H19/上	H19/下	H20/上	H20/下	H21/上	H21/下	H22/1Q
一般貸倒引当金	△ 205	46	64	△ 285	95	△ 188	△ 145
個別貸倒引当金等	343	202	1,201	660	417	495	102
新規発生	853	813	1,573	1,390	563	592	150
戻入等(区分改善・回収・オフバラ等)	△ 510	△ 611	△ 372	△ 729	△ 146	△ 97	△ 48
与信費用総額(△)	138	248	1,265	374	513	307	△ 43

NPL残高・NPL比率の推移

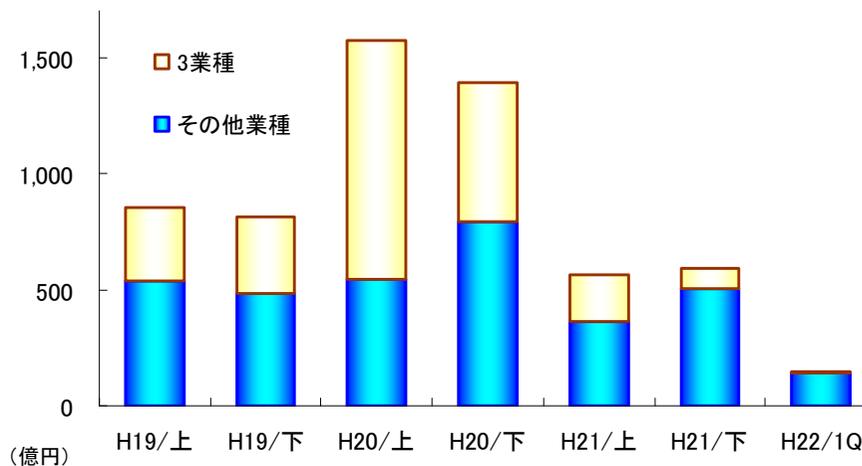


特定業種・大口先からの新規発生が沈静化

◆ 期初与信残高別新規(個別貸倒引当金等)発生状況



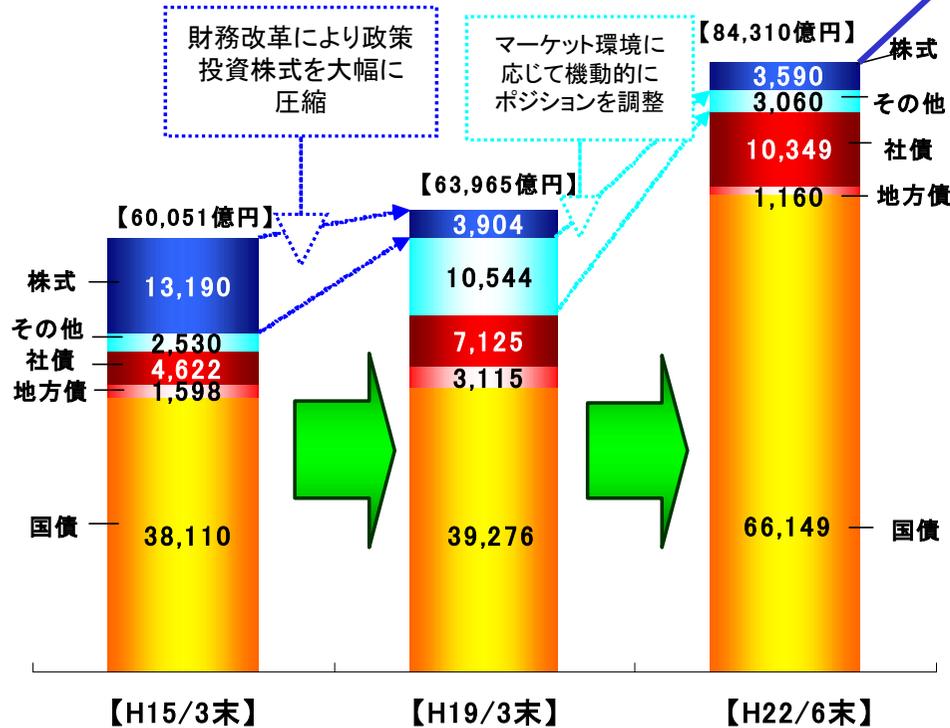
◆ 業種別新規(個別貸倒引当金等)発生状況



財務健全性の維持・向上：有価証券の状況①(H22/6末・HD連結)

ダウンサイドリスクの少ない有価証券ポートフォリオ

■ 残高推移 (「その他有価証券」、取得原価ベース)



財務改革により政策投資株式を大幅に圧縮

マーケット環境に応じて機動的にポジションを調整

【政策投資ポートフォリオ】

- 株式
 - 政策投資株式(取得原価)は、H15/3末比で1兆円規模の残高を圧縮
 - 更なる残高圧縮に向けた努力を継続

【純投資ポートフォリオ】

- 国債
 - デュレーション 2.2年、BPV ▲14.1億円
 - 変動利付債：4,938億円
- その他
 - 欧州ソブリン債への直接投資なし
間接保有も僅少⇒PIIGS向けで14億円弱
 - 米国サブプライム関連資産への投資なし
 - 証券化商品はすべて国内組成、90パーセントが住宅ローンを裏付資産とするもの

▽証券化商品保有状況 (億円)

証券化商品(全て国内)	保有状況(億円)
住宅ローン	2,122
商業用不動産	135
その他	87

- 社債増加要因
 - 私募債：H22/3期より時価評価→「その他有価証券」へ区分変更(金融商品に関する会計基準の変更)

財務健全性の維持・向上：有価証券の状況 ② (H22/6末・HD連結)

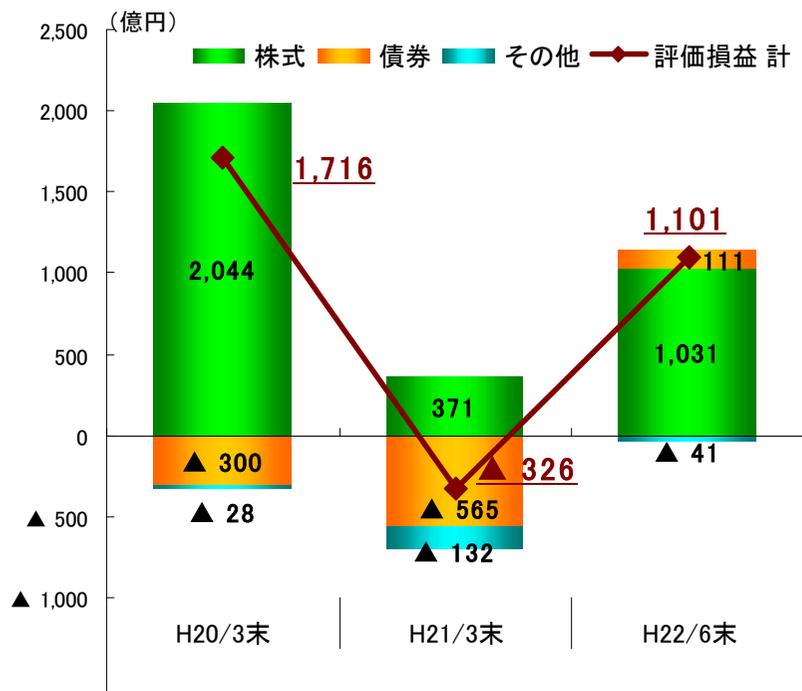
「その他有価証券」の評価差額

- H22年6月末の評価差額：1,101億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
 - 6月末 評価差額：▲94億円
- (参考) 社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額：133億円

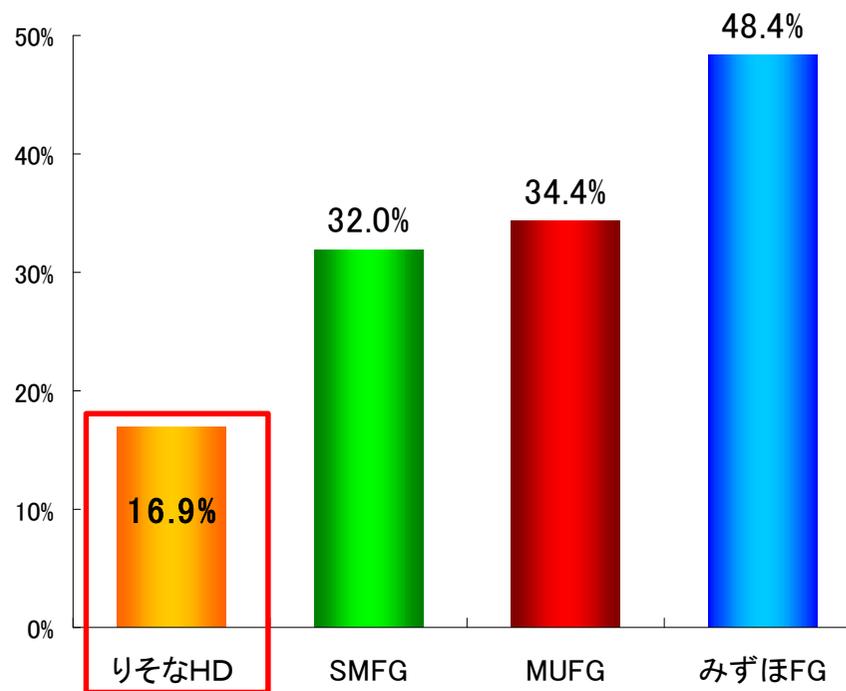
保有株式の残高(取得原価)/Tier1資本

- 日経平均損益分岐点株価 7,400円程度
 - 同β値 0.8程度
 - 保有株式*残高/Tier1資本 16.9%
- ※「その他有価証券」中の株式

■ その他有価証券評価差額の推移



■ 対Tier1保有株式残高比率の比較(H22/6末)



H23年3月期 通期の業績予想 (平成22年5月公表)

(単位:億円)

	HD《連結》		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
連結経常収益	4,150	8,300	△451
連結経常利益	830	1,700	+177
連結当期(中間)純利益	600	1,350	+28

	HD《単体》		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
営業収益	165	310	△80
営業利益	135	250	△76
経常利益	135	240	△86
当期(中間)純利益	145	250	△99
23年3月期末普通配当予想	10円		
23年3月期末優先配当予想	所定の配当		

	銀行合算【概数】			りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比	(中間期予想)	[通期予想]	前年実績比
業務粗利益	2,980	6,040	△112	1,940	3,950	△116	740	1,485	+7	300	605	△2
経費(△)	1,730	3,440	△65	1,140	2,250	△58	385	770	+6	210	415	△17
実勢業務純益	1,250	2,600	△46	800	1,700	△57	355	715	+1	90	190	+16
経常利益	830	1,700	+174	525	1,100	+86	300	570	+81	10	40	+18
税引“前”当期(中間)純利益	880	1,870	+105	570	1,250	+55	295	560	+42	20	60	+9
税引後当期(中間)純利益	580	1,300	+69	(連結納税制度を採用しております)								
株式関係損益	20	40	△3	20	40	+19	—	—	△7	—	—	△13
与信費用総額(△)	350	700	△121	235	470	△71	55	125	△42	60	105	△7

りそなグループの概要

H22年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

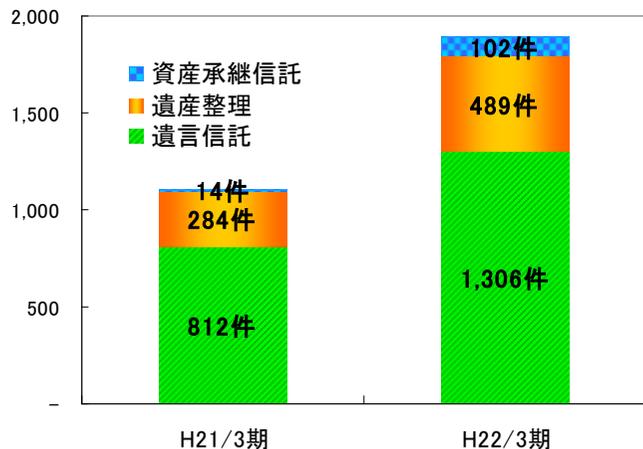
公的資金返済に向けた道筋

【ご参考資料】

「リテール×信託」ブランドの確立

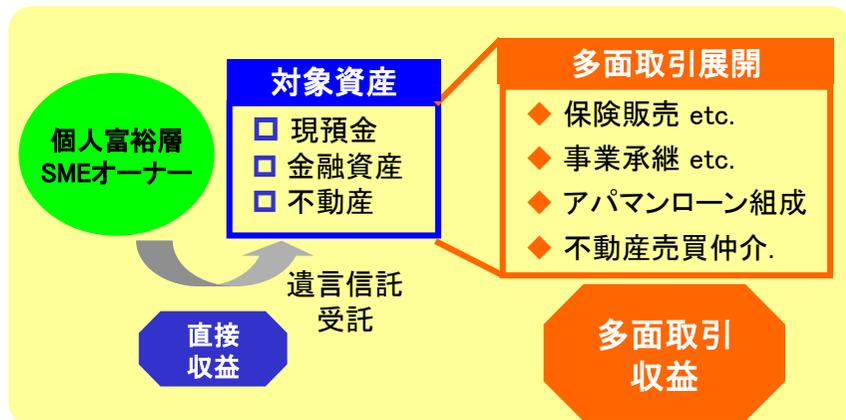
遺言信託・遺産整理・資産承継(個人向け)

■ 新規受託件数 (RB)



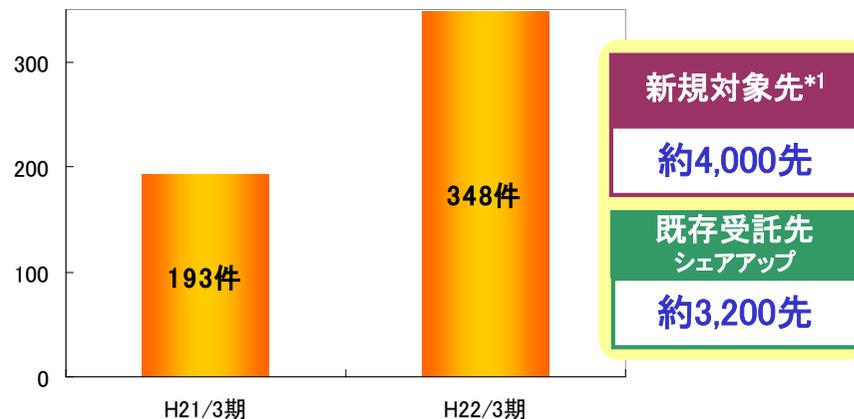
■ 遺言信託取引を契機とする多面的取引を展望

- 遺言保管件数 : 約11千件
- 執行対象財産額 : 約2兆円(金融資産40%、不動産60%)
- 平均保管期間 : 6年程度
- 執行報酬 : 1%程度(直接報酬のみ)



年金信託・信託ソリューション(法人向け)

■ 企業年金新規受託件数 (RB)



■ 信託ソリューション商品ラインアップ拡充(法人向け)

企業の経営課題・ニーズ

- IFRS対応 (企業財務・退職給付)
- 資産運用・リスクコントロール
- 環境への配慮

信託ソリューション (H21年度リリース)

- IFRSを踏まえた企業年金コンサルティング
- 株式流動化信託
- 持株会支援型ESOP
- 仕組債特金・TAAファントラ
- 排出権の信託

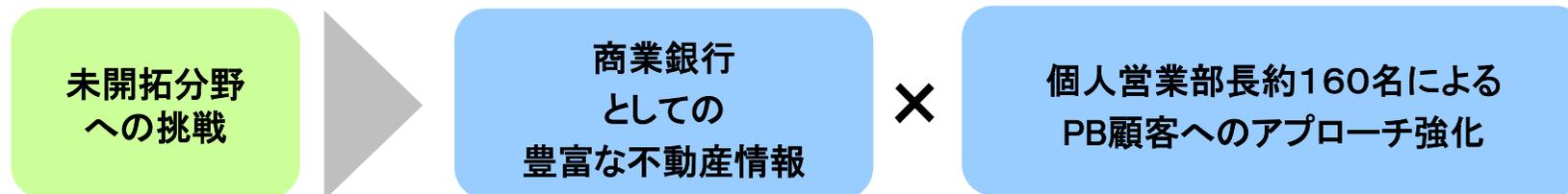
*1. メイン・準メインで従業員100名以上の法人取引先

「リテール×信託」の展開事例

《事例1》企業年金で培った運用ノウハウを投資信託販売で活用



《事例2》富裕層向け不動産ビジネスの本格展開

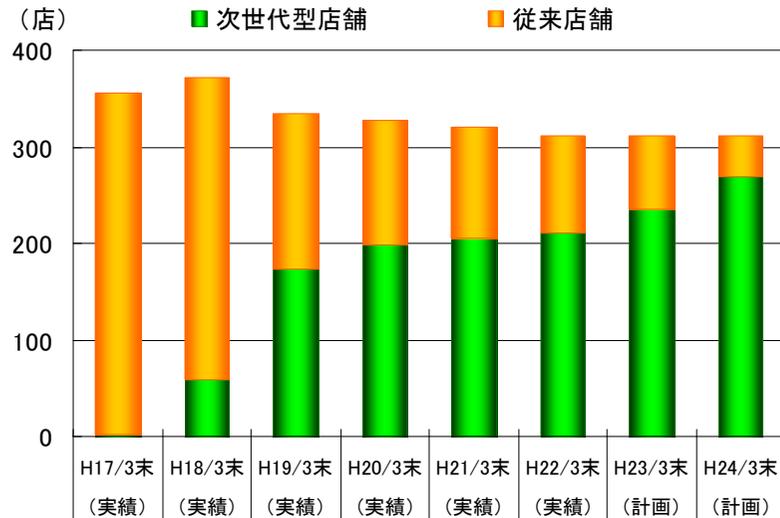


りそな銀行 = フルラインの信託業務を併営する顧客数・店舗数 No.1の商業銀行

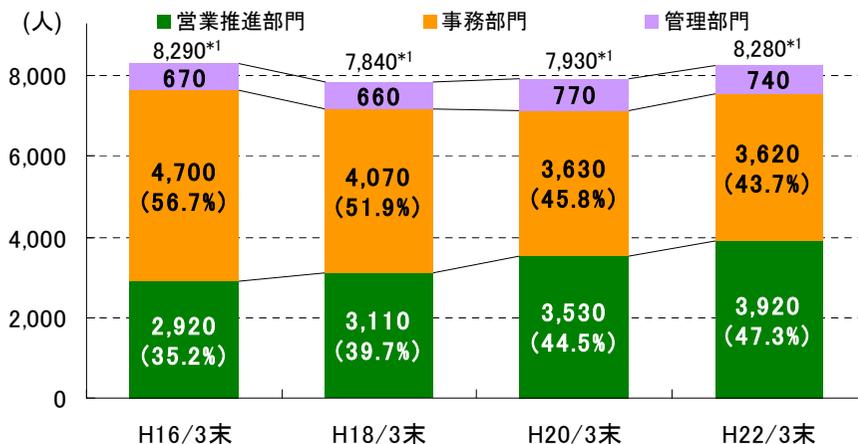
オペレーション改革の成果と今後の展望 (RB)

営業店を事務から開放し、「セールスの場」に

▶ お客さま目線の次世代型店舗を拡充



▶ 部門別人員構成の推移



*1. 全社員から外部出向者・休職者等を除く

次期システムの導入 (H22/11月～H23/7月)

狙い・事務人員削減効果

【狙い】

- ▶ 印鑑・伝票レス取引の実現
- ▶ コンプライアンス強化
- ▶ 事務の更なる効率化、堅確化

【事務人員削減効果】

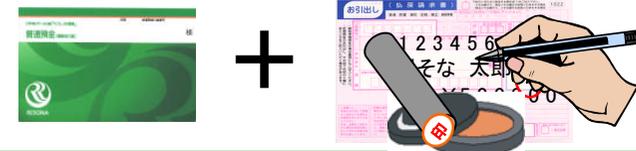
(営業店+事務センター)
RB+SR 計▲1,000人
(H21/3比・H24/3着地)

サービス向上・事務効率化

フロント(営業店相談ブース)

現状

～通帳、印鑑、伝票で『心配』『面倒』～



サービス向上

導入後

～生体キャッシュカードで『安心』『便利』～



店頭で
事務完結

ミドル(営業店後方) ⇒ バック(事務センター)

現状

伝票仕分け・センターへ持出⇒伝票に基づく入力

事務効率化

導入後

スキャナーで伝票読取(=持出不要)
⇒ペーパーレス、伝票イメージに基づく入力

次世代型店舗の一例



次世代型店舗

H18/3期より順次移行開始

- ▶ 従来の事務スペースをお客さまのためのご相談・お取引スペースに変革
- ▶ 事務はサポートオフィス等に集約（セールス特化の店舗特色）
- ▶ Quick-Naviを活用した迅速な取引

H21/9月 スマート店舗一号店オープン

- ▶ 小規模の個人特化型店舗
- ▶ 次世代型店舗と同様、セールス特化の店舗特色を前面に
- ▶ 「3ない3レス」の事務処理を具現化
- ▶ 「カード・ATM取引100%」を宣言

次次世代型店舗(スマート店舗)



りそなグループの概要

H22年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金返済に向けた道筋

【ご参考資料】

公的資金の返済アプローチ

残存する公的資金の明細と返済アプローチ

(単位: 億円)	発行	一斉転換 (初回コール)	金額	金額	返済額 (2) - (1)
			H15/9末 (1)	H22/8末 (2)	
公的資金合計			31,280	16,852	▲ 14,427
優先株式			25,315	14,235	▲ 11,080
早期健全化法			8,680	1,600	▲ 7,080
乙種 済	H11/03	H21/04	4,080	-	▲ 4,080
丙種	H13/04	H27/04	600	600	-
戊種 済	H11/03	H21/12	3,000	-	▲ 3,000
己種	H11/03	H26/12	1,000	1,000	-
預金保険法			16,635	12,635	▲ 4,000
第1種	H15/07	定めなし	5,500	1,500	▲ 4,000
第2種	H15/07	定めなし	5,635	5,635	-
第3種	H15/07	定めなし	5,500	5,500	-
劣後ローン 済			3,000	-	▲ 3,000
普通株式	H15/07	定めなし	2,964	2,616	▲ 347

優先株式

- 利益剰余金と新規優先株式の資金を活用した買入消却が基本アプローチ
- 早健法優先株式で残る丙種、己種は潜在株式への対応を実現(希薄化リスクを回避)
- 預保法優先株の買入消却は健全性を大きく損なわない前提で実施していく方針

- H22/8/31 預保法優先株の返済開始

普通株式

- 市場環境を見極めつつ、売出し、売出し以外の方法による返済について関係当局との協議を進め、可能な限り早期に返済を実現する方針

公的資金優先株式の取得・消却(H22年8月)について

預金保険法優先株式の返済：簿価(発行価格)ベースで4,000億円を取得・消却

公的資金優先株式の取得・消却の内容

第1種第一回優先株式	
(1) 取得株式の総数	200百万株
(2) 発行価額(1株)	2,000円
(3) 取得価額(1株)	2,128.60円
(4) 発行価額の総額	4,000億円
(5) 取得価額の総額	4,257億円
(6) 差額 = (5)-(4)	257億円
(7) 減少する潜在株式数	362.6百万株
(普通株式への転換比率)	1.813
(発行済普通株式数に対する割合)	29.8%

- ▶ 潜在株式数は362百万株(発行済普通株式数の29.8%)減少
- ▶ 本件後もTier1比率は8%以上を堅持
※ 本件による低下は2.17%程度(H22/6末Tier1比率は10.84%)
- ▶ 配当負担は年間47億円減少
- ▶ 預金保険機構の議決権比率 67.3% ⇒ 63.7%

返済原資の蓄積状況

【H22/3末】

公的資金優先株式注入額残高: 18,235億円

合算剰余金残高: 15,114億円

上記注入額残高の約82%



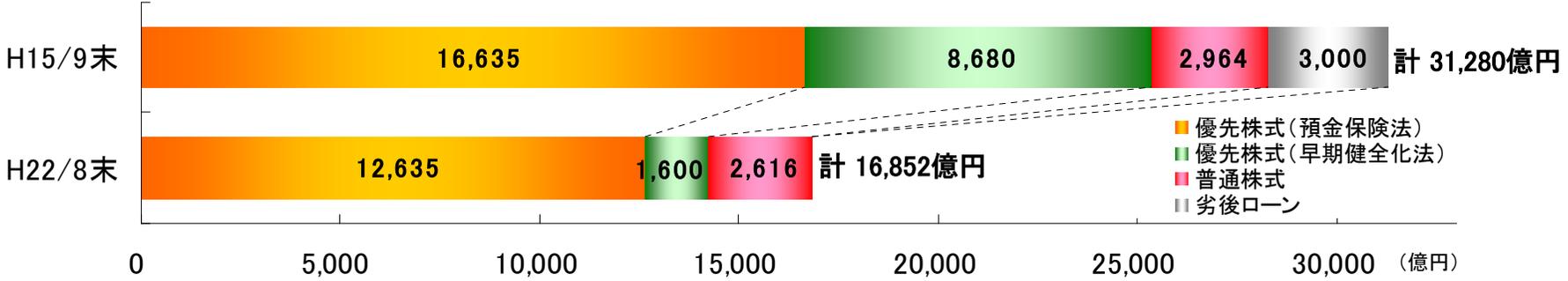
【本件返済後】

公的資金優先株式注入額残高: 14,235億円 △ 4,000億円

合算剰余金残高: 10,857億円 △ 4,257億円 … 本件返済

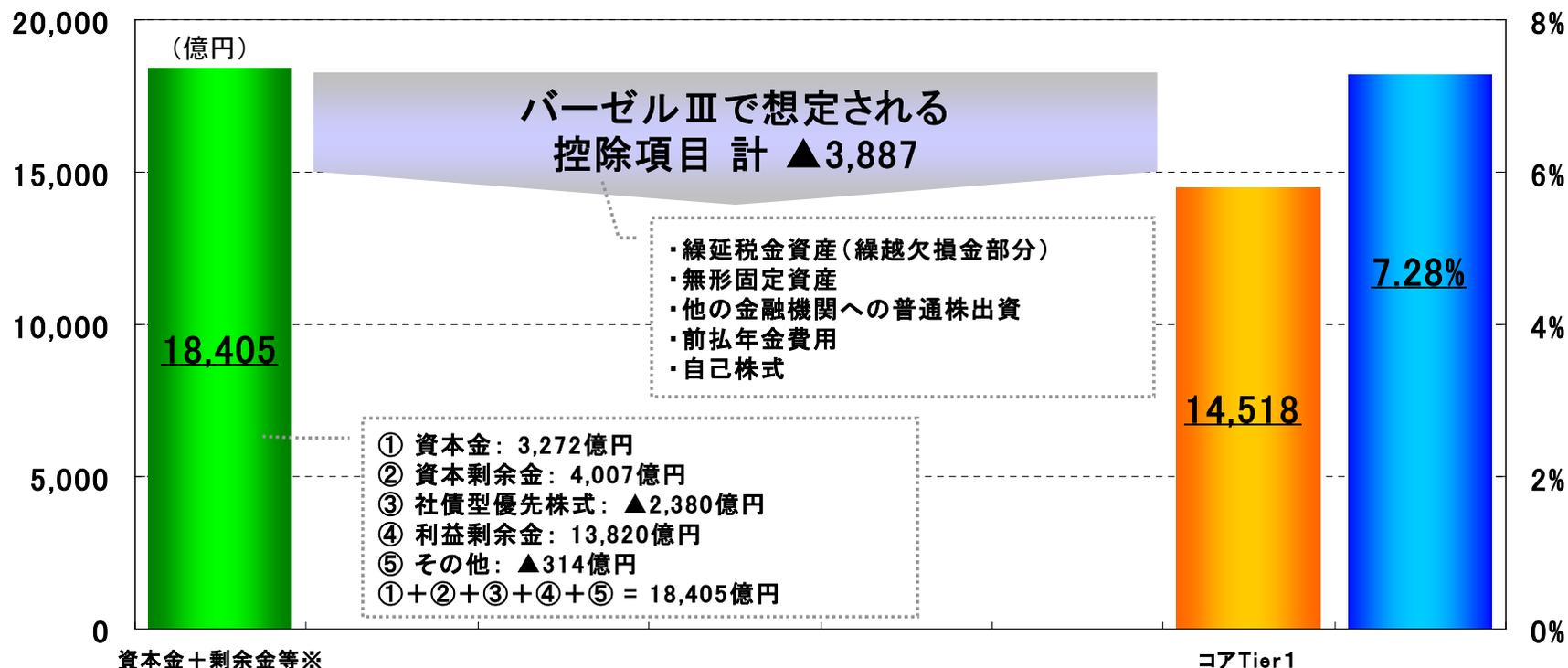
上記注入額残高の約76%

公的資金残高はピーク時から概ね半減



コア資本の充実度に関する考察(H22年6月末)

H22年6月末現在 HD連結「コアTier1比率」は7.28%



- 上表の「コアTier1」「コアTier1比率」は、昨年末に公表されたバーゼル委員会の市中協議文書等を参考に、当社が独自に定義したコア資本です。よって、本年末にかけて定義される予定の「普通株等比率」とは異なる可能性があります。
- 「資本金+剰余金等」から調整する項目については、現在バーゼル委員会等で詳細な定義等について議論が進められていますが、ここでは、「繰越欠損金から生じる繰延税金資産」、「無形固定資産」、「他の金融機関への普通株出資」、「前払年金費用」、及び「自己株式」について、その全額を控除しています。
- 本年8月末に公的資金優先株式の買入消却(取得価額の総額4,257億円)を実施。本資料における「コアTier1」「コアTier1比率」は当該返済を考慮前の試算値です。

※ 公的資金優先株式の全額を含めておりますが、社債型優先株式は含めておりません

りそなグループの概要

H22年度第1四半期業績と主要ビジネスのトレンド

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金返済に向けた道筋

【ご参考資料】

りそなグループの財務・その他の詳細データ

参考資料

H22年3月期決算の総括

HD連結当期純利益：増益を確保

- 連結当期純利益：1,322億円、前年度比+83億円(+6.7%)
 - ⇒ 東京本社ビル売却影響除き：前年度比+703億円増益
 - 連結粗利益：6,783億円、前年度比△611億円(△8.2%)
 - ⇒ 金利低下等に伴う資金利益の減益：前年度比△475億円(△8.6%)
 - 株式関係損益：前年度比+428億円、反動増
 - 与信費用：前年度比△667億円(△36.8%)減少

重点ビジネス：コンシューマー事業中心に復調基調

- 「リテール×信託」への取組みが着実に進展
 - 住宅ローン：H22年3月末残高(G合算)は12兆円を突破
 - 投資商品販売：投資信託販売額(G合算)は前年度比約6割増
 - 遺言信託：新規受託件数(RB)は前年度比約6割増
 - 企業年金：新規受託件数(RB)は前年度比略倍増

保有資産のクオリティ：着実に改善

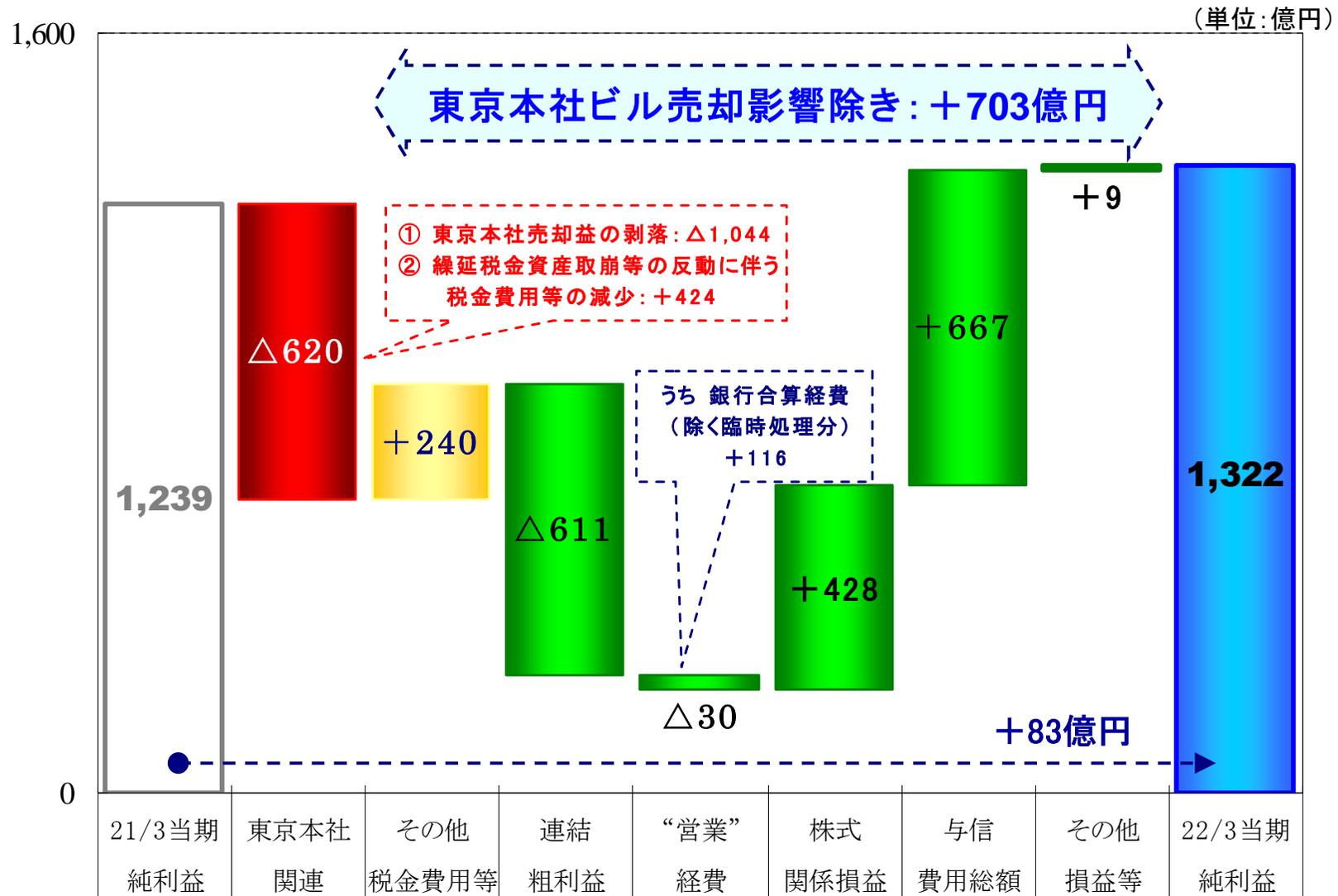
- 開示不良債権(G合算)：前年度末比△89億円、9月末比△427億円減少
- その他有価証券評価差額(G合算)：前年度末比+1,525億円改善

公的資金返済を見据えた自己資本施策を展開

- H22年3月末HD連結自己資本比率(速報値)：13.81%、同Tier1比率：10.20%
 - 第9種優先株式の取得・消却⇔新株式(普通株式)発行※
 - ⇒ 実質的な交換：「自己資本の質向上」と「希薄化リスクの低減」を実現
 - 第6種優先株式の発行※：希薄化リスクを低減しつつ、「返済原資を確保」
 - ※ 第9種優先株式：取得価額2,712億円、新株式：発行価額(総額)1,036億円、
第6種優先株式：発行価額(総額)：750億円

HD連結当期純利益の増減分析

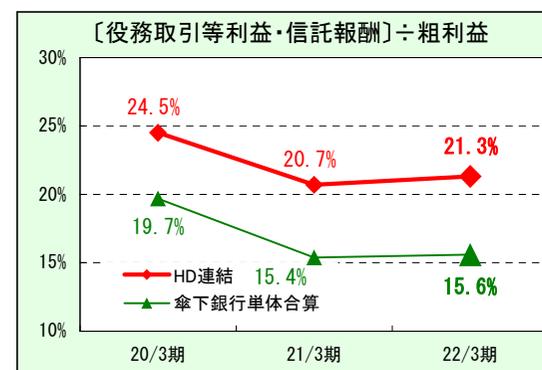
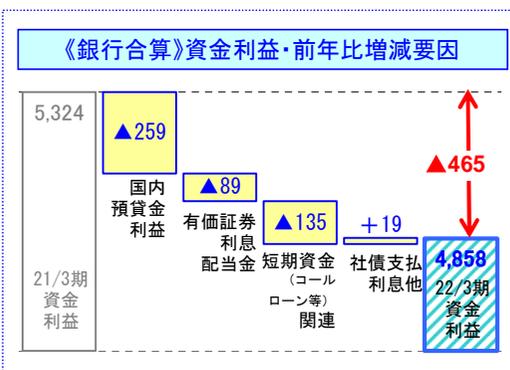
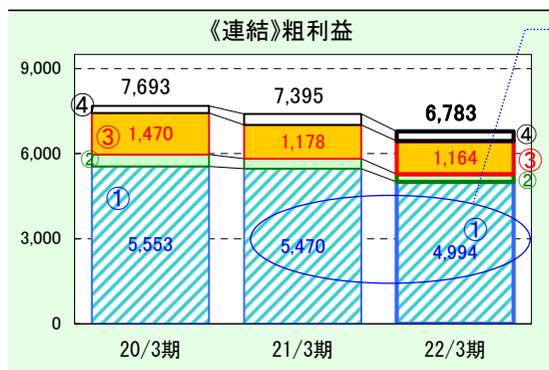
H22/3期の連結当期純利益は前年比+83億円の増益を確保



H22年3月期の損益概況等

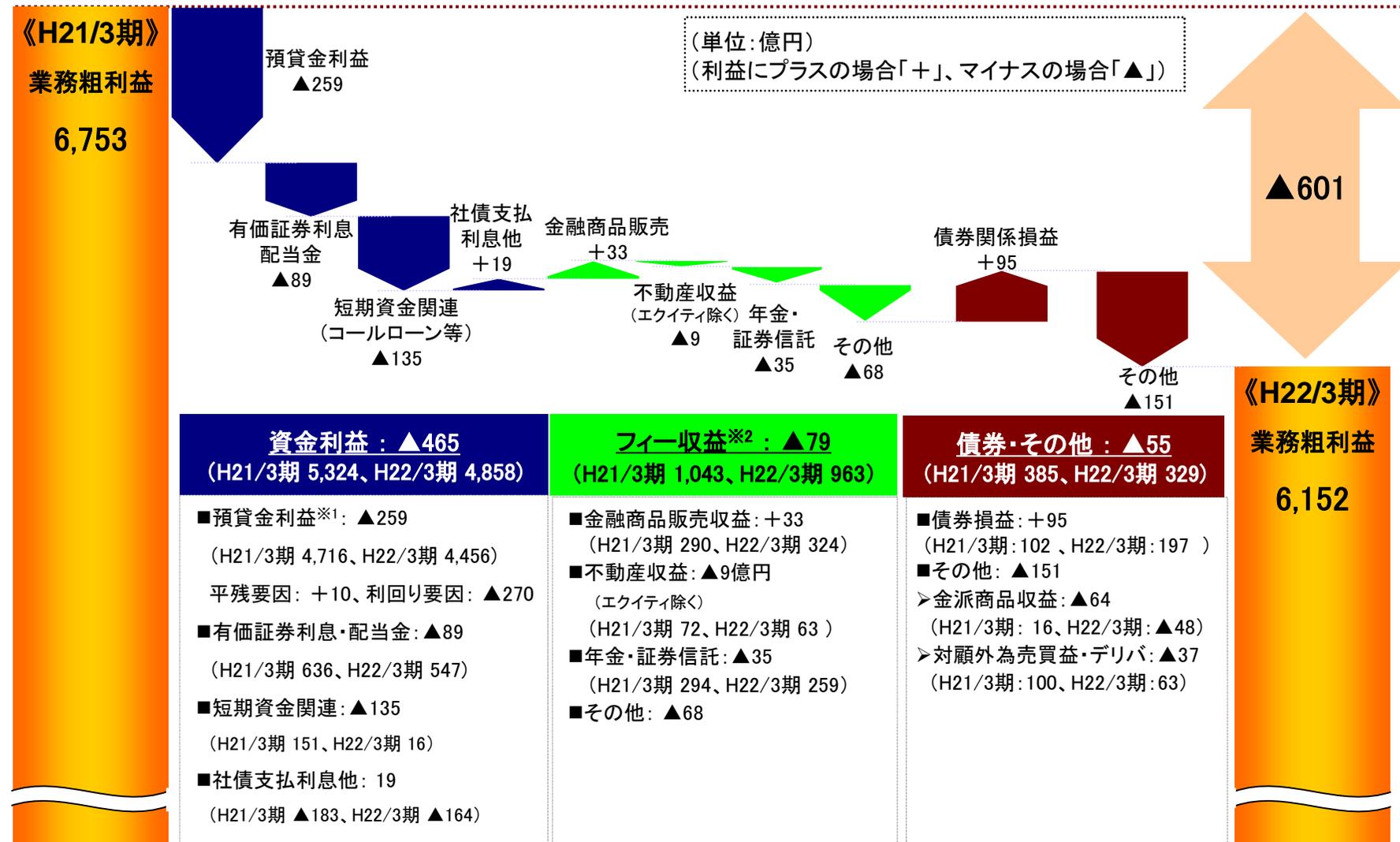
(単位:億円)

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算		うち			連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	21/3期比		(B)	21/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな 〈単体〉	近畿大阪 〈単体〉	
粗利益〔連結/業務〕	6,783	△611	+631	6,152	△601	4,066	1,478	607	
① 資金利益	4,994	△475	+136	4,858	△465	2,995	1,357	505	カード66他
うち国内預貸金利益				4,456	△259	2,831	1,176	448	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	287	△66	—	287	△66	287	—	—	
③ 役務取引等利益	1,164	△14	+487	676	△12	477	120	79	保証304、カード161、他
④ その他業務粗利益	337	△55	+8	329	△55	306	0	22	
実勢業務純益				2,646	△480	1,757	714	174	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費(△)	3,875	+30	+282	3,592	+31	2,359	784	449	カード138、保証35、のれん償却72他
株式関係損益	6	+428	△36	43	+419	21	7	13	キャピタル△41
うち減損・引当	△74	+227	△43	△31	+226	△29	△1	△0	
与信費用総額(△)	1,146	△667	+325	821	△818	541	167	112	保証239、カード74、他
その他損益等	△8	△1,035	+7	△15	△1,032	8	△16	△7	
税引“前”当期純利益	1,760	△581	△5	1,765	△427	1,195	518	51	
税金費用ほか(△)	438	△664	△96	534	△450	335	221	△22	少数株主利益40、HD他税金費用他△137
税引後当期純利益	1,322	+83	+90	1,231	+23	859	297	74	



H22年3月期 業務粗利益の増減分析(G合算)

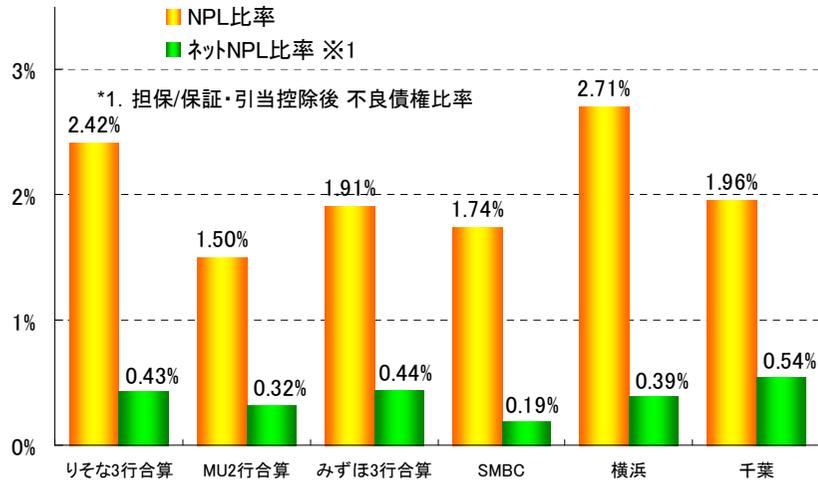
業務粗利益は資金利益の減少を主因とし前期比▲601億円



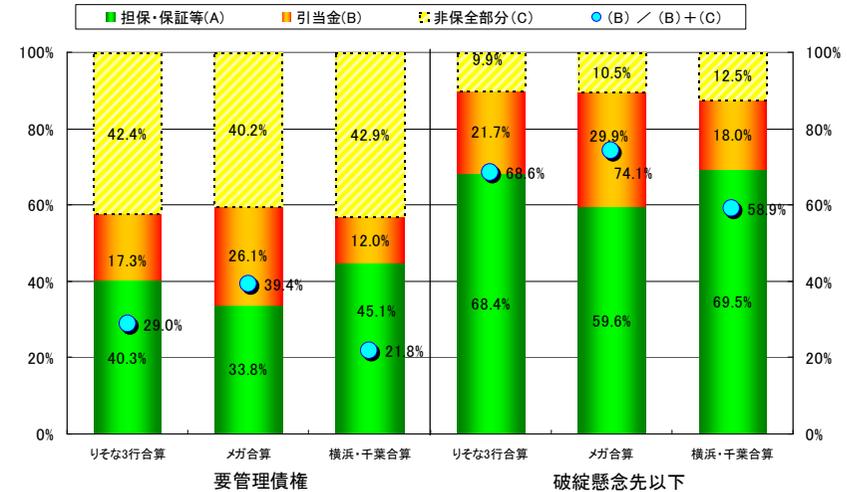
※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) ※2 役務取引等利益+信託報酬

財務健全性の維持・向上(貸出資産の状況、G合算)

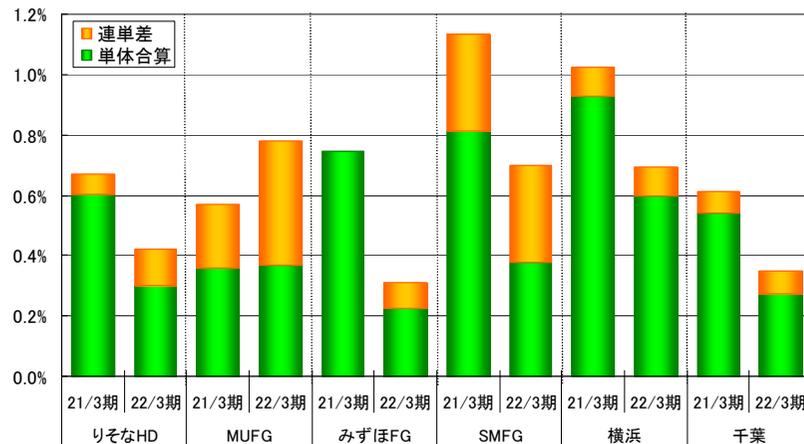
ネットNPL比率*1



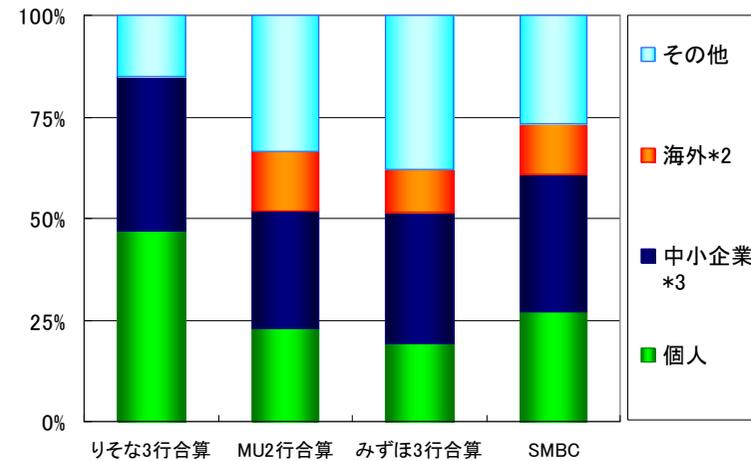
NPL非保全部分引当率



連結与信費用比率*



小口分散

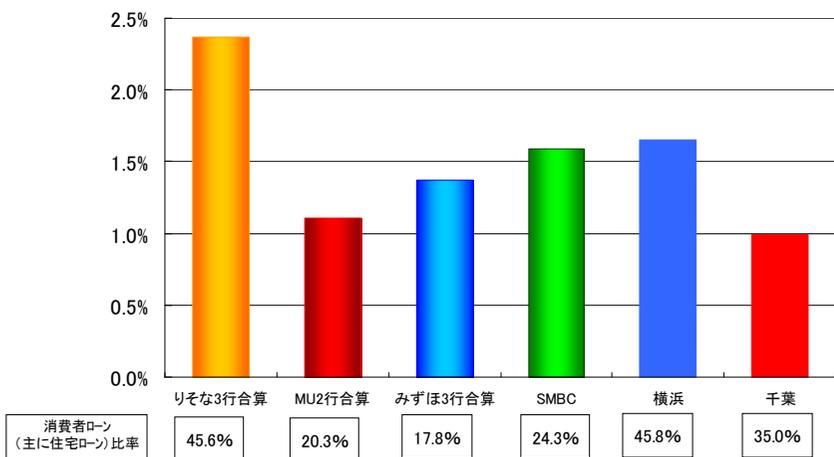


* 与信費用 / 連結貸出金+連結支払承諾見返末残(期初・期末平均)

*2. 海外: 海外店及び特別国際金融取引勘定分 *3. 中小企業等向け貸出金 - 個人向けローン

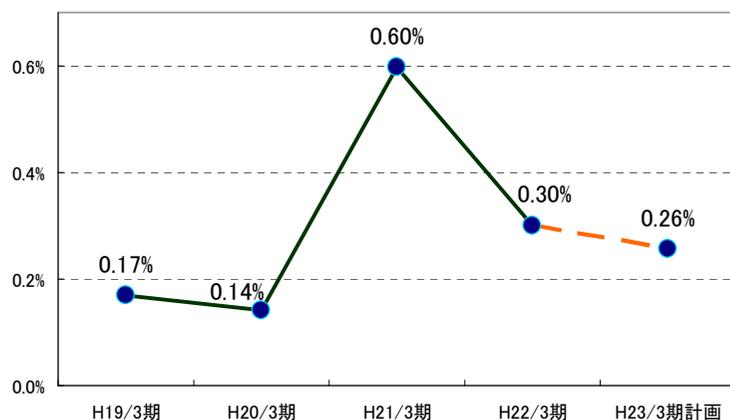
財務健全性の維持・向上(将来リスクへの十分な対応)

法人等向け与信に対する引当*水準の比較



*引当金 / 金融再生法基準与信残高 - 消費者ローン(主に住宅ローン)

与信費用比率*(G合算)の推移



*与信費用 / 金融再生法基準期初・期末総与信残平均
(23/3計画は22/3期と同計数を使用)

金融円滑化法への対応

条件変更等ご相談受入れ体制の整備

- ▶ 金融円滑化の基本方針を策定。G各銀行に各社長を委員長とする『金融円滑化委員会』を設置。
- ▶ 金融円滑化責任者・同リーダーを各営業部に配置。
- ▶ 本部に苦情相談窓口を独立して設置。

財務インパクトは限定的

- ◎ 金融円滑化法施行後の監督指針の変更で、正常債権カテゴリーに分類の先にも

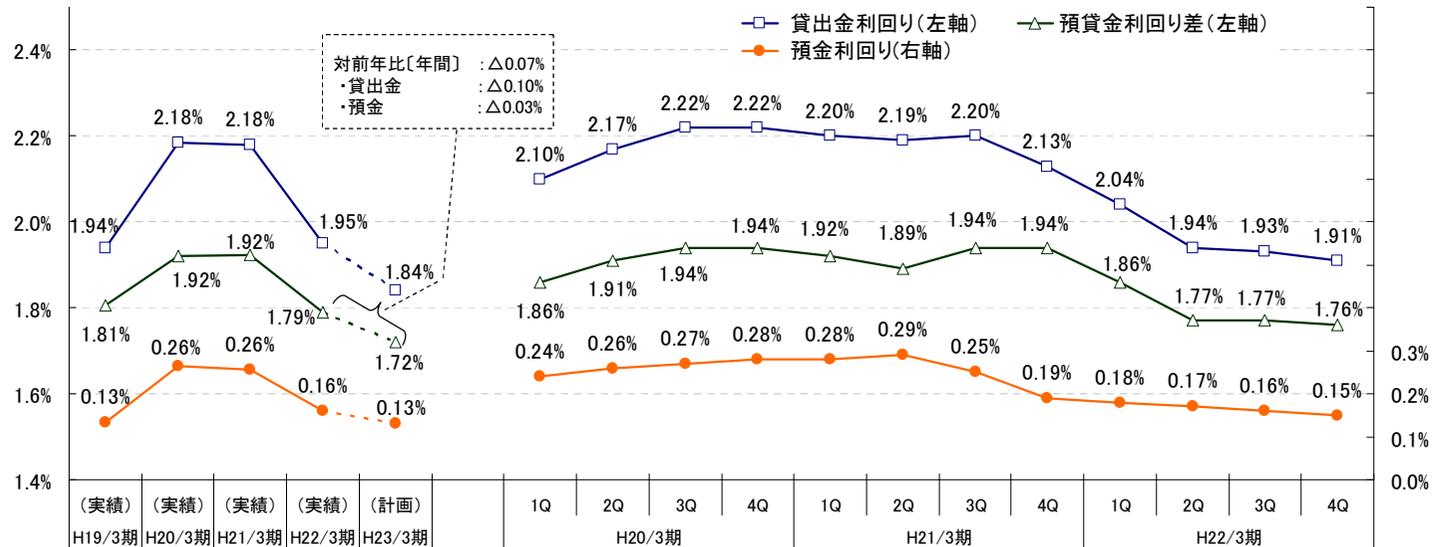
『従来通りの引当基準』を堅持

- ※ 「最長1年以内」に実抜計画*策定見込みの中小企業向け貸出は、条件変更後も開示債権に該当せず。

* 実現可能性の高い抜本的な経営再建計画

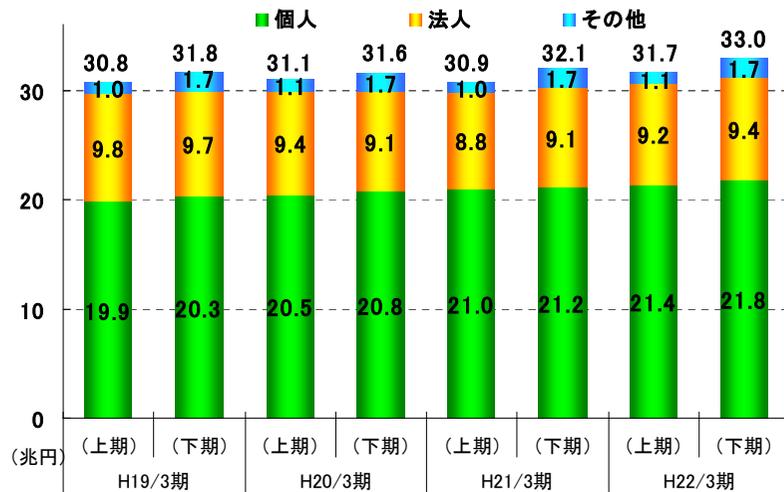
預金・貸出金の全体トレンド(G合算)

預貸金利回り・利回差のトレンド

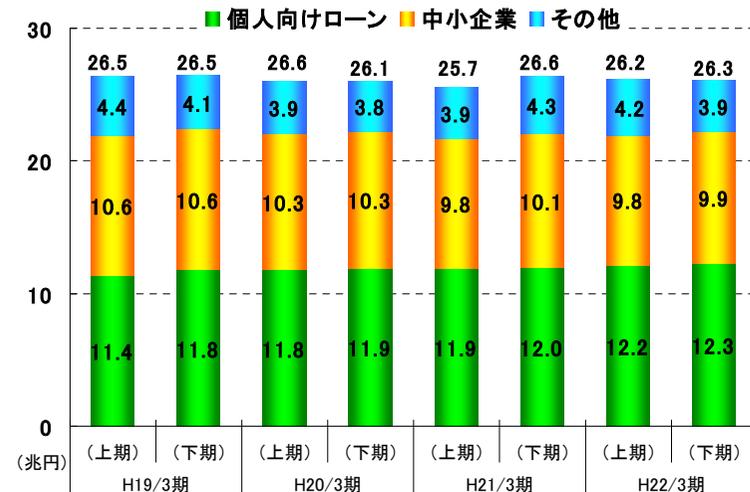


(国内銀行勘定)

預金残高のトレンド(末残)

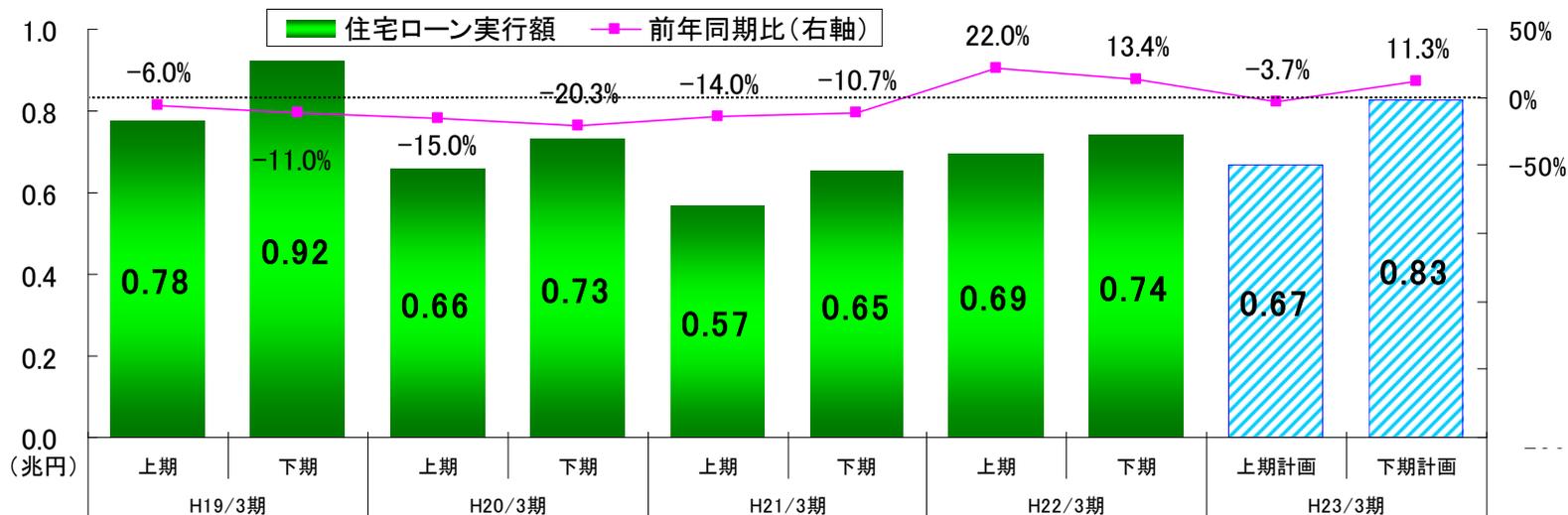


貸出金残高のトレンド(末残)



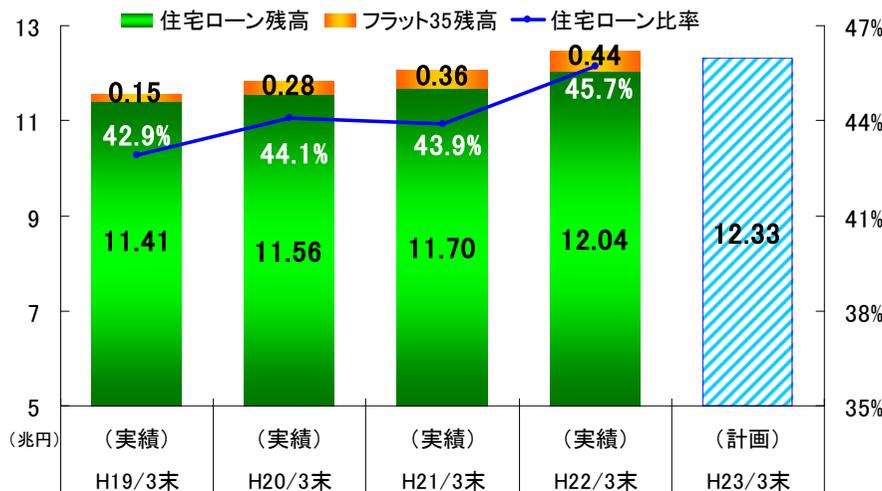
住宅ローン実行額はリーマンショック前の水準に回復

住宅ローン実行額の推移



※ 社内管理計数(含むフラット35)

住宅ローン残高の推移



代位弁済比率・最終ロス率

代位弁済率※1

0.5%程度で低位推移

最終ロス率※2

0.2%程度で低位推移

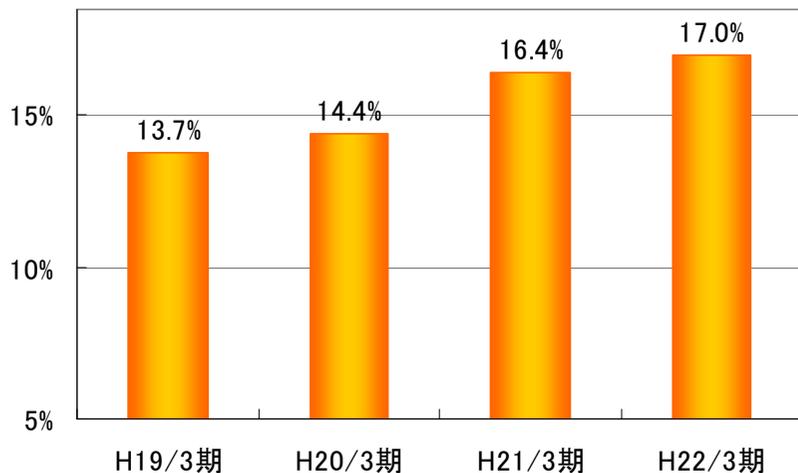
※1 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

※2 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

住宅ローン・消費性ローン:未開拓市場への挑戦

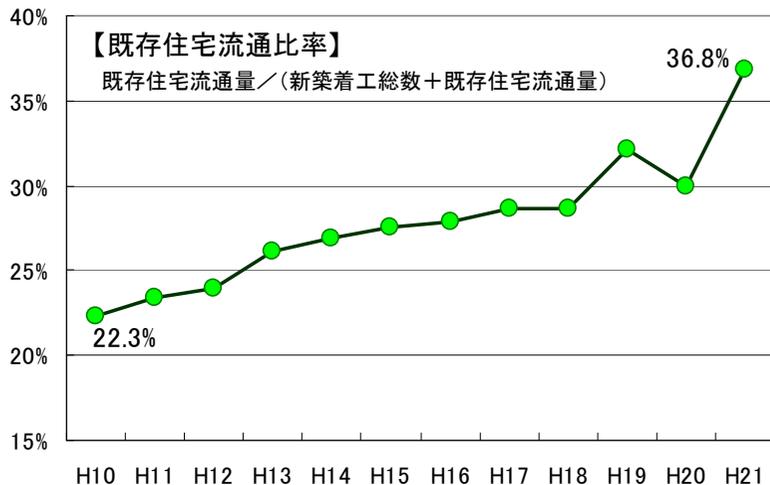
中古マーケットへの取組み強化

➤ 住宅ローン新規申込に占める中古物件の割合*



* リソナ保証(株)保証案件における中古物件の申込割合

➤ 存在感を増す中古住宅市場



※ 不動産流通経営協会「FRK既存住宅流通量推計結果」について 2010.3よりデータ抜粋

住宅ローン顧客基盤を生かしたクロスセルを展開

➤ 住宅ローン顧客基盤 50万件超

⇒ 優位性の高い各種ローンを提案

➤ 環境・政策をふまえて戦略的に新商品を投入

新商品を順次投入(H22/4~6月(RB予定))

外部環境の変化

➤ 環境意識の高まり
⇒リフォーム・中古
市場の活性化
⇒エコカー減税

➤ 高齢社会の到来

➤ 個人のライフプラン
の多様化

新規投入(予定)商品

新リフォームローン
(リフォーム瑕疵保険
利用者に金利優遇)

エコカーローン
(エコカー金利優遇)

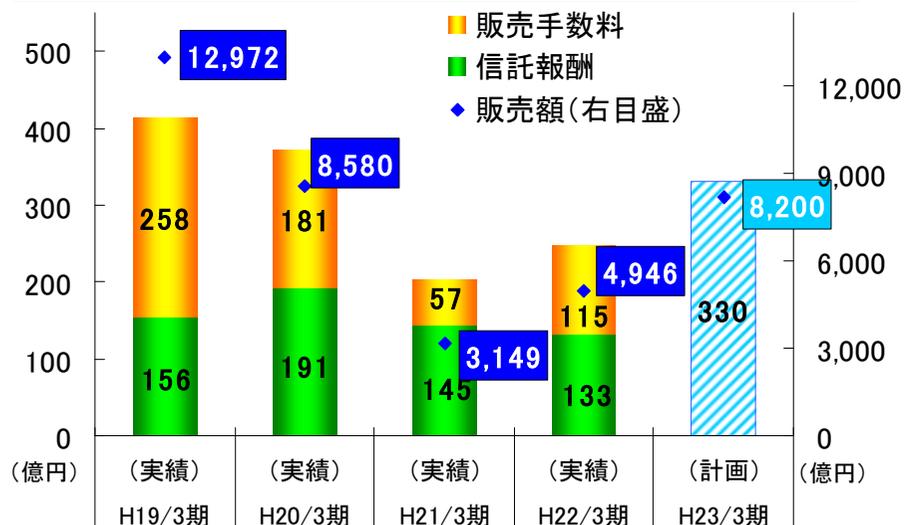
リバースモーゲージ
(リフォーム資金限定)
(住宅融資保険利用)

新プライベートローン
(JCB保証)

高額極度カードローン
(外部保証)

フィービジネス

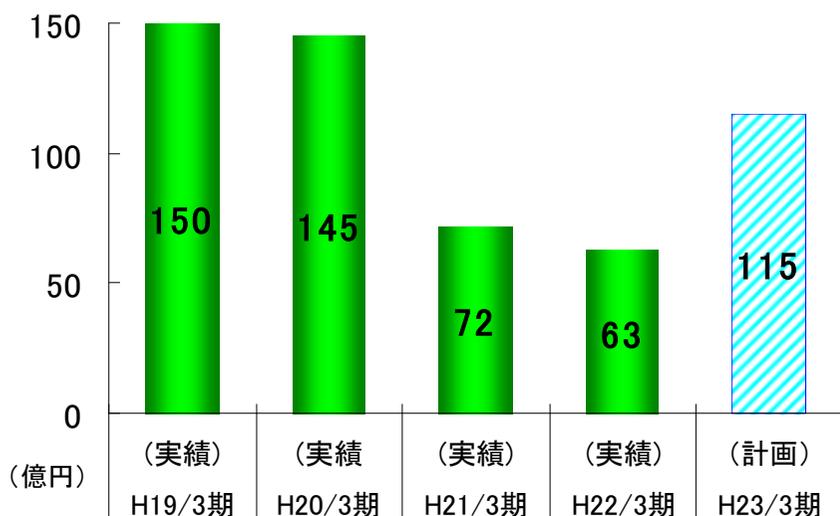
投信販売・収益実績の推移(G合算)



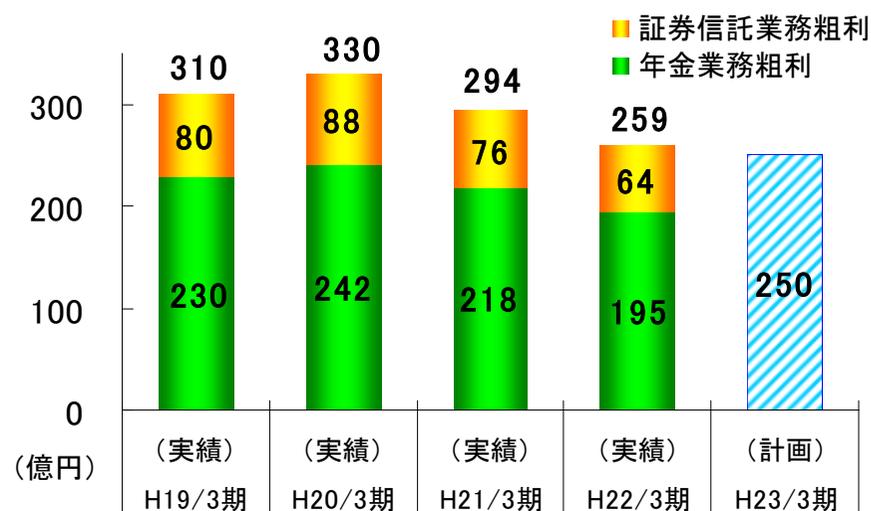
年金保険販売・収益実績の推移(G合算)



不動産業務収益^{*1}の推移(RB)



年金・証券信託業務の粗利益^{*2}推移 (RB)



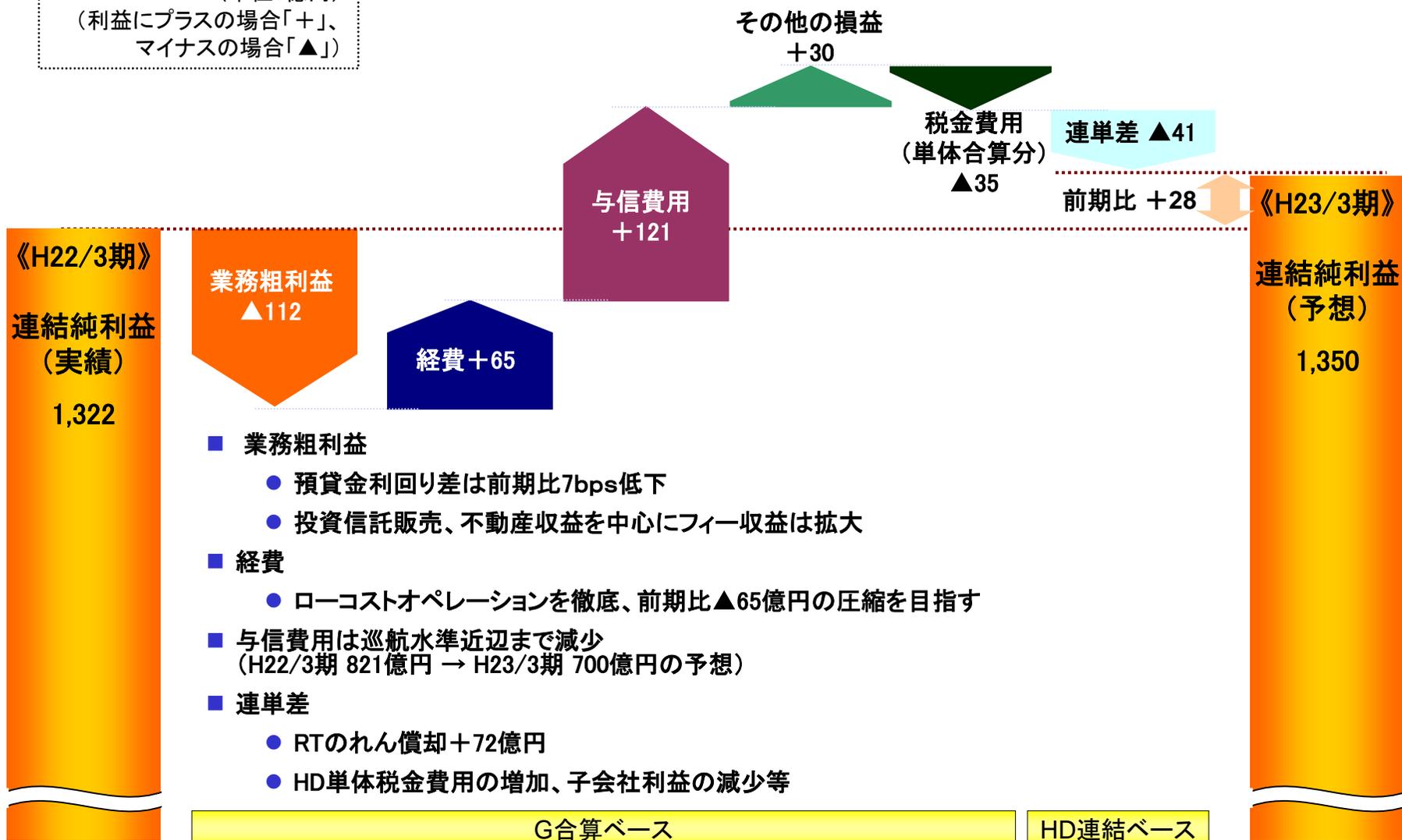
*1 不動産ファンド出資関連収益除く

*2旧BRTからRBへ支払われていた信託代理店手数料分を加算し、補正

H23年3月期 業績予想の増減要因

H23/3期 連結当期純利益は1,350億円を予想(前期比+28億円)

(単位:億円)
(利益にプラスの場合「+」、
マイナスの場合「▲」)



資本マネジメントの概要(H21年度実施分)

返済原資確保および資本の質、リファイナンス対応力の向上に資する資本マネジメント

T1	<p>■ エクステンジ・オファーと社債型優先株調達</p> <p>■ エクステンジ・オファー</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第9種優先株式買入消却 ⇒ 全額(3,500億円)を2,712億円で取得 ● 普通株増資(1,036億円) <p>■ 第6種優先株式(社債型)発行(750億円)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ エクステンジ・オファー <ul style="list-style-type: none"> ● コアT1資本の増強(1,824億円) ● 希薄化リスクの大幅な低減 ■ 第6種優先株式 <ul style="list-style-type: none"> ● ノンコアT1資本の増強 ● 公的資金優先株式の返済原資確保
UT2	<p>■ バイバック(RB/UT2債)</p> <p>■ RB 外貨建UT2債のテnderオファー</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ポンド建UT2債(5.986%、コール: H23/8月~) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 買入消却額 ￡65百万(額面金額) ➢ 買入価格 92%(額面に対し) ● ユーロ建UT2債(4.125%、コール: H24/9月~) <ul style="list-style-type: none"> ➢ 買入消却額 €300百万(額面金額) ➢ 買入価格 90%(額面に対し) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ クレジットスプレッドの適正化を通じ、将来の調達環境の改善を実現 ■ UT2のコールスケジュール分散 <ul style="list-style-type: none"> ● H23~24年度のUT2コール圧力を500億円程度軽減 ■ 資本の質の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 特別利益47億円を計上(H21年度上期) ● コアTier1/公的資金返済原資の確保
LT2	<p>■ リファイナンス+増強(RB/LT2債)</p> <p>■ 1,913億円のLT2ファイナンスを実施(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機関投資家向け 1,213億円(10BL/10NC5) ● リテール向け 700億円(8NC3) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ H23/3期 LT2コール(RB: 約1,400億円)到来予定分への対応とT2資本の増強 ■ リテール劣後債(700億円)の発行を通じ規制資本調達手段の多様化を実現

事業部門別管理会計の状況

グループの事業部門別管理会計の実施状況(H22年3月期)

■ 「RAROC」「RVA」※1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性				健全性										
	資本コスト 控除後利益		リスク調整後 資本利益率	経費率	社内自己 資本比率	与信費用 控除後 業務純益		(実勢) 業務純益				与信 費用			
	実績 RVA *1	前年比	実績 RAROC	OHR		前年比	前年比	業務 粗利益	前年比	経費	前年比	前年比	前年比		
営業部門	53	+60	6.3%	60.8%	10.5%	1,147	+136	2,217	△560	5,651	△698	3,435	△139	1,070	△695
消費者事業	403	△453	12.1%	64.1%	10.4%	804	△400	1,088	△293	3,035	△260	1,947	+33	284	+107
ローン *2	541	△105	14.5%	26.8%	10.5%	925	△50	1,209	+57	1,651	+36	442	△21	284	+107
コーポレート事業	△461	+557	2.0%	56.6%	10.5%	229	+598	1,015	△204	2,341	△418	1,326	△215	786	△802
信託事業	111	△44	240.5%	58.8%	9.1%	113	△63	113	△63	275	△20	162	+43	0	—
市場部門	539	+368	21.5%	12.3%	19.5%	749	+344	749	+344	854	+364	105	+20	0	—
全社 *3	529	+540	8.4%	54.7%	11.6%	1,861	+421	2,930	△270	6,470	△389	3,540	△118	1,069	△691

*1 RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

*2 ローンの計数はローン保証会社(RG,DG,KOS)を含む

*3 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 H21年3月末 **13.45%** ⇒ H22年3月末 **13.81%** (+ 0.36%)

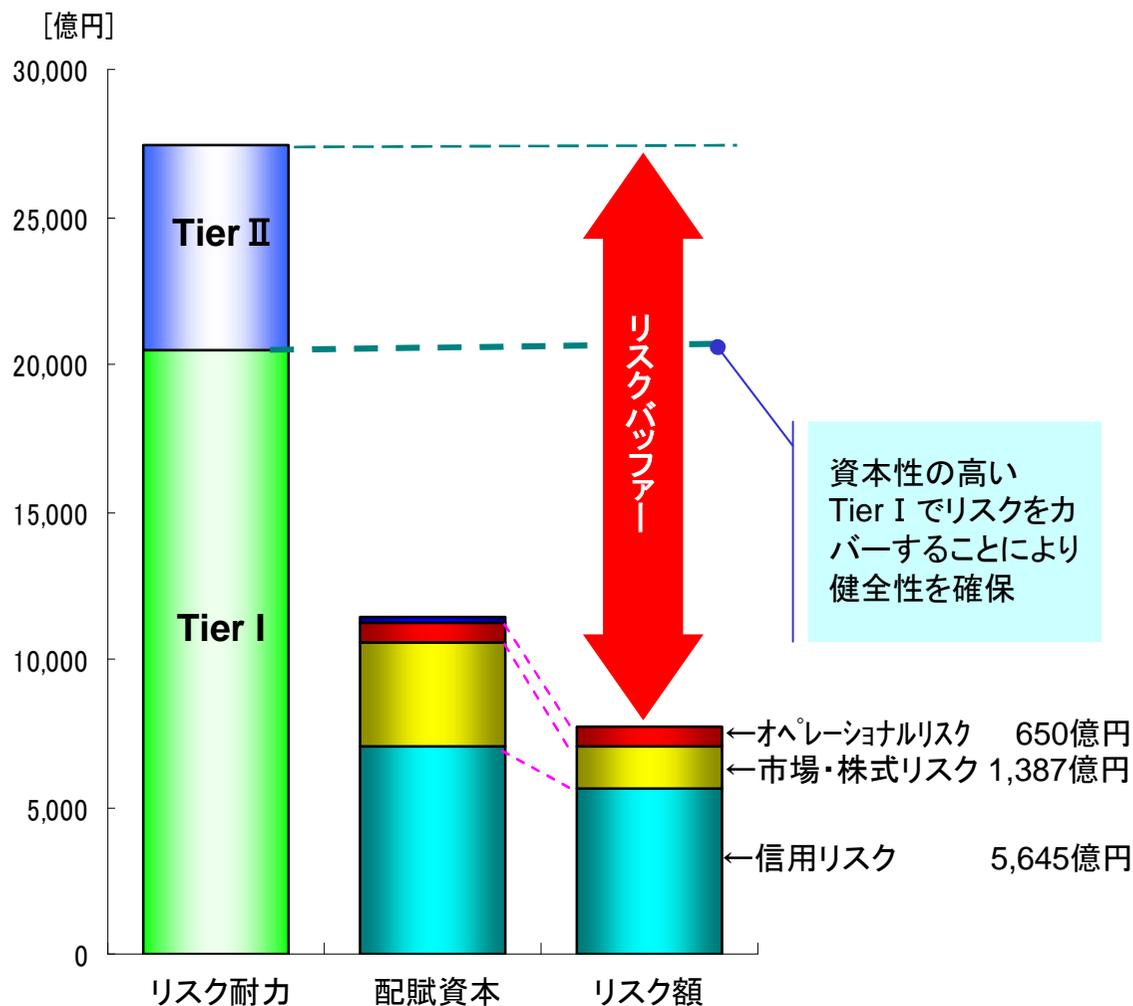
自己資本の状況				主な変動要因 (21/3末比)																																							
自己資本比率(F-IRB基準)の変動				【分子】 △45億円 (△0.03%)																																							
(単位: 億円、%)				<ul style="list-style-type: none"> ➢ Tier 1 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利益剰余金の増加 + 846億円 (+0.43%) ・ 資本剰余金の変動 △ 926億円 (△0.46%) <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6種優先株式の発行 + 750億円 (+0.36%) ・ 資本剰余金の減少 △1,675億円 (△0.83%) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 第9種優先株式3,500億円の取得(取得価額: 2,712億円)及び消却、普通株式1,036億円の発行 </div> ➢ Tier 2 <ul style="list-style-type: none"> ・ 劣後債務の買入消却等 △151億円 (△0.08%) 																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21/3末</th> <th>平成22/3末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率</td> <td style="text-align: center;">13.45</td> <td style="text-align: center;">13.81</td> <td style="text-align: center;">+0.36</td> </tr> <tr> <td> Tier 1比率</td> <td style="text-align: center;">9.92</td> <td style="text-align: center;">10.20</td> <td style="text-align: center;">+0.28</td> </tr> </tbody> </table>					平成21/3末	平成22/3末	増減	自己資本比率	13.45	13.81	+0.36	Tier 1比率	9.92	10.20	+0.28	【分母】 △5,807億円 (+0.37%)																											
	平成21/3末	平成22/3末	増減																																								
自己資本比率	13.45	13.81	+0.36																																								
Tier 1比率	9.92	10.20	+0.28																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>自己資本額</th> <th>平成21/3末</th> <th>平成22/3末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本額</td> <td style="text-align: center;">28,185</td> <td style="text-align: center;">28,140</td> <td style="text-align: center;">△45</td> </tr> <tr> <td> Tier 1</td> <td style="text-align: center;">20,788</td> <td style="text-align: center;">20,786</td> <td style="text-align: center;">△1</td> </tr> <tr> <td> うち資本金・資本剰余金</td> <td style="text-align: center;">8,205</td> <td style="text-align: center;">7,279</td> <td style="text-align: center;">△926</td> </tr> <tr> <td> うち利益剰余金</td> <td style="text-align: center;">12,874</td> <td style="text-align: center;">13,721</td> <td style="text-align: center;">+846</td> </tr> <tr> <td> Tier 2</td> <td style="text-align: center;">7,714</td> <td style="text-align: center;">7,520</td> <td style="text-align: center;">△193</td> </tr> <tr> <td> うち有価証券の含み益の45%相当額</td> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 1px solid black;">第二(国内)基準の為、算入していません</td> </tr> <tr> <td> 劣後債務</td> <td style="text-align: center;">6,553</td> <td style="text-align: center;">6,401</td> <td style="text-align: center;">△151</td> </tr> <tr> <td> 控除項目</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">△148</td> </tr> </tbody> </table>				自己資本額	平成21/3末	平成22/3末	増減	自己資本額	28,185	28,140	△45	Tier 1	20,788	20,786	△1	うち資本金・資本剰余金	8,205	7,279	△926	うち利益剰余金	12,874	13,721	+846	Tier 2	7,714	7,520	△193	うち有価証券の含み益の45%相当額	第二(国内)基準の為、算入していません			劣後債務	6,553	6,401	△151	控除項目	316	167	△148	<ul style="list-style-type: none"> ➢ リスク・アセット <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用リスク・アセットの減少 △4,884億円 (+0.32%) ~ 住宅ローンの平均リスク・ウェイト低下、法人向け貸出金の残高減少等による 			
自己資本額	平成21/3末	平成22/3末	増減																																								
自己資本額	28,185	28,140	△45																																								
Tier 1	20,788	20,786	△1																																								
うち資本金・資本剰余金	8,205	7,279	△926																																								
うち利益剰余金	12,874	13,721	+846																																								
Tier 2	7,714	7,520	△193																																								
うち有価証券の含み益の45%相当額	第二(国内)基準の為、算入していません																																										
劣後債務	6,553	6,401	△151																																								
控除項目	316	167	△148																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>リスク・アセット</th> <th>平成21/3末</th> <th>平成22/3末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リスク・アセット</td> <td style="text-align: center;">209,448</td> <td style="text-align: center;">203,641</td> <td style="text-align: center;">△5,807</td> </tr> <tr> <td> 信用リスク・アセット</td> <td style="text-align: center;">196,083</td> <td style="text-align: center;">191,198</td> <td style="text-align: center;">△4,884</td> </tr> <tr> <td> オペレーショナル・リスク・アセット</td> <td style="text-align: center;">13,365</td> <td style="text-align: center;">12,443</td> <td style="text-align: center;">△922</td> </tr> </tbody> </table>				リスク・アセット	平成21/3末	平成22/3末	増減	リスク・アセット	209,448	203,641	△5,807	信用リスク・アセット	196,083	191,198	△4,884	オペレーショナル・リスク・アセット	13,365	12,443	△922	<参考情報>																							
リスク・アセット	平成21/3末	平成22/3末	増減																																								
リスク・アセット	209,448	203,641	△5,807																																								
信用リスク・アセット	196,083	191,198	△4,884																																								
オペレーショナル・リスク・アセット	13,365	12,443	△922																																								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 連結自己資本比率(第一基準) : 14.20% ■ Tier1比率(第一基準) : 10.09% ■ その他有価証券の評価差額金 : +1,206億円 ■ 繰延税金資産の純額/Tier1資本 : 11.90% 																																											
※22/3末は速報値です																																											

自己資本比率(傘下銀行各社)

国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【SA】		
	21年3月期	22年3月期	前期比	21年3月期	22年3月期	前期比	21年3月期	22年3月期	前期比
	自己資本比率	9.99%	11.03%	+1.04%	10.54%	11.09%	+0.55%	9.67%	10.71%
Tier 1比率	6.35%	7.42%	+1.07%	6.11%	6.74%	+0.63%	5.53%	6.32%	+0.79%
自己資本額	14,881	15,947	+1,066	3,947	4,251	+304	1,783	1,823	+40
Tier 1	9,473	10,728	+1,255	2,288	2,585	+296	1,020	1,076	+55
Tier 2	5,914	5,631	△282	1,771	1,772	+0	765	756	△8
控除項目	505	412	△93	113	106	△7	2	8	+6
リスク・アセット	148,954	144,469	△4,485	37,413	38,318	+905	18,431	17,019	△1,412
信用リスク・アセット	140,503	136,288	△4,215	34,703	35,611	+907	17,260	15,900	△1,359
オペレーショナル・リスク・アセット	8,450	8,180	△269	2,709	2,706	△2	1,170	1,118	△52

自己資本対比リスク額の状況(H22年3月末現在)

- Tier I の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier I 余力・Tier II によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

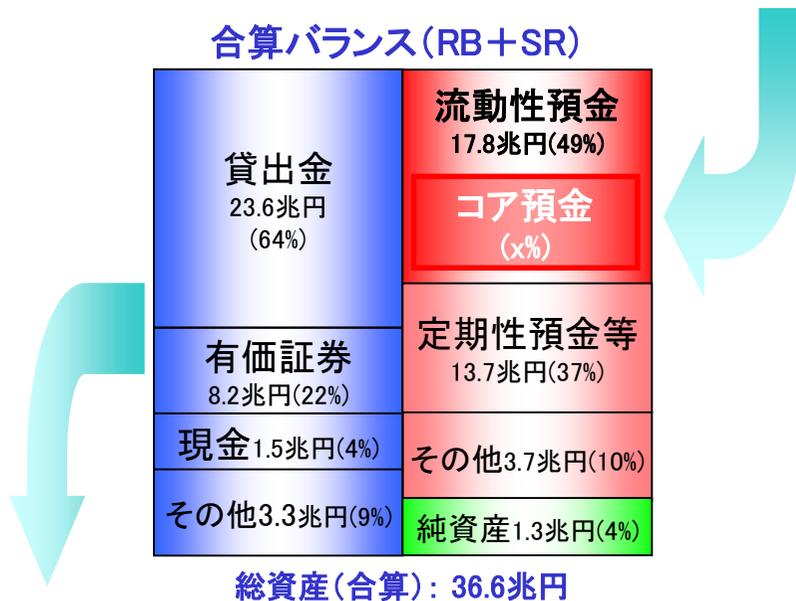
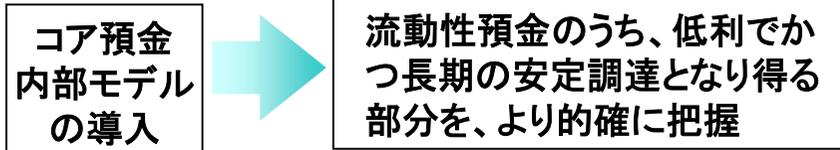
リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
 - * 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
 - 信用リスク: 1年
 - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~1年
 - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力の Tier I・II は、社内管理上の調整後のもの。

ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

流動性預金の価値の見直し



金利リスク管理の高度化
⇒ 収益機会拡大の可能性

コア預金の認識方法

現状: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- H19年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
 - ① 過去5年最低残高
 - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
 - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

内部モデル (H22年4月よりRB、SRで導入)

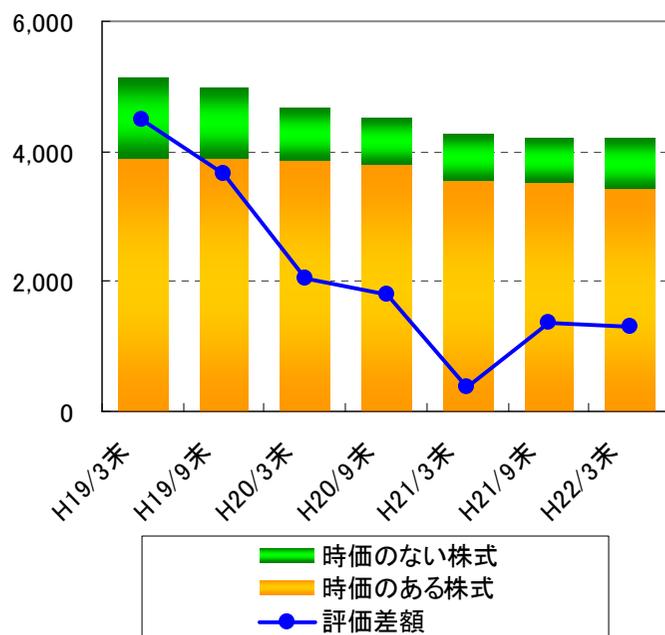
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

保有有価証券の状況

■ H22/3期末時点の時価のあるその他有価証券全体(連結ベース)の評価差額は、1,206億円の含み益

株式残高の推移 (その他有価証券、HD連結ベース)

単位: 億円



✓ 株式売切り簿価
H22/3期(実績): 111億円 (合算ベース)

債券残高等の推移

【有価証券の残高(傘下銀行合算)】 (億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	23,699	6,593	20,983	1,700	9,443	3,305	—	65,723
地方債	231	399	1,024	693	1,651	0	—	3,999
社債	2,471	4,905	3,801	79	47	372	0	11,679
株式	—	—	—	—	—	—	5,648	5,648
その他の有価証券	15	879	432	99	56	232	393	2,108
外国証券	3	797	261	3	55	232	85	1,439
うち外国債券	0	797	261	3	55	232	—	1,350
外国株式	—	—	—	—	—	—	85	85
その他の証券	11	82	171	95	0	0	307	669
合計	26,416	12,778	26,242	2,571	11,198	3,909	6,034	89,152

【保有債券等含み損益(連結ベース)】 (億円)

	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末
国債	▲ 314	▲ 327	▲ 575	▲ 542	▲ 42	22
その他※	110	58	▲ 186	▲ 82	86	131
合計	▲ 204	▲ 269	▲ 761	▲ 624	44	153

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末
10年国債金利	1.675%	1.275%	1.460%	1.350%	1.290%	1.390%

【国内債券デュレーション(バンキング勘定)】 (年)

	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末
グループ	1.7	1.7	1.6	2.0	2.3	2.3
りそな銀行	1.6	1.6	1.5	1.9	2.5	2.4

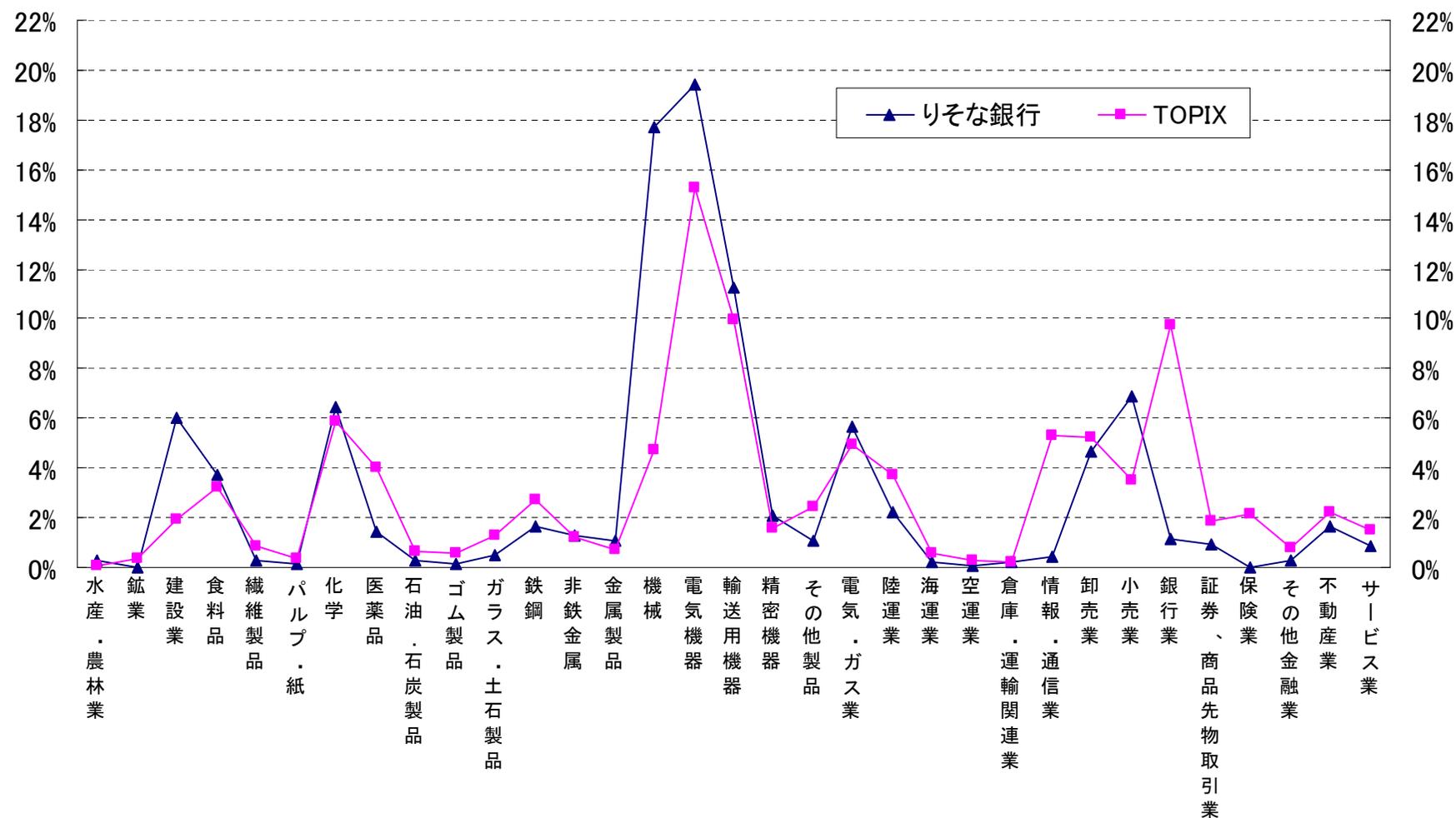
【金利感応度(BPV、国内債券)】 (億円)

	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末
グループ	▲ 9.5	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 17.3
りそな銀行	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 9.6

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】 (円)

	H19/9末	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末
グループ	7,000	7,500	7,500	7,000	7,000	7,300

保有株式 業種別ポートフォリオ (H22年3月末 RB)



円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

貸出金

【21年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	3.2%	2.5%	5.3%	8.4%	19.3%
プライム系ほか変動	44.0%	0.5%	0.0%	0.0%	44.5%
市場金利連動型	26.8%	2.9%	3.5%	2.9%	36.1%
計	74.0%	5.9%	8.8%	11.3%	100.0%

1年以内貸出金 79.9%

【22年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.9%	1.7%	4.7%	7.9%	16.1%
プライム系ほか変動	49.3%	0.5%	0.0%	0.0%	49.8%
市場金利連動型	25.7%	2.2%	3.6%	2.6%	34.1%
計	76.8%	4.4%	8.4%	10.4%	100.0%

1年以内貸出金 81.2%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	-1.3%	-0.8%	-0.5%	-0.5%	-3.2%
プライム系ほか変動	5.3%	-0.1%	0.0%	0.0%	5.3%
市場金利連動型	-1.1%	-0.6%	0.1%	-0.4%	-2.0%
計	2.8%	-1.5%	-0.4%	-0.9%	0.0%

1年以内貸出金 1.3%

預金

【21年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	45.3%	1.9%	7.5%	7.8%	62.5%
定期性預金	18.6%	10.2%	5.9%	2.8%	37.5%
計	63.9%	12.1%	13.4%	10.6%	100.0%

【22年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	44.3%	1.0%	3.7%	13.5%	62.4%
定期性預金	18.6%	11.1%	6.3%	1.6%	37.6%
計	62.9%	12.1%	10.0%	15.1%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	-1.0%	-1.0%	-3.8%	5.7%	-0.1%
定期性預金	0.0%	0.9%	0.4%	-1.2%	0.1%
計	-1.0%	-0.1%	-3.4%	4.5%	0.0%

※ 社内管理計数をベースに算出

残存期間別のスワップポジション(RB)

■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位:億円)

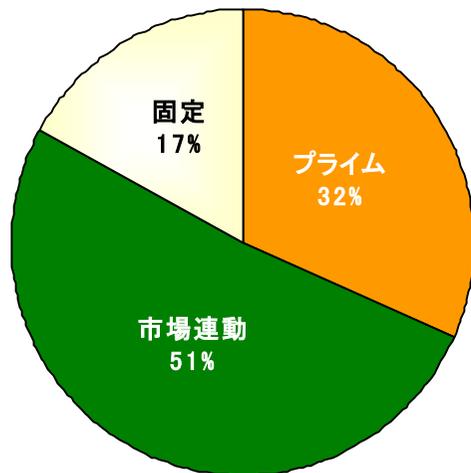
	H22/3末				H21/3末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	1,730	3,810	10,939	16,479	1,100	4,540	9,949	15,589
スワップ変動受・固定払	1,450	3,550	5,950	10,950	600	4,000	5,900	10,500
ネット受取固定	280	260	4,989	5,529	500	540	4,049	5,089

法人・個人別の貸出金構成(RB)

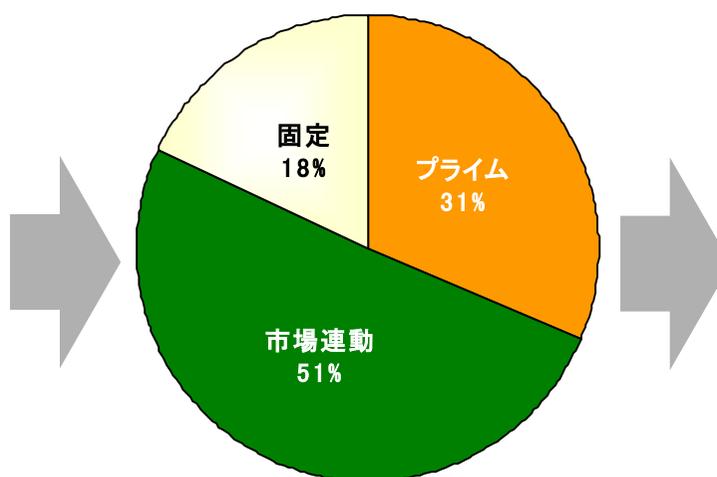
法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

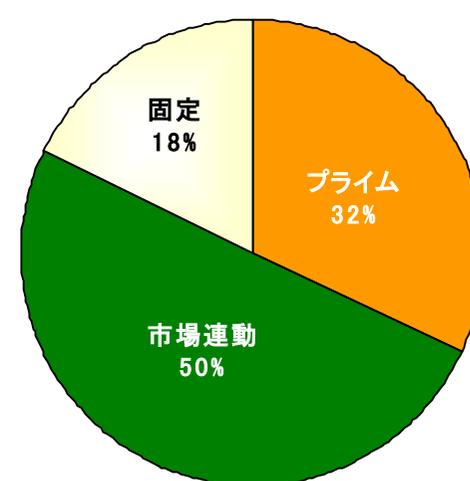
【H21年3月末】



【H21年9月末】

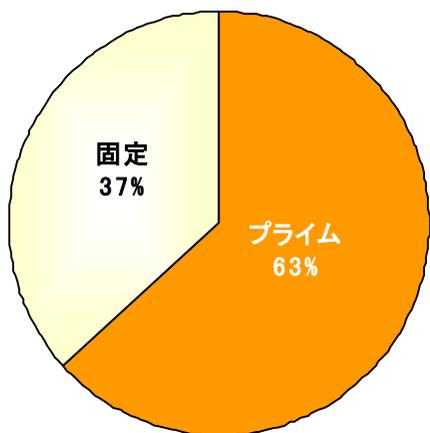


【H22年3月末】

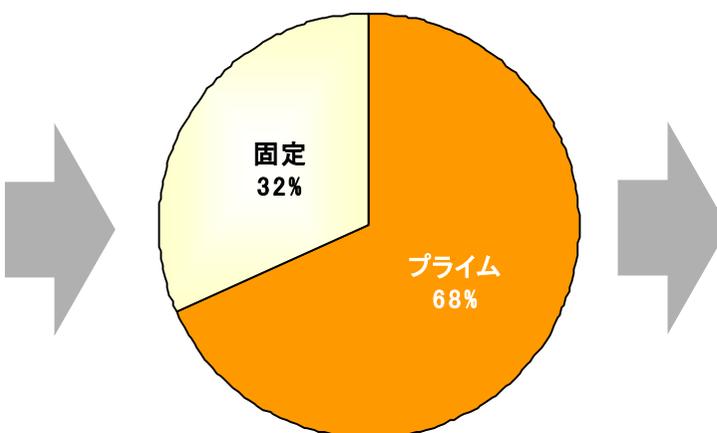


個人向け貸出金

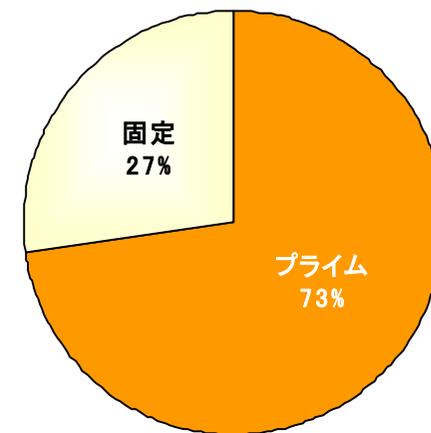
【H21年3月末】



【H21年9月末】



【H22年3月末】



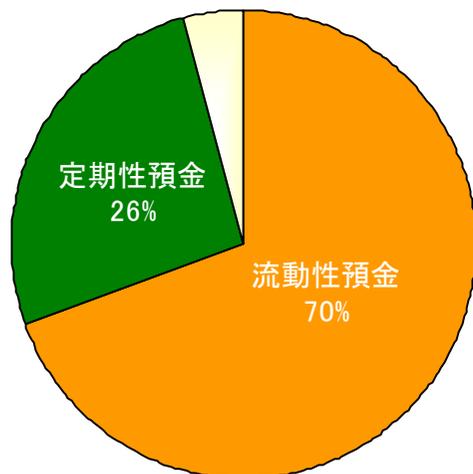
※構成比は 社内管理計数をベースの算出

法人・個人別の預金構成(RB)

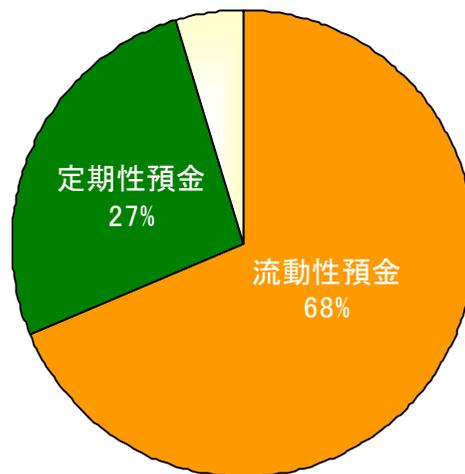
出所：決算説明資料

法人預金

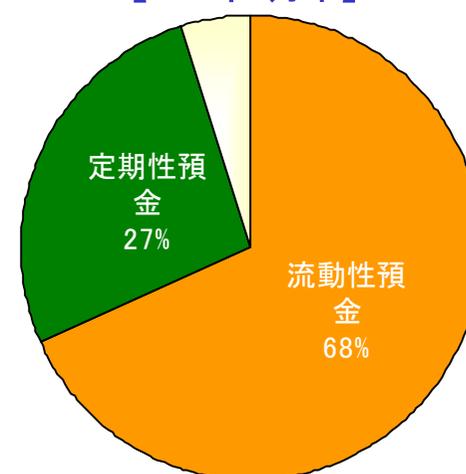
【H21年3月末】



【H21年9月末】

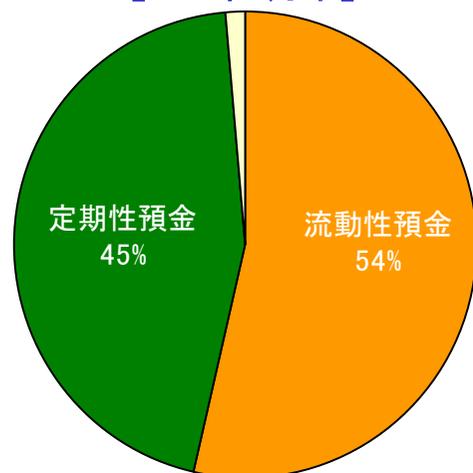


【H22年3月末】

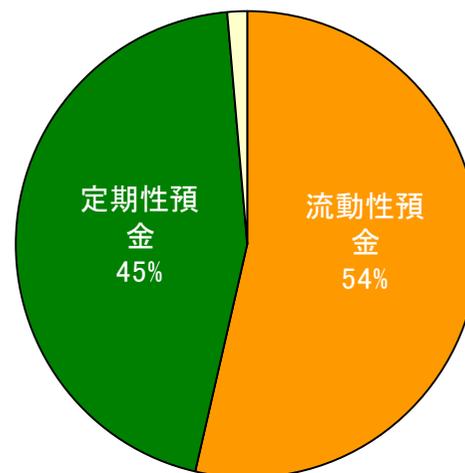


個人預金

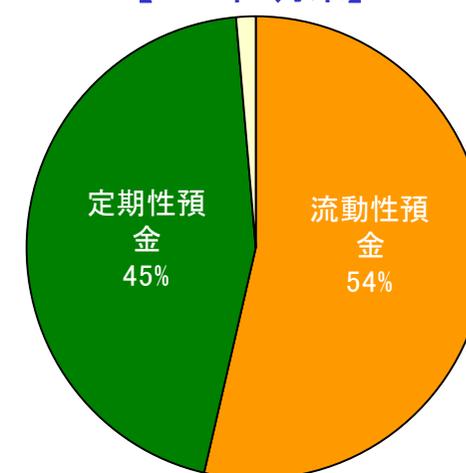
【H21年3月末】



【H21年9月末】



【H22年3月末】



債務者区分間の遷移状況(H22年3月期上期、RB)

与信額ベース(21年度上期の遷移状況)

		21年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
21年3月末	正常先	96.7%	2.1%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	-	2.5%
	要注意先	10.5%	78.9%	3.1%	3.2%	0.2%	0.5%	3.5%	3.5%	0.0%	10.5%	7.1%
	要管理先	2.7%	14.6%	68.6%	8.6%	0.8%	0.3%	4.5%	4.5%	0.0%	17.3%	9.6%
	破綻懸念先	1.6%	6.7%	1.6%	78.9%	5.2%	2.3%	3.8%	3.8%	0.0%	9.9%	7.5%
	実質破綻先	0.1%	0.1%	0.5%	0.3%	86.0%	7.5%	5.5%	3.4%	2.1%	1.0%	7.5%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	91.9%	7.6%	7.4%	0.1%	0.5%	-

- 21/3末において各債務者区分に属していた債務者が21/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 21/3末時点の与信額をベースに算出
21年上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 21/9末の「その他」は21年上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

債務者区分間の遷移状況(H22年3月期下期、RB)

与信額ベース(21年度下期の遷移状況)

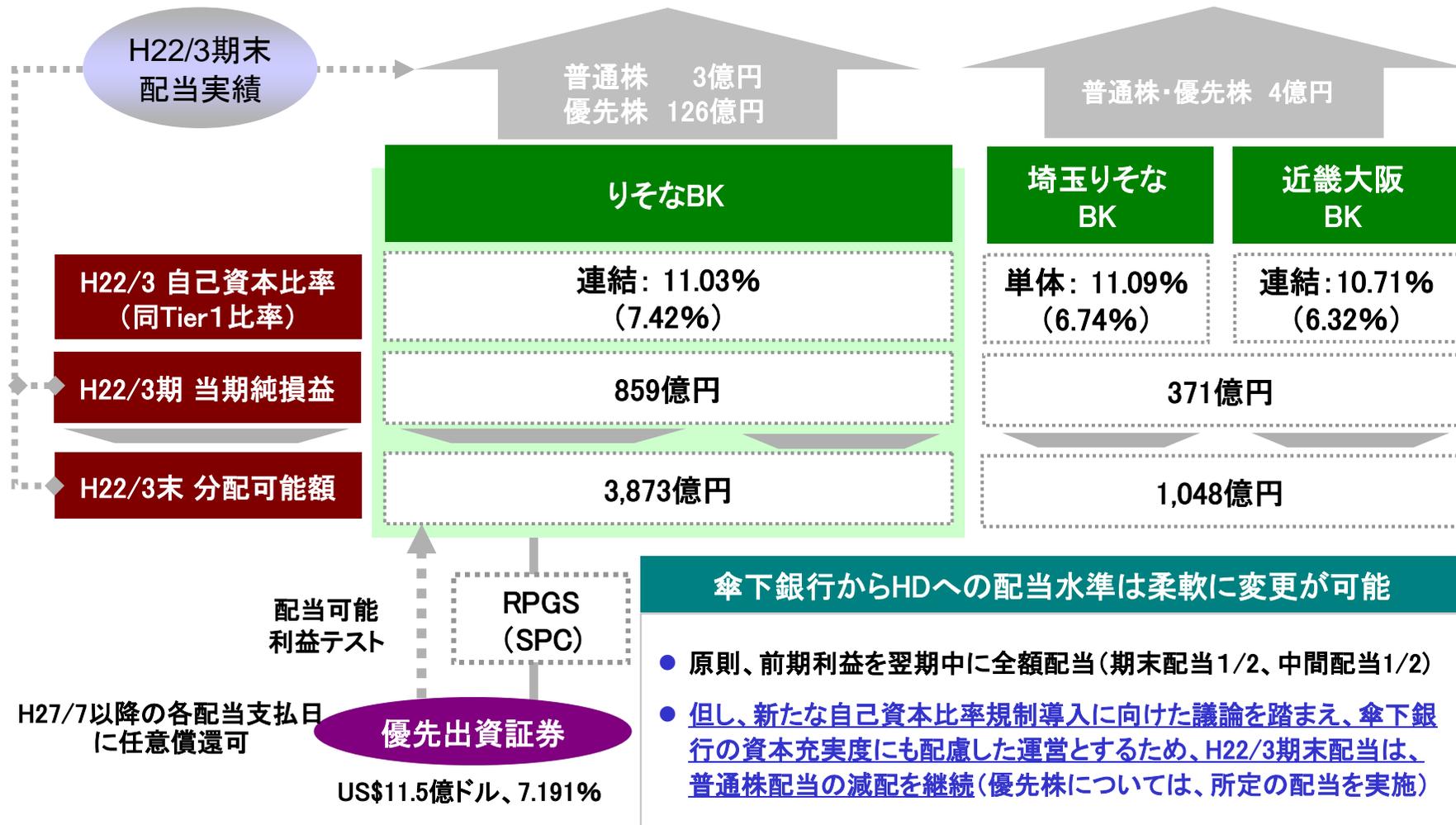
		22年3月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
21年9月末	正常先	97.4%	1.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%	0.0%	-	2.1%
	要注意先	6.7%	84.4%	1.8%	2.9%	0.3%	0.3%	3.7%	3.7%	0.0%	6.7%	5.3%
	要管理先	12.3%	18.2%	50.3%	14.4%	0.8%	2.8%	1.1%	1.1%	0.0%	30.5%	18.0%
	破綻懸念先	1.5%	6.4%	2.0%	68.1%	17.5%	0.5%	4.0%	4.0%	0.0%	9.9%	18.0%
	実質破綻先	0.3%	0.1%	0.1%	1.1%	81.9%	9.5%	6.9%	3.7%	3.2%	1.6%	9.5%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	90.3%	9.1%	8.9%	0.2%	0.6%	-

- 21/9末において各債務者区分に属していた債務者が22/3末においてどの区分に属しているかを表示
- 21/9末時点の与信額をベースに算出
21年下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 22/3末の「その他」は21年下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

分配可能額及び配当方針について

H22/3期末配当額 計449億円(普通株式115億円、優先株式334億円)

りそなホールディングス (H22/3末 分配可能額: 10,434億円)



当社が発行している優先株式の明細(1)

【平成22年8月31日 現在】

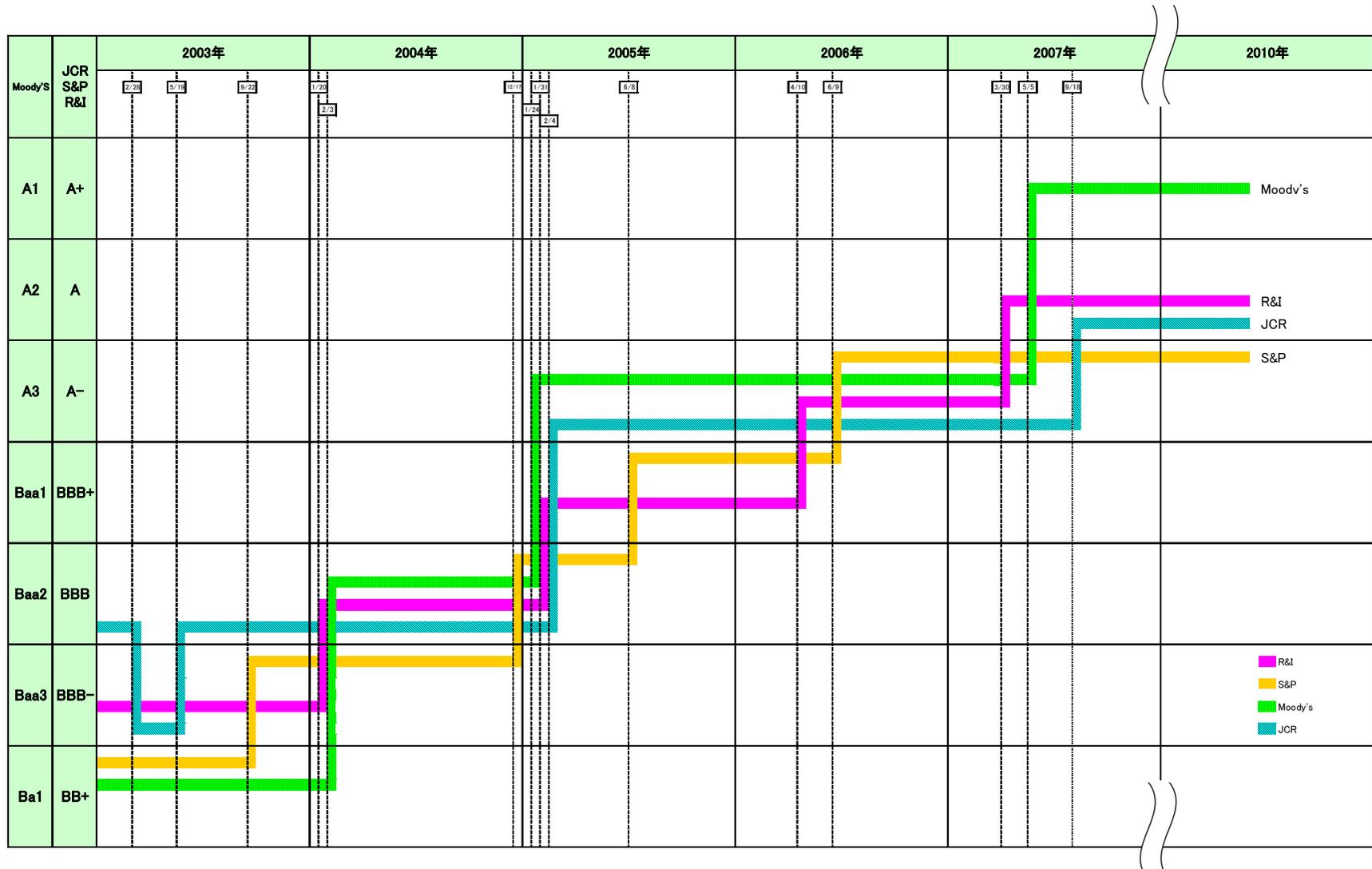
種類		丙種	己種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種
当初発行日		平成13年4月26日	平成11年3月31日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円
当初発行総額		600億円	1,000億円
株主		整理回収機構	整理回収機構
優先配当金	1株当たり配当金	68.00円	185.00円
	配当総額	816百万円	1,480百万円
	利回り	1.36%	1.48%
取得請求権	取得請求可能期間	H14.1.1 H27.3.31	H15.7.1 H26.11.30
	現在の引換価額	1,667円	3,597円
	現在の引換比率	(2.999)	(3.475)
	修正日	1月1日	7月1日
引換比率の修正	引換価額の修正方向	上下	上下
	上限比率	(2.999)	(3.475)
	下限比率	---	---
	上限価額	---	---
	下限価額	1,667円	3,597円
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日
	一斉取得	一斉取得日	H27.4.1
引換比率		5,000円/時価	12,500円/時価
時価算出開始		45取引日前	45取引日前
算出期間		30取引日	30取引日
下限価額		1,667円	3,598円

当社が発行している優先株式の明細(2)

【平成22年8月31日 現在】

種類		第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		りそな銀行第1種第一回	りそな銀行第2種第一回	りそな銀行第3種第一回	りそなHD4種	りそなHD5種	りそなHD6種
当初発行日		平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年8月28日	平成21年12月8日
現在の株式数		75,000,000株	281,780,786株	275,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		2,000円	2,000円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		1,500億円	5,635億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		5,500億円	5,635億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		預金保険機構	預金保険機構	預金保険機構	(株)しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(23/6)	23.56円	23.56円	23.56円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(23/6)	1,767百万円	6,638百万円	6,479百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1年円Libor+0.5% 1.178%	1年円Libor+0.5% 1.178%	1年円Libor+0.5% 1.178%	3.97%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	H18.7.1 ---	H20.7.1 ---	H22.7.1 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,103円	1,206円	1,117円	---	---	---
	現在の引換比率	(1.813)	(1.658)	(1.791)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	8月1日	11月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(7.143)	(10.000)	(11.765)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	280円	200円	170円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得	一斉取得日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし
	引換比率	---	---	---	(7年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)	(7年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)	(7年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)
	時価算出開始	---	---	---	---	---	---
	算出期間	---	---	---	---	---	---
	下限価額	---	---	---	---	---	---

格付けの推移(RB、長期債務格付け)



経営健全化計画(計数計画一覧)

《グループ銀行合算》

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期		20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期
	(単位:億円)	(実績)	(実績)	(実績)	(計画)		(計画)	(単位:億円)	(実績)	(実績)	(実績)
業務粗利益	7,000	6,753	6,152	7,210	7,600	総資産 ^(注1)	404,760	393,716	393,368	398,800	406,300
信託報酬	413	354	287	370	400	貸出金	257,877	255,981	256,683	257,300	261,500
合同運用指定金銭信託分	69	61	44	50	50	有価証券	68,460	74,230	88,374	79,400	81,200
信託勘定不良債権処理額(A)	▲1	▲3	▲0	-	-	特定取引資産	4,944	4,660	4,676	7,000	7,000
資金運用収益	7,013	6,702	5,784	7,330	8,070	繰延税金資産(末残)	2,863	2,573	2,190	1,288	484
資金調達費用	1,641	1,378	925	2,200	2,820	総負債 ^(注1)	391,357	380,749	381,047	387,000	394,300
役務取引等利益	970	689	676	1,140	1,270	預金・NCD	333,026	330,101	331,920	331,200	337,100
特定取引利益	697	200	274	130	140	特定取引負債	688	135	51	-	-
その他業務利益	▲453	184	54	440	540	繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-
国債等債券関係損(▲)益	72	102	197	130	180	再評価に係る繰延税金負債(末残)	431	309	298	317	317
業務純益(B)+(A)+(C)	3,378	3,127	2,646	3,450	3,830	純資産 ^(注1)	14,715	12,617	14,599	14,098	14,508
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)						資本金	3,988	3,988	3,888	3,988	3,988
業務純益(B)	3,379	3,047	2,733	3,450	3,830	資本準備金	4,338	4,338	4,188	4,338	4,338
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲0	84	▲86	-	-	その他資本剰余金	887	887	1,137	887	887
経費	3,621	3,622	3,505	3,760	3,770	利益準備金	200	200	200	200	200
人件費	1,238	1,228	1,260	1,290	1,310	剰余金 ^(注2)	3,282	2,885	3,811	2,878	3,288
物件費	2,171	2,176	2,060	2,250	2,240	土地再評価差額金	598	419	404	431	431
不良債権処理損失額	803	1,928	1,146	710	600	その他有価証券評価差額金	1,234	▲324	828	1,188	1,188
株式等関係損(▲)益	▲458	▲376	43	40	60	(経営指標) ^(注3)					
株式等償却	267	257	31	-	-	資金運用利回	1.91	1.87	1.61	2.03	2.19
経常利益 ^(注4)	2,125	849	1,526	2,860	3,400	貸出金利回	2.18	2.18	1.95	2.31	2.48
特別利益	946	1,420	289	-	-	有価証券利回	0.89	0.85	0.61	1.04	1.14
特別損失	50	76	49	20	20	資金調達原価	1.39	1.34	1.21	1.58	1.72
法人税、住民税及び事業税	96	350	487	120	130	預金利回(含むNCD)	0.30	0.27	0.16	0.44	0.59
法人税等調整額	323	634	46	690	810	総資金利鞘	0.52	0.52	0.39	0.45	0.47
税引後当期利益	2,601	1,207	1,231	2,030	2,440	OHR	51.73	53.66	56.98	52.14	49.60

(注1)資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3)OHR以外の経営指標は、旧りそな信託銀行を除いて算出

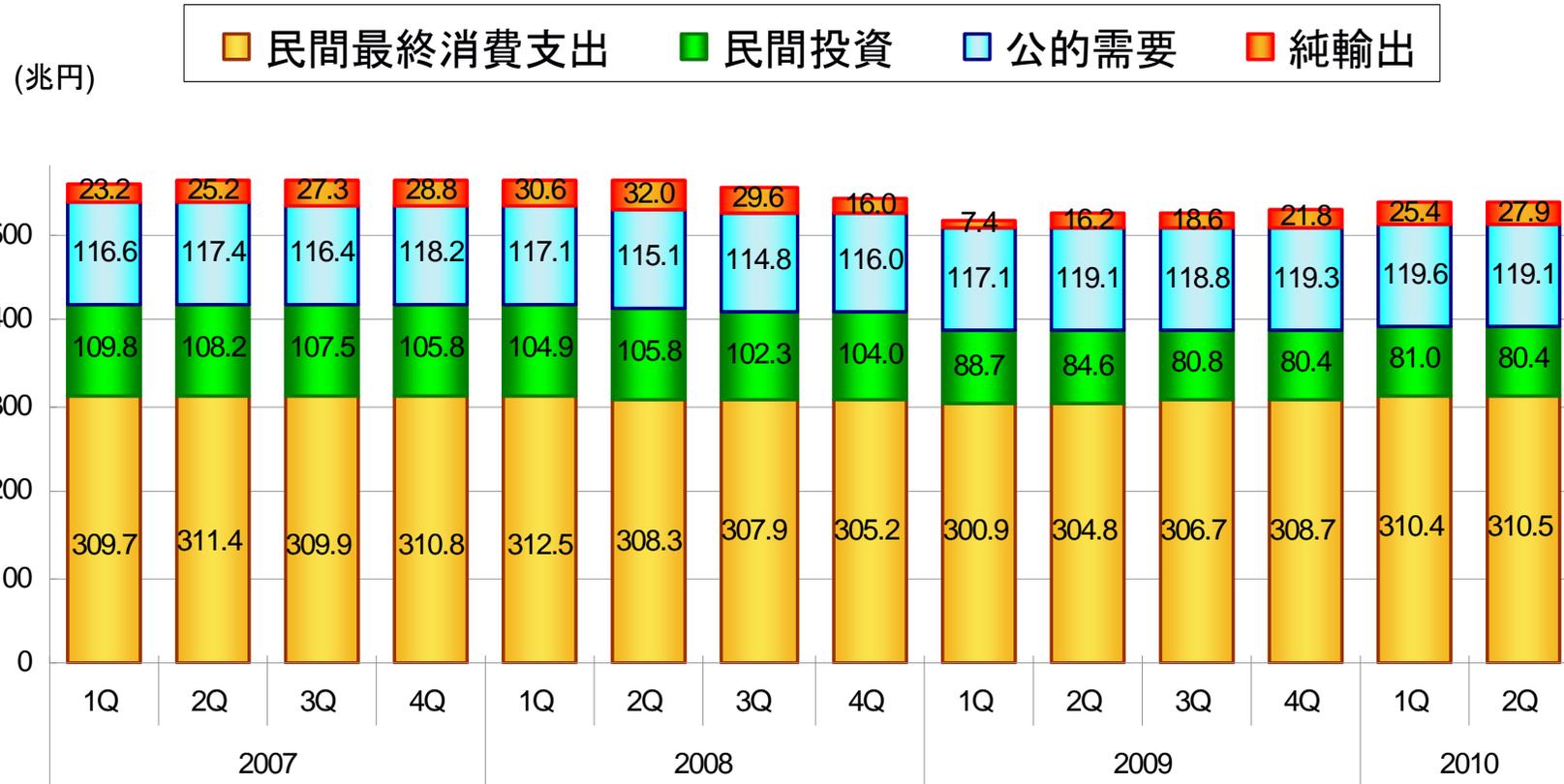
(注4)特別利益に計上される償却債権取立益等を含む

マクロ経済概況

参考資料

マクロ経済の概況 (1)

GDP構成要素



(出所) 内閣府

実質ベース(季節調整系列)

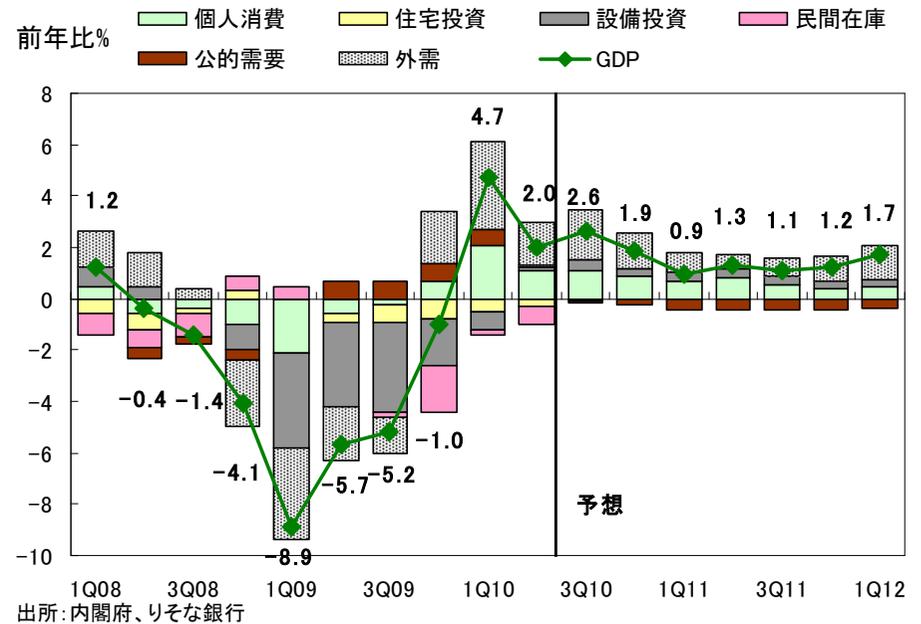
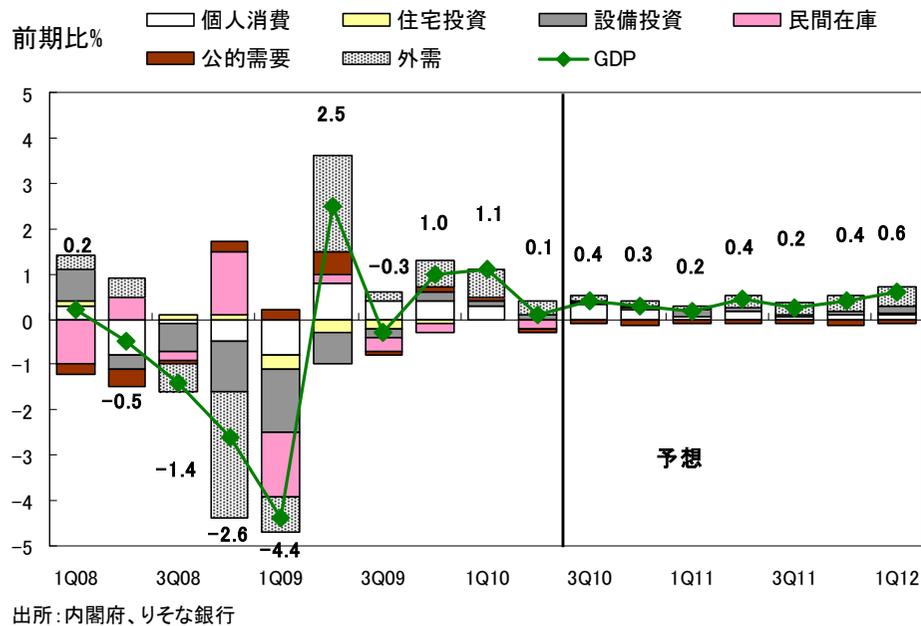
民間投資: 民間住宅、民間企業設備、民間在庫品増加

公的需要: 政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加

日本経済：実質GDP成長率予想

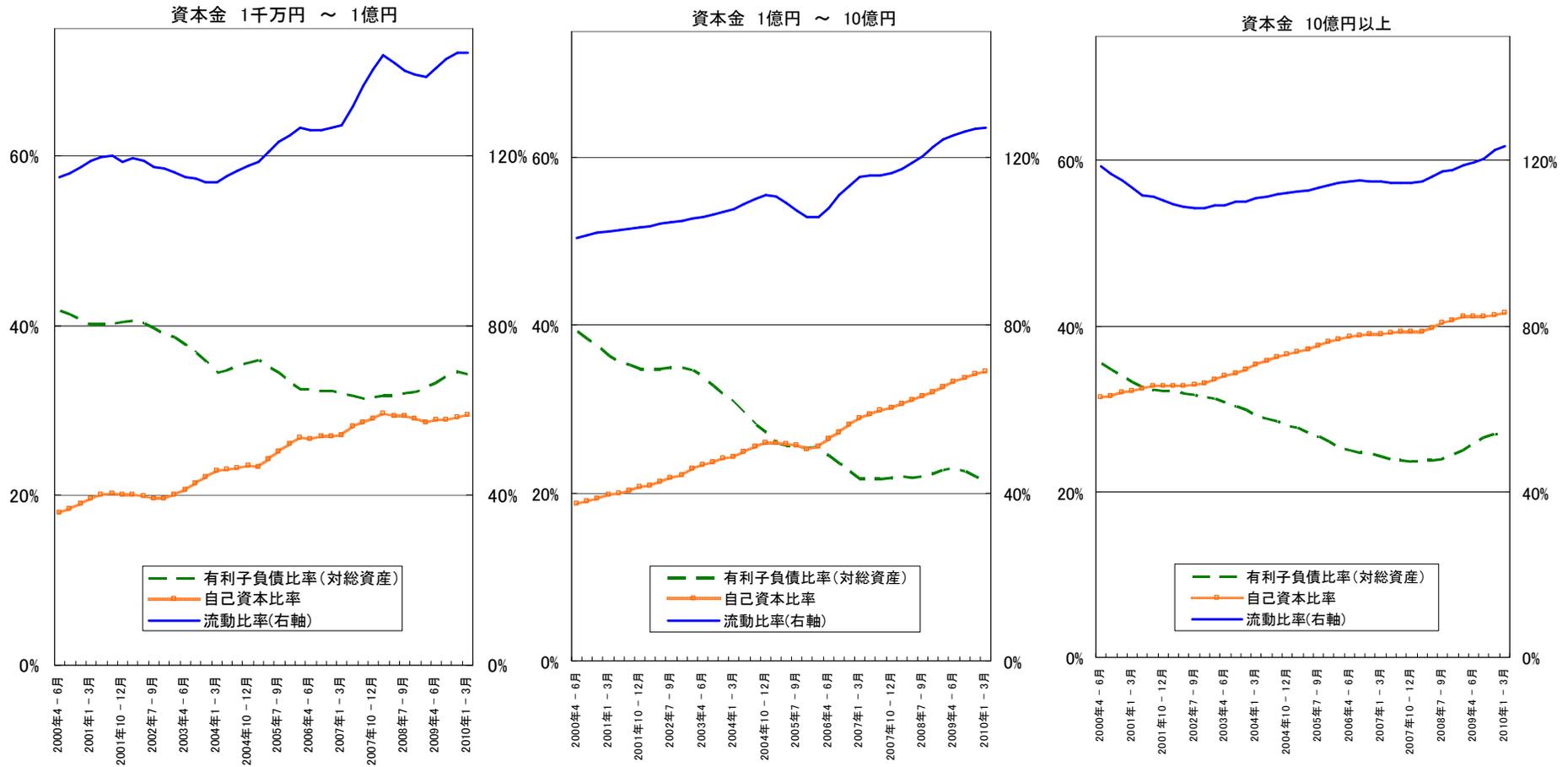
実質GDP成長率

%、内訳は寄与度	2008年度実績	2009年度実績	2010年度予測	2011年度予測
実質GDP	-3.7	-1.9	1.9	1.3
個人消費	-1.0	0.4	0.9	0.6
設備投資	-1.1	-2.3	0.3	0.3
外需	-1.2	-0.1	1.6	0.9



マクロ経済の概況 (2)

企業規模別安全性指標の推移

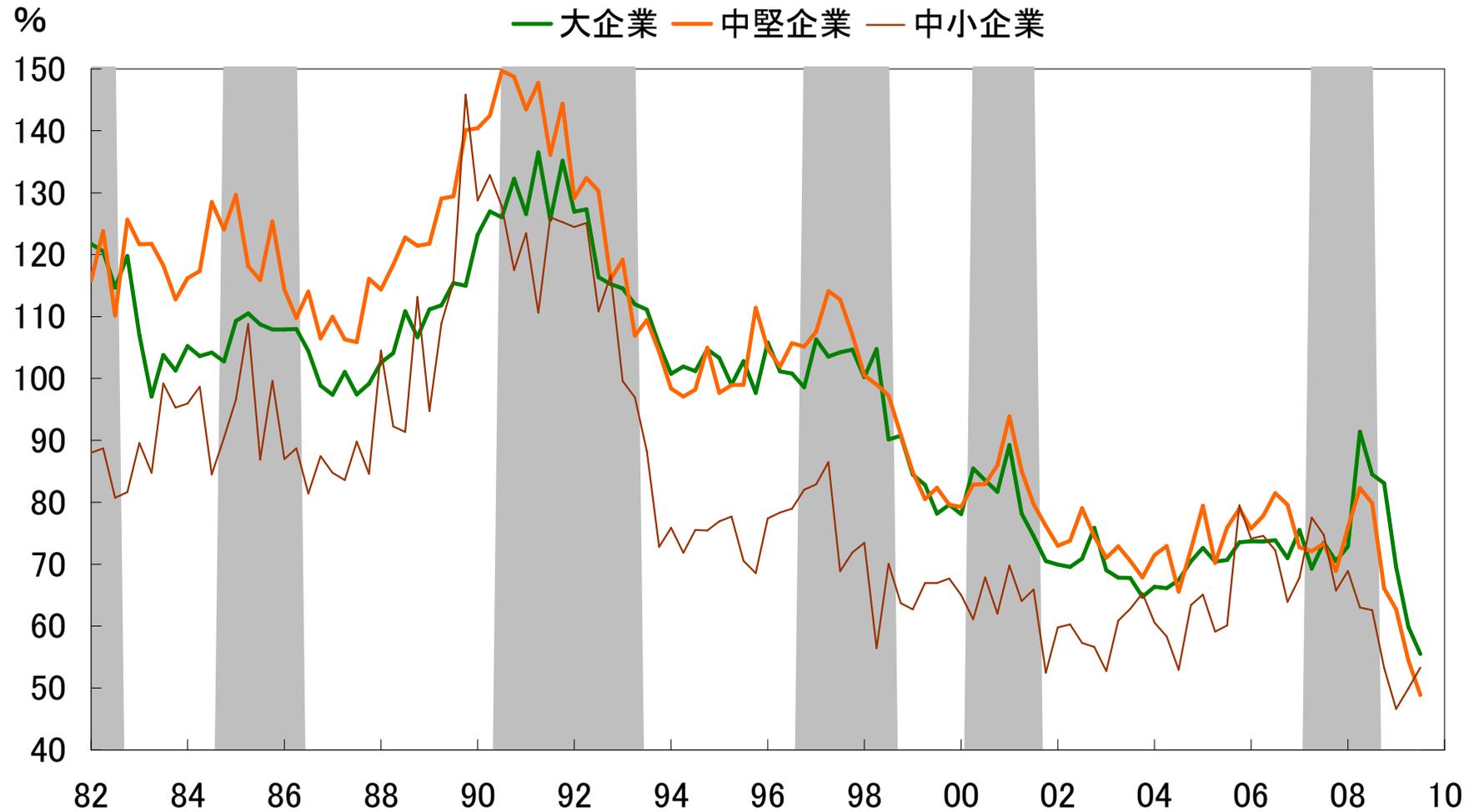


(出所) 財務省／法人企業統計より作成，4四半期後方移動平均 (2000年4-6月 ~ 2010年1-3月)

マクロ経済の概況 (3)

企業規模別設備投資比率の推移

設備投資/キャッシュフロー

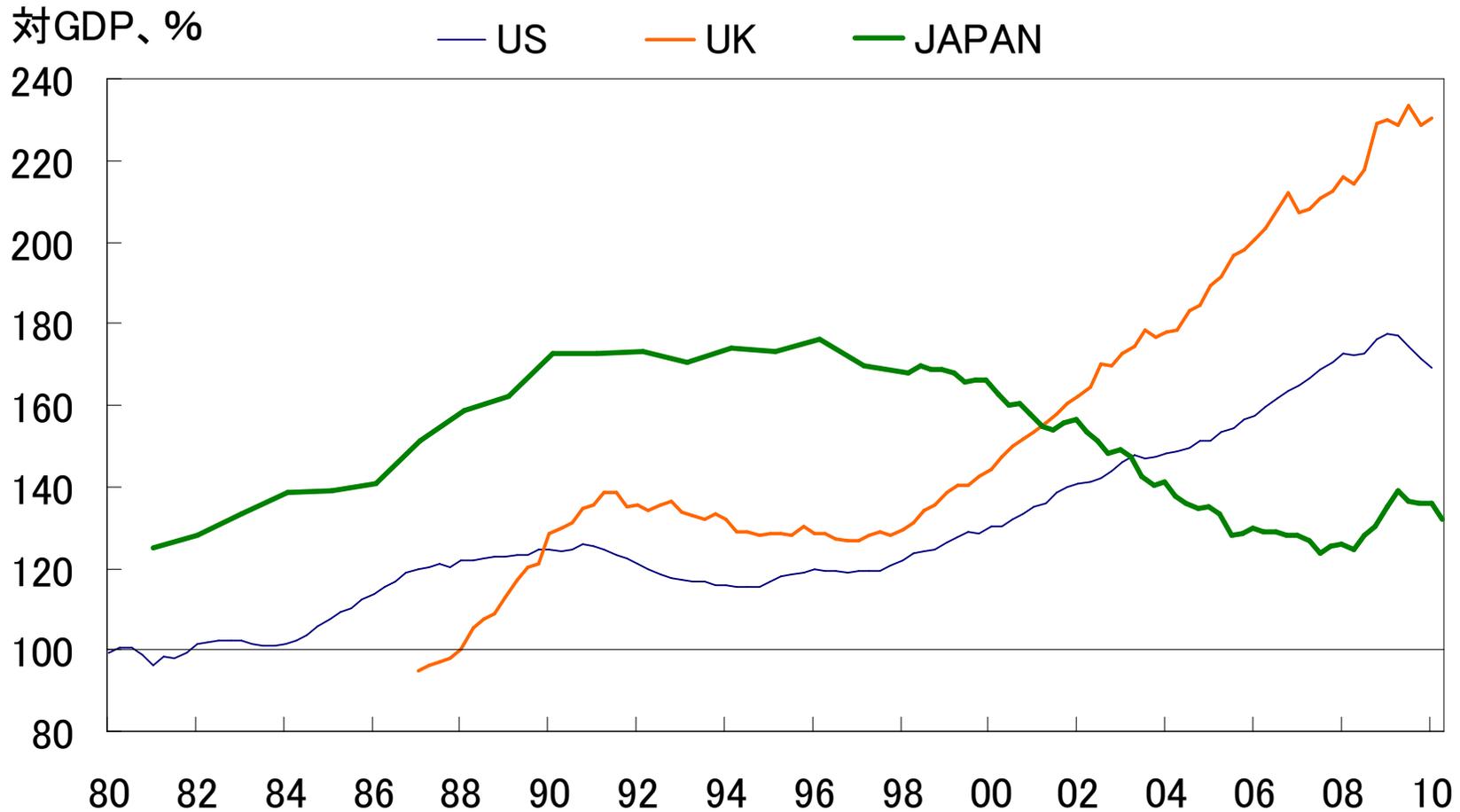


出所: 財務省、内閣府、りそな銀行

マクロ経済の概況 (4)

民間非金融部門債務の比較

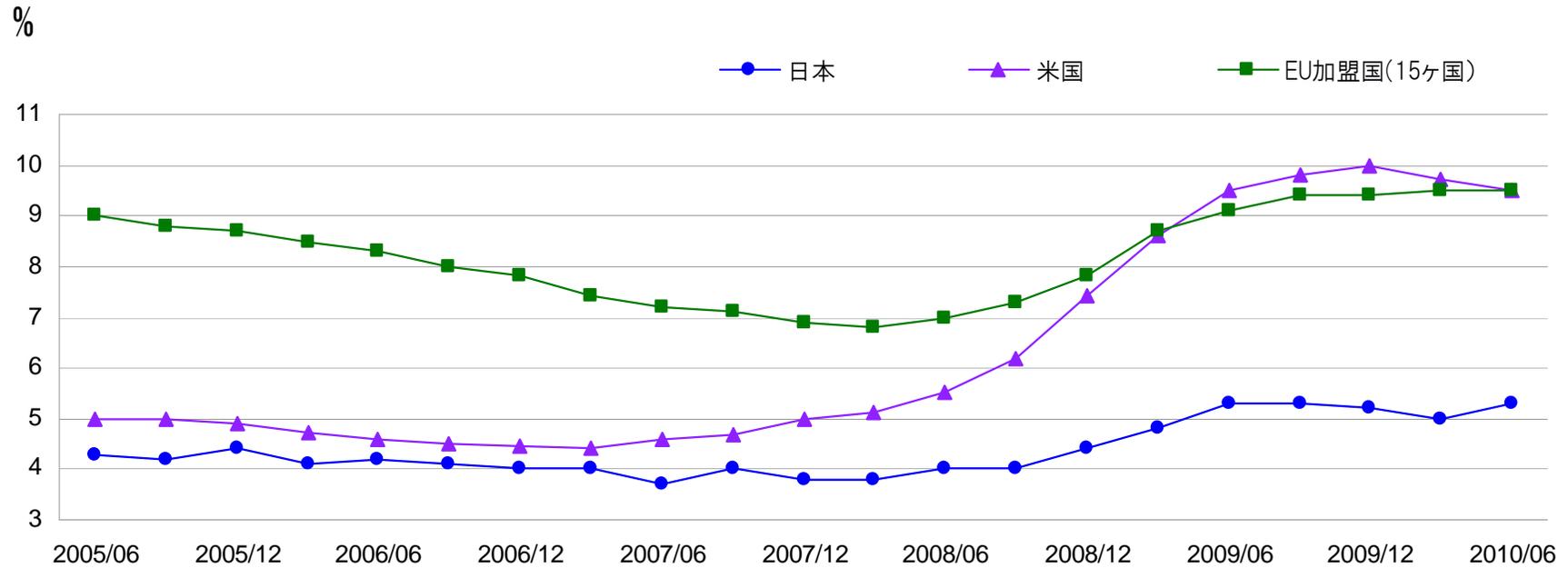
民間非金融部門債務



出所：日本銀行、FRB、ONS、りそな銀行

マクロ経済の概況 (5)

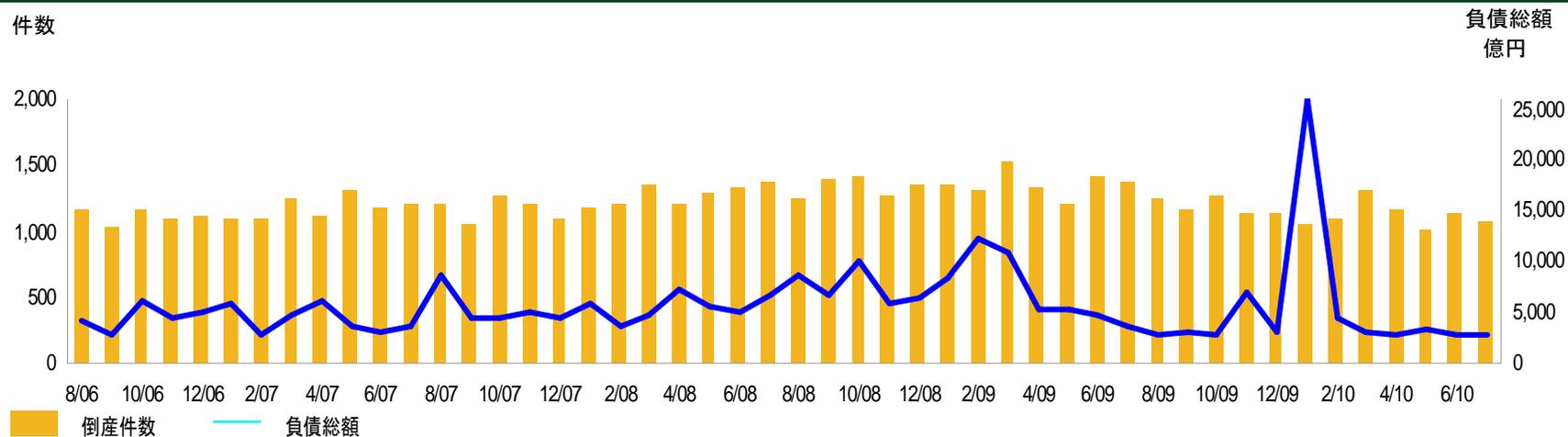
失業率の推移



(出所) Datastream 等

マクロ経済の概況 (6)

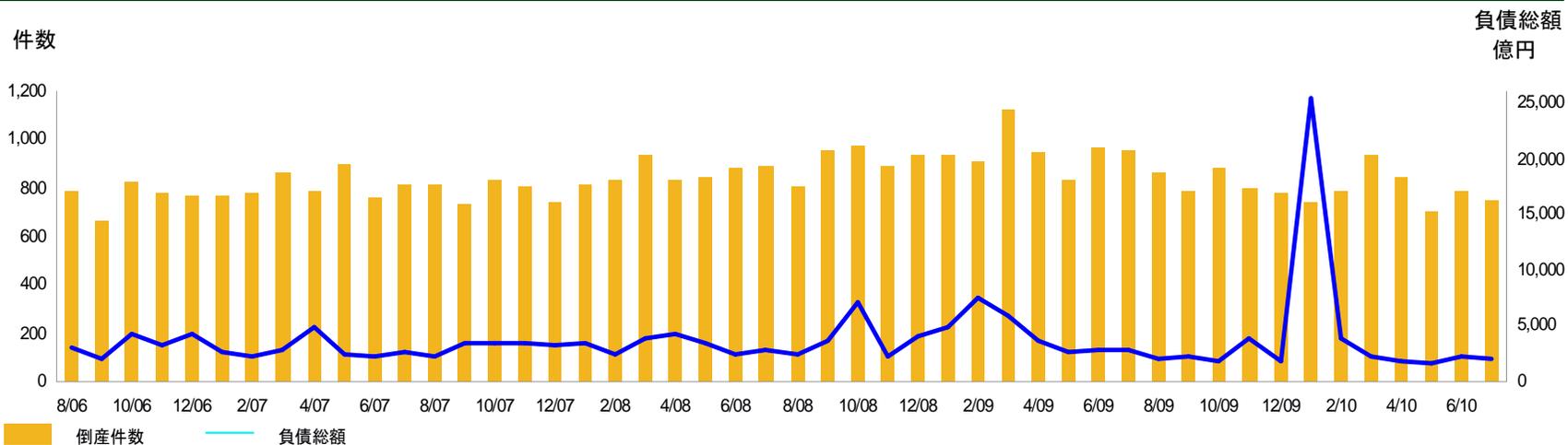
全国企業倒産状況



* 08年9月におけるリーマン・ブラザーズ証券関連の負債金額(約4兆7,000億円)は除く

(出所) 東京商工リサーチ

全国企業倒産状況(建設業、不動産業除き)

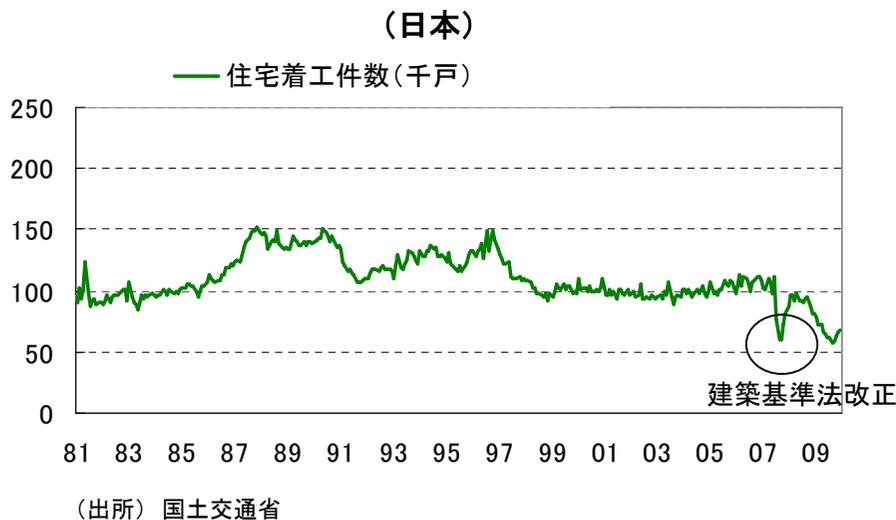


* 08年9月におけるリーマン・ブラザーズ証券関連の負債金額(約4兆7,000億円)は除く

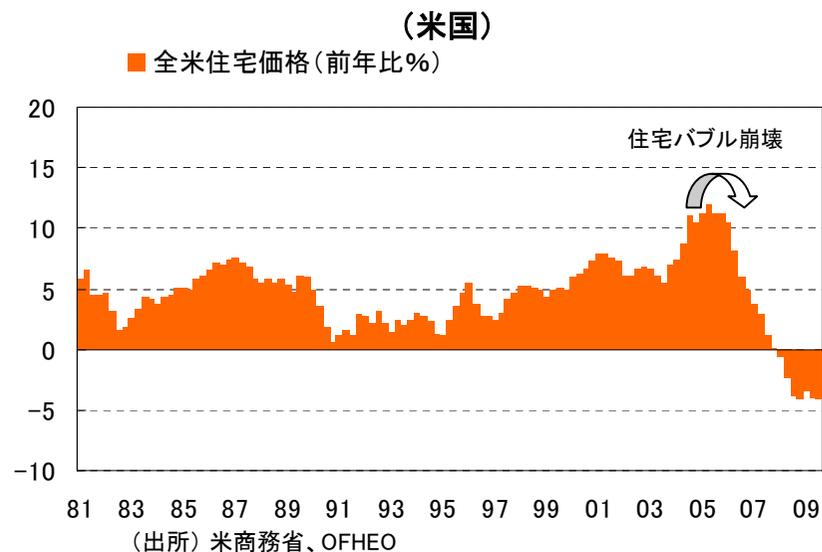
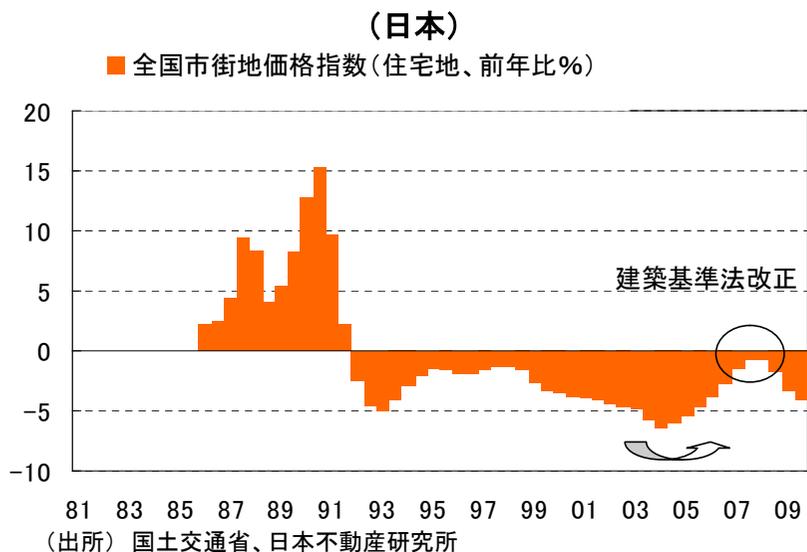
(出所) 東京商工リサーチ

住宅関連指標の日米比較 (1)

住宅着工件数(千戸)の推移



地価・住宅価格の推移(前年比%)

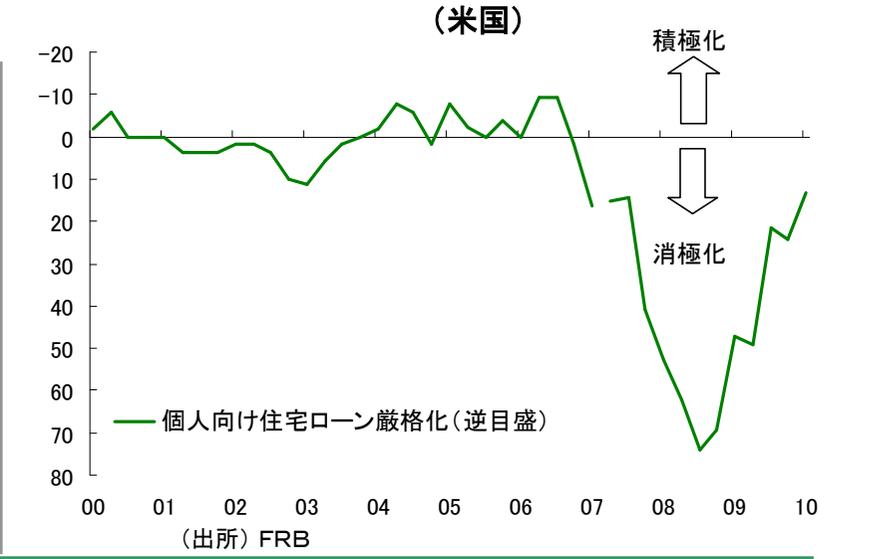
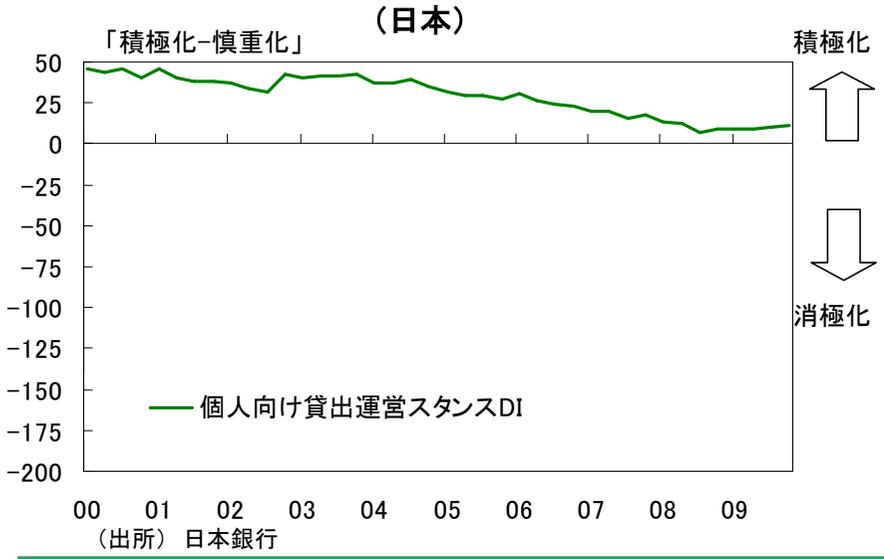


住宅関連指標の日米比較 (2)

住宅取得需要の推移



銀行貸出動向の推移(個人向け融資、住宅ローン)



住宅関連指標の日米比較 (3)

住宅ローン商品性の日米比較

	日本	米国
主な住宅購入動機	永年居住が主流	買換え前提の住宅購入が主流
金融機関の住宅ローン採り上げスタンス	DTI重視 (返済比率)	LTV重視
主な住宅ローンのタイプ	リコース型	ノンリコース型
担保	主として土地に依存	主として建物に依存
サブプライムローン	殆どマーケットなし	不動産価格上昇を背景に急拡大

首都圏・関西圏のマンション市場動向

	首都圏					近畿圏						
	発売戸数	売却戸数	契約率(%)	全残戸数	1戸当り 平均価格 (新規のみ) (千円)	1m ² 当り 分譲単価 (新規のみ) (千円)	発売戸数	売却戸数	契約率(%)	全残戸数	1戸当り 平均価格 (新規のみ) (千円)	1m ² 当り 分譲単価 (新規のみ) (千円)
H18年8月	3,274	2,531	77.3%	5,767	38,610	521	1,566	1,261	80.5%	3,848	33,660	483
H18年9月	6,488	5,061	78.0%	6,152	41,700	551	2,275	1,746	76.7%	3,688	32,830	418
H18年10月	6,307	4,829	76.6%	6,777	43,470	578	3,108	2,164	69.6%	4,064	32,070	462
H18年11月	6,859	5,123	74.7%	6,555	41,930	554	2,430	1,785	73.5%	4,045	35,510	459
H18年12月	10,259	7,530	73.4%	8,173	40,110	523	3,185	2,133	67.0%	4,671	35,950	483
H19年1月	2,868	2,124	74.1%	7,741	38,560	520	1,033	626	60.6%	4,416	31,650	443
H19年2月	4,804	3,722	77.5%	7,388	46,210	614	3,392	2,403	70.8%	4,802	33,460	447
H19年3月	5,463	4,399	80.5%	6,990	47,060	614	3,464	2,323	67.1%	5,220	33,700	450
H19年4月	4,090	3,037	74.3%	6,791	46,510	627	2,046	1,189	58.1%	5,282	34,780	484
H19年5月	5,343	4,044	75.7%	6,806	48,040	625	2,393	1,684	70.4%	5,281	32,840	435
H19年6月	5,716	3,948	69.1%	7,333	48,530	644	2,768	1,960	70.8%	5,277	34,980	474
H19年7月	6,409	4,747	74.1%	7,330	53,050	705	2,533	1,730	68.3%	5,347	35,580	466
H19年8月	3,337	2,189	65.6%	7,494	39,650	539	1,076	607	56.4%	5,075	31,830	429
H19年9月	5,202	3,426	65.9%	7,894	44,810	583	3,640	2,538	69.7%	5,432	35,630	463
H19年10月	5,731	3,583	62.5%	8,582	46,930	614	2,648	2,069	78.1%	5,224	43,180	561
H19年11月	3,868	2,476	64.0%	8,669	46,840	636	2,332	1,374	58.9%	5,459	35,320	469
H19年12月	8,190	4,859	59.3%	10,763	44,470	583	2,894	2,038	70.4%	5,769	31,360	497
H20年1月	2,320	1,223	52.7%	10,694	42,100	575	1,492	860	57.6%	5,824	31,360	460
H20年2月	3,460	2,081	60.1%	10,643	47,680	648	2,226	1,404	63.1%	5,760	35,400	474
H20年3月	4,446	2,901	65.2%	10,837	50,080	671	2,544	1,507	59.2%	5,975	36,310	477
H20年4月	2,865	1,808	63.1%	10,544	53,380	708	1,248	782	62.7%	5,538	35,110	499
H20年5月	4,389	3,118	71.0%	10,482	48,250	639	1,791	1,008	56.3%	5,626	36,720	478
H20年6月	4,002	2,588	64.7%	10,760	46,380	632	2,556	1,649	64.5%	5,887	37,720	486
H20年7月	3,554	1,902	53.5%	10,885	53,090	718	1,786	1,006	56.3%	5,898	34,270	476
H20年8月	2,041	1,447	70.9%	10,504	47,990	676	1,161	690	59.4%	5,731	36,480	494
H20年9月	2,427	1,458	60.1%	10,411	44,670	618	2,047	1,277	62.4%	5,831	35,810	481
H20年10月	4,240	2,671	63.0%	10,842	48,480	672	2,164	1,342	62.0%	6,034	35,930	461
H20年11月	3,293	2,080	63.2%	11,085	50,180	680	1,716	1,009	58.8%	6,168	34,880	484
H20年12月	6,696	4,143	61.9%	12,427	42,810	593	2,013	1,195	59.4%	6,344	30,140	451
H21年1月	1,760	1,130	64.2%	11,679	41,720	590	1,412	708	50.1%	6,264	33,350	439
H21年2月	2,509	1,548	61.7%	9,819	48,230	654	1,548	853	55.1%	6,022	34,210	465
H21年3月	2,390	1,871	78.3%	8,846	47,470	650	2,358	1,528	64.8%	5,971	35,430	470
H21年4月	2,621	1,697	64.7%	8,791	39,530	604	1,904	977	51.3%	6,170	35,880	484
H21年5月	3,528	2,492	70.6%	8,333	45,500	638	1,411	910	64.5%	5,889	36,300	482
H21年6月	3,080	2,161	70.2%	7,928	45,430	632	1,524	920	60.4%	5,836	35,240	469
H21年7月	3,230	2,432	75.3%	7,446	46,270	665	1,247	795	63.8%	5,569	33,490	456
H21年8月	1,914	1,327	69.3%	7,037	43,140	611	1,057	723	68.4%	5,354	36,190	471
H21年9月	3,063	2,263	73.9%	6,840	45,270	624	1,467	893	60.9%	5,146	36,370	488
H21年10月	3,386	2,337	69.0%	6,895	46,190	662	2,003	1,249	62.4%	5,246	31,170	456
H21年11月	3,648	2,508	68.8%	6,825	46,470	694	2,088	1,272	60.9%	5,345	33,300	472
H21年12月	5,247	3,602	68.6%	7,389	45,970	639	1,765	1,301	73.7%	5,233	29,870	495
H22年1月	1,586	1,115	70.3%	6,732	41,380	606	1,505	844	56.1%	5,160	36,210	504
H22年2月	2,777	1,964	70.7%	6,416	47,720	679	1,439	910	63.2%	4,996	32,640	504
H22年3月	3,685	3,053	82.8%	6,022	50,700	709	1,684	1,088	64.6%	4,878	30,910	444
H22年4月	3,214	2,568	79.9%	5,736	46,160	624	1,391	1,006	72.3%	4,579	36,280	480
H22年5月	3,779	2,908	77.0%	5,671	46,630	663	1,763	1,340	76.0%	4,232	35,510	470
H22年6月	5,130	4,303	83.9%	5,481	46,940	641	2,449	1,884	76.9%	4,098	33,980	486
H22年7月	4,128	3,229	78.2%	5,406	47,320	670	1,908	1,339	70.2%	4,047	34,300	471

出所：データストリーム、ニューズラン（不動産経済研究所）

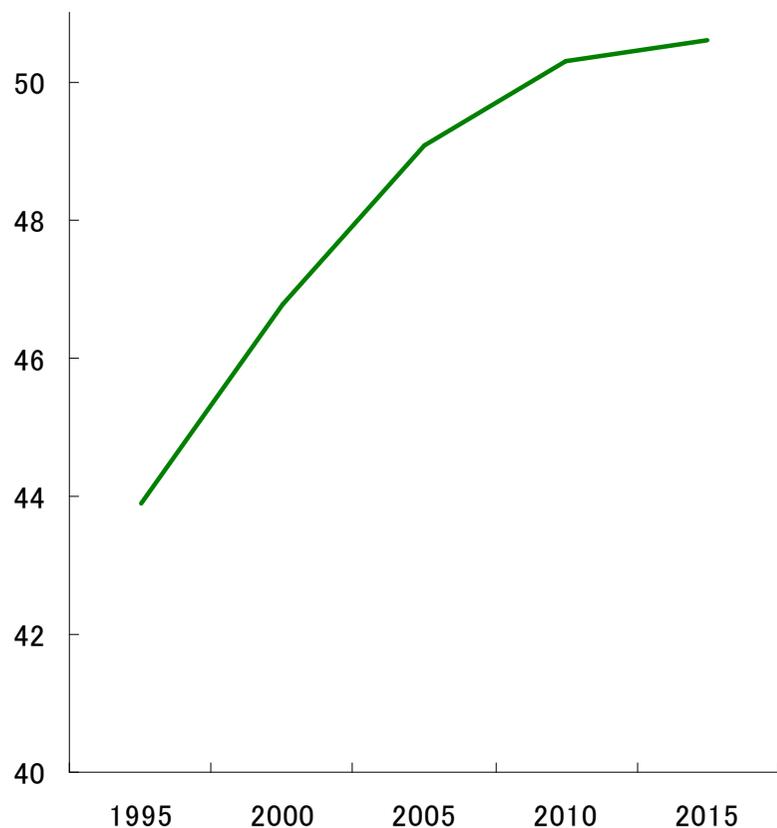
発売戸数：新しく販売された戸数
売却戸数：販売された戸数のうち、新規のもの

契約率(%)：(売却戸数) / (発売戸数)
全残戸数：在庫戸数

不動産事業に関するマクロ指標の推移

日本の世帯数予測

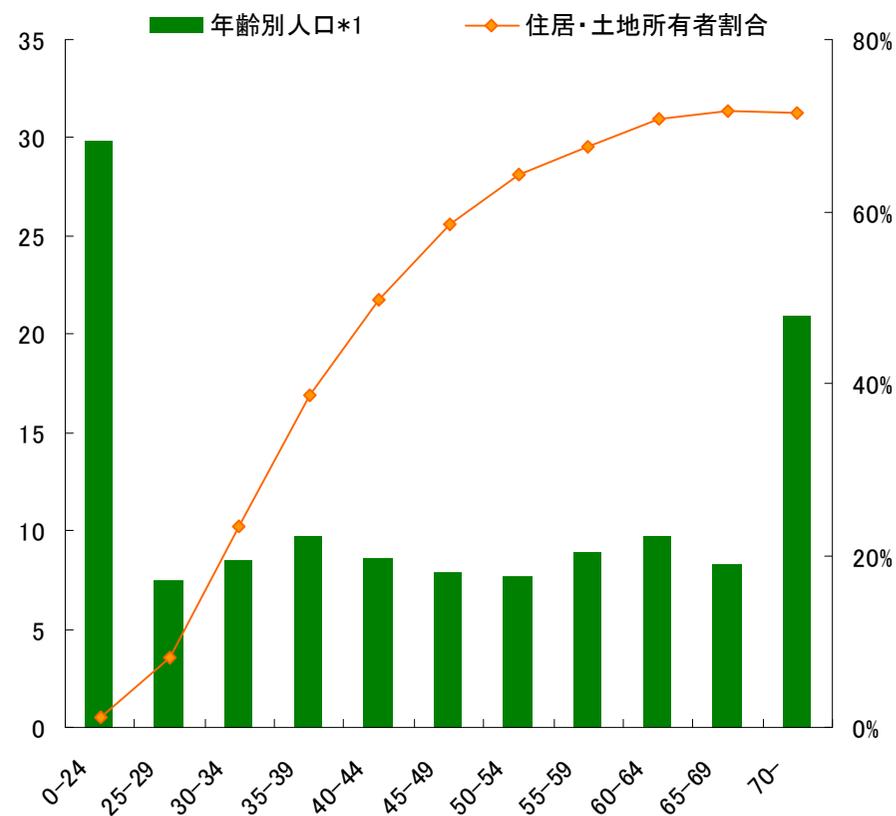
(百万世帯)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

年齢別人口分布及び住居・土地所有者割合

(百万人)

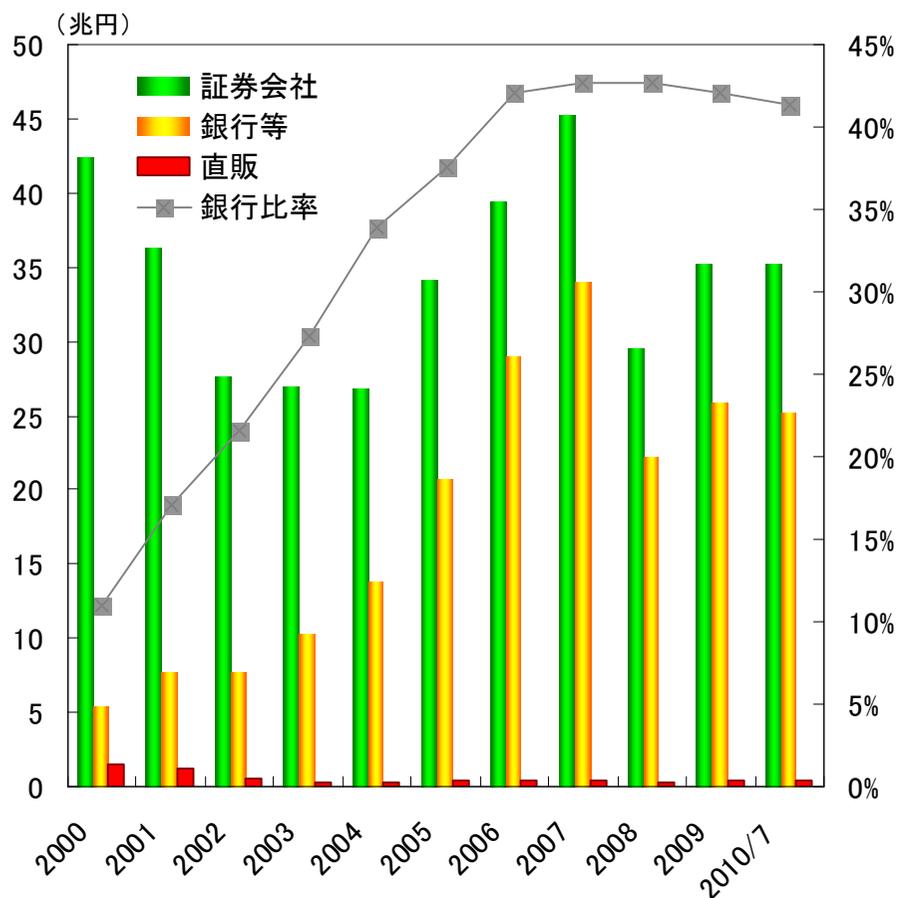


(出所) 総務省「住宅土地統計調査」(平成20年調査)

*1.「人口推計」 2010/3/1現在

金融商品販売マーケットのポテンシャル

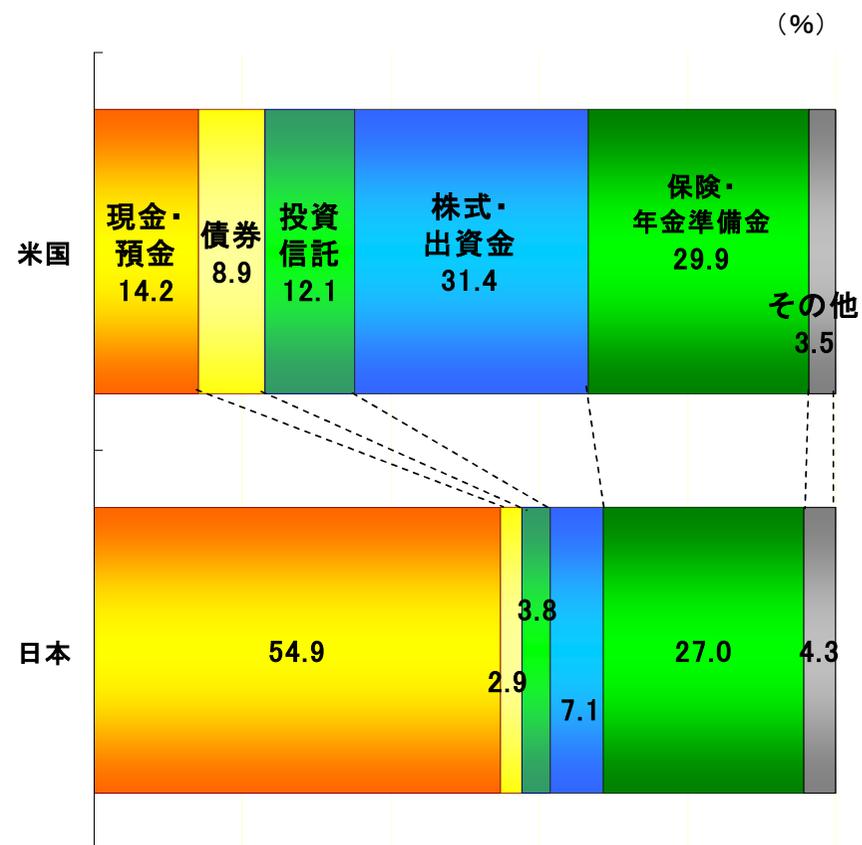
公募投信の販売態別純資産残高の推移



(出所) 投資信託協会

* 2000-2009年/ 12月末、2010年/7月末データ

家計の資産構成(2010年3月末)



(出所) 日本銀行

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。